

06-DPC-05

保存本

データベース・サービス実態調査

平成7年3月

財団法人 データベース振興センター

KEIRIN

00

この資料は、競輪の補助金を受けて作成したものです。

は　じ　め　に

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

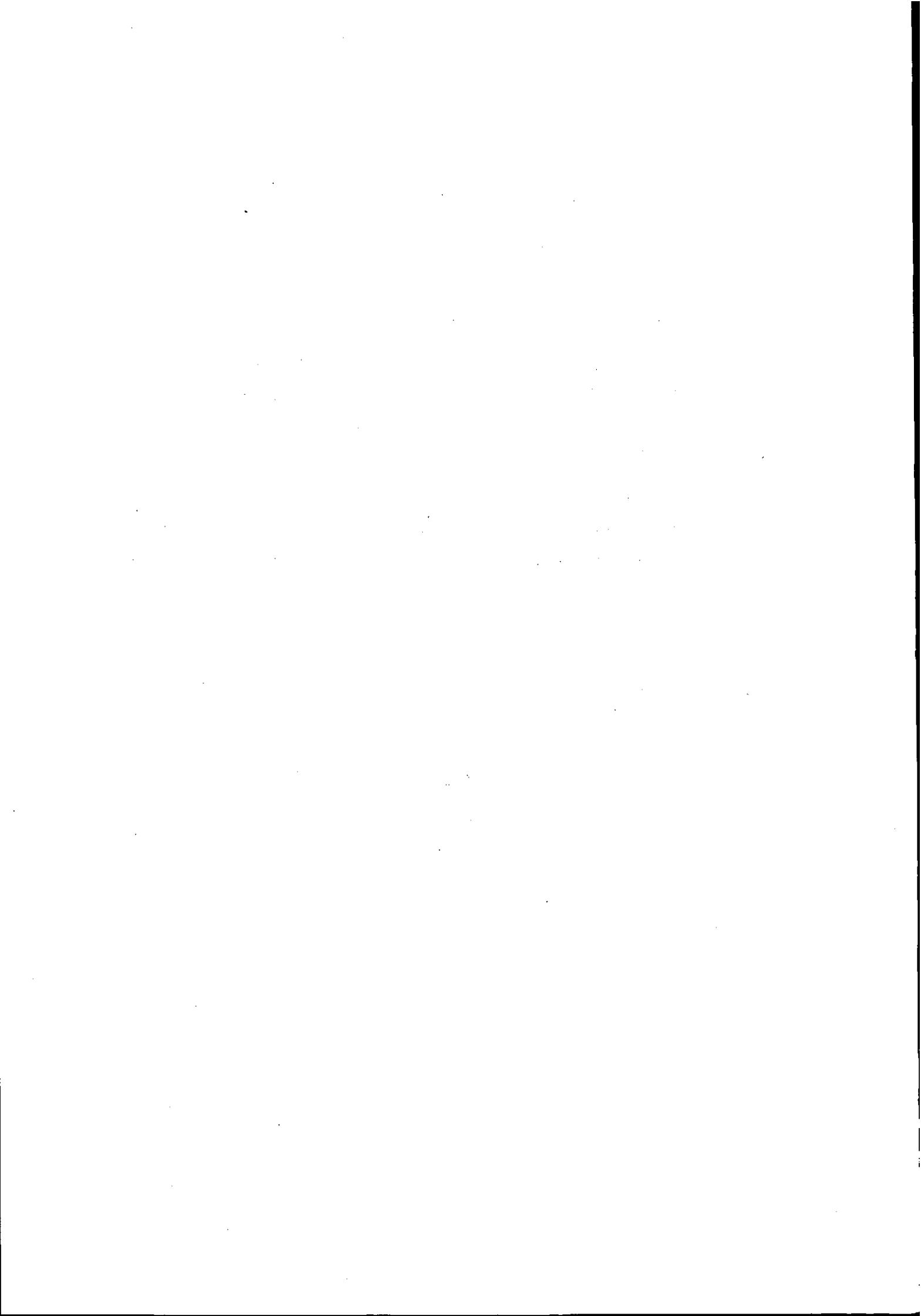
本調査は(財)日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査に御協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成7年3月

(財)データベース振興センター

理事長　猪　瀬　博



目 次

1. 調査の概要	
1. 1 調査目的	1
1. 2 調査期間	1
1. 3 調査対象	1
1. 4 調査方法	1
1. 5 回答企業数	1
1. 6 調査内容	1
2. 商用データベースの利用の現状	
2. 1 調査方法と概要	2
2. 2 利用実績と予定	5
2. 3 利用の多い商用データベースの種類と内容	9
2. 4 オンライン/オフラインの利用状況	14
2. 5 料金問題と利用上の問題点	17
2. 6 データベースの利用者	20
2. 7 今後の利用予定	21
2. 8 パソコン通信でのデータベースの利用	23
2. 9 インターネットの利用について	26
2. 10 インハウス・データベース	29
2. 11 CD-ROMに関する質問	36
2. 12 データベース・ユーザの意識変化	40
3. データベース・サービスの現状	
3. 1 回答企業の属性	42
3. 2 データベース事業の位置づけ	48
3. 3 データベース・サービスの売上高	51
3. 4 期待するメディア	58
3. 5 データベースの流通	61

3. 6	データベース構築上の問題	62
3. 7	公的データの利用	63
3. 8	データの種類(テキスト、画像、映像など)	67
3. 9	CD-ROMによるデータベース提供	71
3. 10	インターネット利用について	74

付属資料

- (1) 「データベース・サービス実態調査(ユーザ編)」調査票
- (2) 「データベース・サービス実態調査(ベンダ編)」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

平成6年9月～10月

1.3 調査対象

データベース・サービスのユーザ 2794 社、ベンダ企業 203社

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

(1)データベース・サービス実態調査（ユーザ編）	738 社（回収率26.4%）
(2)データベース・サービス実態調査（ベンダ編）	139 社（回収率68.5%）

1.6 調査内容

(1) データベース・サービス実態調査（ユーザ編）

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、商用データベースのデータの種類と利用分野、データベースの利用者、利用上の問題点、今後の利用予定、インハウス・データベース、インターネット、パソコン通信でのデータベースの利用、およびCD-ROMについて調査した。

(2) データベース・サービス実態調査（ベンダ編）

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態、データベース・サービスの売上高、期待するメディア等を調査した。特にプロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、構築上の問題点、公的データの提供について調査した。また、プロデューサあるいはディストリビュータの場合には、画像などデータの種類、CD-ROM化されたデータベース、インターネットについても調査した。

なお、調査内容の詳細については、附属資料の調査票を参照していただきたい。

2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」は1985年より毎年実施しており、今回で10年目になる。平成6年度の調査は、平成6年9月から約1ヵ月半にわたっておこなわれた。調査票は国内の企業、教育機関、公共団体などへ2794通発送し、738回答（回収率26.4%）が寄せられた。以下、本章では同調査をもとに商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

2.1 調査方法と概要

本調査では回答を集計するに当たって以下の3つの基準により分類し、分析を試みた。

- ① 従業者数による企業規模別（図表2-1）
- ② 11グループにまとめた業種別（図表2-2）
- ③ 回答企業の所在地による地域別（首都圏は東京、千葉、埼玉、神奈川）

まず、集計対象となる回答企業の概要であるが、図表2-3は各分類基準ごとのデータベース利用の有無の件数である。従業者数による規模別の構成比は中小企業18.2%、大企業63.4%、公共サービス18.4%となっている。また、地域別では首都圏57.6%対その他の地域42.4%である。業種別にみると、「情報処理・情報提供業」(17.0%)、「その他製造業」(12.4%)、医薬品製造業を含む「石油・化学工業」(11.1%)、「電気・一般・輸送機械製造業」(9.1%)と続いている。製造業をとりまとめた第二次産業全体では43.5%、公共サービスを除いた第三次産業全体が35.0%となっている。

図表2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
鉱業、製造業、運輸業、その他業種 (建設業、医薬品製造業、電気機器製造業 化学工業、鉄鋼業 など)	300人以下	300人 より多い	
小売業、サービス業 (金融・証券業、保険業、不動産業、 電力・ガス、情報処理サービス業など)	50人以下	50人 より多い	
卸売業	100人以下	100人 より多い	
公共サービス (学校その他教育機関、調査・研究機関、組合・諸団体、 政府・地方公共団体 など)			

図表 2-2 業種グループ別分類基準

業種グループ	従 来 の 業 種 分 類
1. 建設業	
2. 石油・化学工業	医薬品製造、石油、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	
4. 電気・一般・輸送機械製造業	
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	
7. 金融・保険業	金融・証券・保険
8. 情報処理・情報提供業	
9. その他の対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

回答のあった企業におけるデータベースの利用は、全体の平均で66.9%が現在「使っている」としている。これを企業規模でとらえると、中小企業では51.5%、大企業では71.4%が利用している。業種別では「石油・化学工業」(91.5%)を筆頭に、「その他对事業所サービス」(74.6%)、「建設業」(72.1%)、「電気・一般・輸送用機械製造業」(71.6%)、の各業種という順になっている。

以下、本章では同調査を分析しながら商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について紹介する。

図表 2 - 3 回答企業の概要

		回答件数		使っている		以前は使っていた		使っていない	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
規模別	1. 中小企業	134	18.2	69	51.5	7	5.2	58	43.3
	2. 大企業	468	63.4	334	71.4	16	3.4	118	25.2
	3. 公共サービス	136	18.4	91	66.9	8	5.9	37	27.2
業種別	1. 建設業	43	5.8	31	72.1	0	0.0	12	27.9
	2. 石油・化学工業	82	11.1	75	91.5	1	1.2	6	7.3
	3. 鉄鋼・非鉄・金属	38	5.1	20	52.6	0	0.0	18	47.4
	4. 電気・一般・輸送機械	67	9.1	48	71.6	3	4.5	16	23.9
	5. その他製造業	91	12.4	62	68.1	3	3.3	26	28.6
	第二次産業計	321	43.5	236	73.5	7	2.2	78	24.3
	6. 商業	37	5.0	12	32.4	0	0.0	25	67.6
	7. 金融・保険	37	5.0	24	64.9	1	2.7	12	32.4
	8. 情報処理・提供業	125	17.0	75	60.0	12	9.6	38	30.4
	9. その他の対事業所サービス	59	8.0	44	74.6	1	1.7	14	23.7
	第三次産業計	258	35.0	155	60.1	14	5.4	89	34.5
10. 公共サービス	136	18.4	91	66.9	8	5.9	37	27.2	
11. その他	23	3.1	12	52.2	2	8.7	9	39.1	
地域別	1. 首都圏	425	57.6	286	67.3	21	4.9	118	27.8
	2. その他	313	42.4	208	66.5	10	3.2	95	30.4
合計		738	100.0	494	66.9	31	4.2	213	28.9

2.2 利用実績と予定

(1) 年間利用金額

図表2-4は、今年度の回答における企業規模別にみた回答1社当たり年間平均利用金額の1993年度実績と1994年度予定を示したものである。まず全体平均の利用金額ベースでみた国産対海外製の比は1993年度実績で約8対2となり、ここ数年の利用実績とほぼ同様、国産データベースの利用金額が多くなっている。

図表2-4 企業規模別1社あたり年間平均利用金額

(単位：万円)

	1993年度実績 (N=395)			1994年度予定 (N=393)		
	国産 データベース	海外 データベース	合計	国産 データベース	海外 データベース	合計
中小企業	201.7 (74.6)	68.8 (25.4)	270.5	200.7 (▲0.8)	68.6 (▲0.3)	269.3 (▲0.4)
大企業	3,343.5 (81.7)	747.2 (18.3)	4,090.7	3,265.9 (▲2.3)	775.8 (3.8)	4,041.6 (▲1.2)
公共サービス	126.0 (75.0)	42.1 (25.0)	168.1	133.6 (6.0)	46.7 (10.9)	180.3 (7.3)
第二次産業平均	1,272.7 (77.7)	364.9 (22.3)	1,637.7	1,289.4 (1.3)	396.6 (8.7)	1,685.9 (2.9)
第三次産業平均	5,722.5 (83.2)	1,152.0 (16.8)	6,874.5	5,411.5 (▲5.4)	1,141.6 (▲0.9)	6,553.1 (▲4.7)
全体平均	2,392.3 (81.6)	540.1 (18.4)	2,932.4	2,303.2 (▲3.7)	552.6 (2.3)	2,855.8 (▲2.6)

注) 実績年の()内は国産対海外の比率、予定の()内は前年度伸び率で、いずれも単位は%

次に企業規模別の平均利用金額実績でみると、中小企業は1社当たり270.5万円、大企業は4090.7万円となって15.1倍の格差が生じている。前回調査による1993年度の予測では中小企業が若干の増加傾向、大企業が減少傾向を示していた。ところが、実際の集計結果は中小企業は20.1%、大企業も18.8%のダウンとなった。中小企業は2年連続してマイナス成長である。年度ごとの回答企業によってサンプルに揺れがあるとはいえ、長引く景気低迷の影響を少なからず受けていると考えられる。

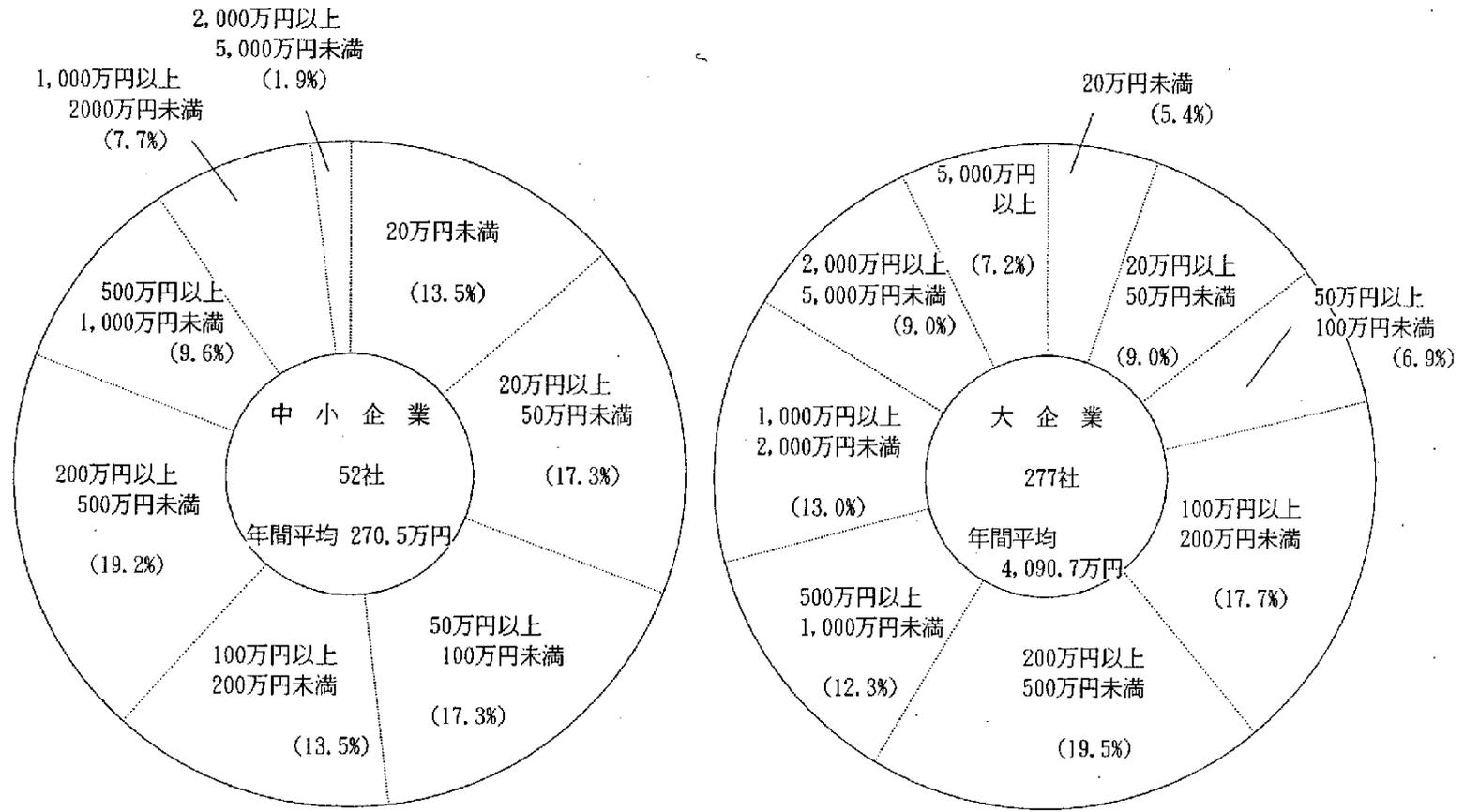
今回調査の1994年度の予測においても公共サービスだけが7.3%の成長を見込んでいるが、中小企業と大企業は減額の予定になっている。

業種別に平均利用金額の1993年度実績をみると、まず「金融・保険業」の金額は3億9251.8万円と他を大きく引き離している。次いで、「その他製造業」の3369.2万円、「その他対事業所サービス」の2728.9万円、「商業」の1511.9万円となっている。1992年度実績の平均利用金額と比較すると各業種ともマイナス成長である。プラスになっている業種は「鉄鋼・非鉄・金属製造業」(120%増)と「その他製造業」(8.8%増)、「その他対事業所サービス」(0.1%増)だけである。

1994年度伸び率予測でも「その他対事業所サービス」で12.5%増を予測しているほかは小幅な伸びで、むしろマイナス成長を予測している業種が多くなっている。

これらを国産・海外製比でみると、「石油・化学工業」以外の業種での1社当たり平均利用金額は、海外製よりも国産データベースの方が高くなっている。第二次産業平均よりも第三次産業平均の方が金額ベースでみた国産データベースへの依存度は高いが、業種別でみて最も国産依存率が高いのは「建設業」(94.6%)である。

図表2-5では1993年度実績の企業規模別の利用状況を金額分布でとらえてみた。中小企業では年間利用金額が200万円以上500万円未満(月額にして約16万円~40万円)が19.2%と最も多くなっている。前回調査と比べると利用金額が割合と均等に分布する結果になっている。500万円未満までの累計は中小企業の場合、回答の約8割を占めるに至っている。大企業でも同様に200万円以上500万円未満の層が19.5%で最も多くなっている。平均は4090.7万円であるが、その金額を含む層より上は16.2%であることから、平均値を引き上げるような超大口の利用企業がいくつかあるということが考えられる。



図表 2 - 5 1993年度実績 企業規模別年間利用金額 (N = 395)

図表 2 - 6 業種別利用部門

	回答 件数	企画 部門 (%)	調査 部門 (%)	研究 部門 (%)	特許 部門 (%)	システム開 発部門 (%)	生産 部門 (%)	営業 部門 (%)	総務 部門 (%)	その他 部門 (%)
建設業	29	12.7	8.8	24.9	5.0	6.1	3.1	31.6	5.9	2.1
石油・化学工業	65	8.4	15.4	37.9	24.1	2.6	0.8	8.9	0.4	1.6
鉄鋼・非鉄・金属	17	5.2	6.8	16.8	45.1	0.6	2.4	14.1	4.4	4.8
電気・一般・輸送機械	41	7.0	8.0	27.0	39.5	1.8	5.6	7.7	1.7	1.7
その他製造業	52	14.3	16.1	24.5	14.9	3.2	1.2	9.5	0.5	15.6
商業	8	14.3	8.1	17.0	16.3	0.6	1.3	24.4	13.1	5.0
金融・保険	17	12.7	24.2	4.1	0.0	0.6	0.0	22.5	1.8	34.2
情報処理・提供業	63	9.9	40.1	7.7	5.0	6.9	5.3	15.4	1.3	8.5
その他の対事業所サービス	39	22.9	21.0	10.3	7.2	1.7	3.5	12.7	7.3	13.3
公共サービス	66	8.9	36.3	26.7	1.1	2.3	1.5	2.3	2.7	18.2
その他	11	17.3	10.9	27.3	5.5	1.8	0.9	19.5	0.9	15.9
〔合計〕	408	11.4	21.7	22.1	14.0	3.1	2.6	12.2	2.6	10.3

(2) 部門別利用状況

図表2-6では金額ベースでみた部門別のデータベース利用状況を示している。単純平均では「研究部門」が最も多く22.1%、続いて「調査部門」(21.7%)、「特許部門」(14.0%)、「営業部門」(12.2%)、「企画部門」(11.4%)となっており、前回の調査と比べて「営業部門」と「企画部門」の順位が逆転している。

部門別の利用状況は業種によって異なる傾向が表れている。第二次産業は概して研究部門と特許部門の利用が多くなっており、各々平均で28.7%、23.9%である。特に「鉄鋼・非鉄金属・金属製造業」では特許部門で45.1%の高い利用割合を示している。

一方、第三次産業は調査部門、営業部門での利用が多くなっている。特に「情報処理・情報提供業」ではこの3年引き続いて、調査部門の利用平均割合が40%を超えている。さらにこの部門での利用が9割を超えるという回答は30%以上あった。また、「商業」「金融・保険業」「建設業」では営業部門での利用割合が高くなっている。ポータブル型パソコンを使った出先からのアクセスで、営業活動への積極的な利用を試みているためとみられる。

2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容

(1) 利用の多いシステムとデータベース

図表2-7は各回答企業における利用金額の上位5システムを集計し、件数の多い順に並べたものである。全体的にみて最も回答件数が多かったのはJOIS(261件:55.3%)、日経テレコン(246件:52.1%)、PATOLIS(200件:42.4%)、DIALOG(190件:40.3%)、G-Search(105件:22.2%)という順になっている。上位の5システムはここ数年定着している。6位以下も含めて国産のシステムが健闘している。

企業規模でみると大企業では日経テレコン(55.7%)、JOIS(52.9%)、次いで、PATOLIS(50.2%)、DIALOG(42.5%)となっている。また、中小企業ではJOIS(67.2%)、DIALOG(47.5%)、PATOLIS(39.3%)、日経テレコン(34.4%)となっている。選択されているシステム名こそあまり変わらないものの、第2位以降との差が大きいことから中小企業においてはJOISへの集中度が高いことがわかる。

業種別にみると日経テレコンは第三次産業平均では52.7%と最も多く使われており、また第二次産業平均では第4位とはいえ51.7%の選択率である。このようにJOIS、PATOLISといった上位のシステムは第二次産業に利用者が集中していて、第三次産業との選択率の差が大きくなってしまふ。それに比べて、日経テレコンは利用者層が幅広いという特徴がある。

システムと同様、各回答企業において利用頻度の高い5データベース(ファイル)を集計したものが図表2-8である。利用件数上位のデータベースはシステムの回答に合致している。

図表 2-7 回答件数順にみた利用金額の多いシステム (N=472 : 複数回答)
 (各回答企業の、利用金額上位 5 システムの集計)

1994 年		サービス・システム名
順位	回答件数	
1	261	JOIS
2	246	日経テレコン
3	200	PATOLIS
4	190	DIALOG
5	105	G-Search
6	103	STN INTERNATIONAL
7	48	COSMOS
8	41	ELNET
8	35	NICHIGAI-ASSIST
10	34	BRANDY
10	34	TSR
12	24	DIALINE
13	23	Quickビデオ-1
14	21	NEEDS-IR
15	16	ロイターモニター
15	16	MAIN
⋮	⋮	

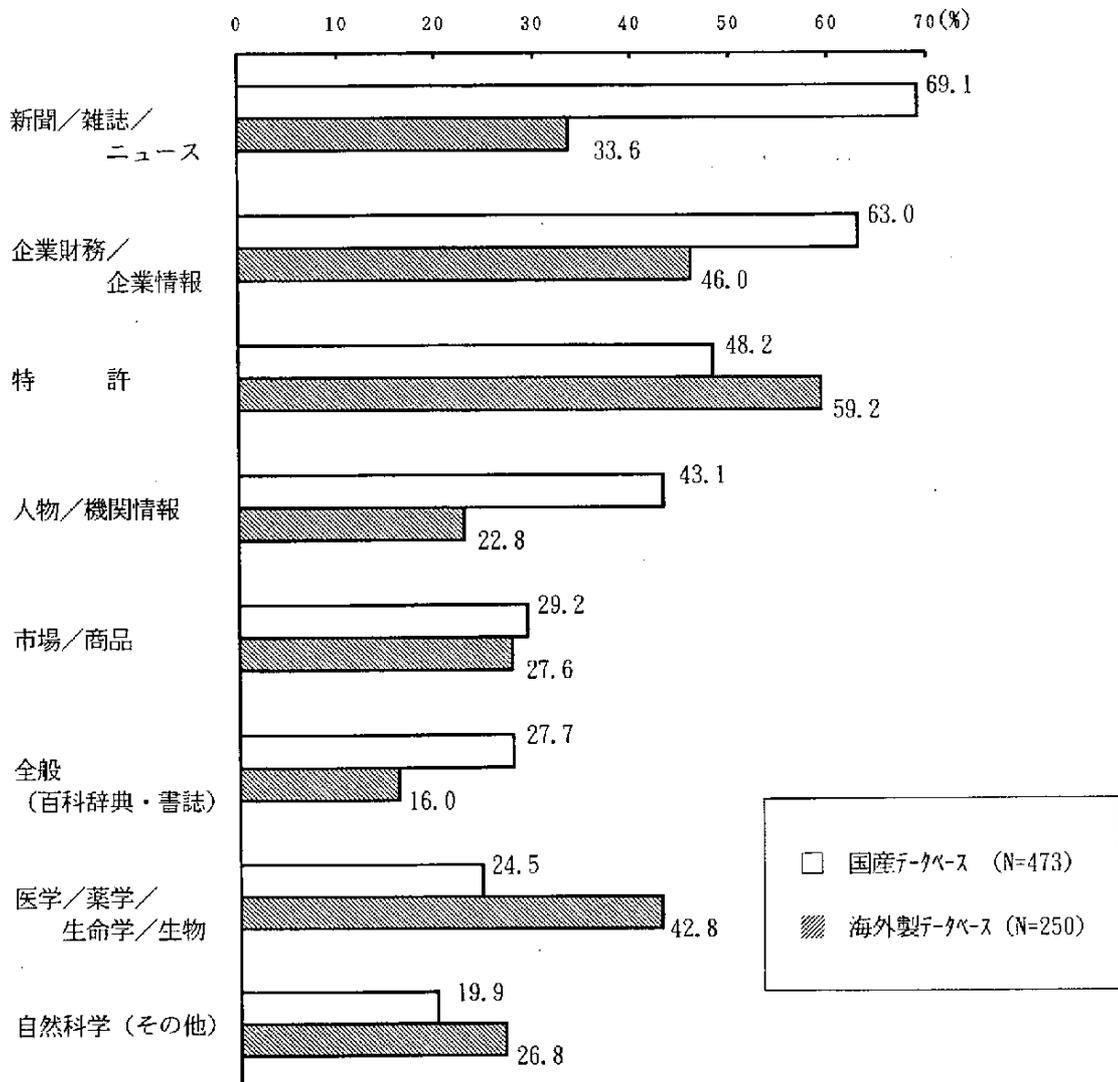
図表 2-8 利用回数の多いデータベース (N=457 : 複数回答)

1994 年		データベース名
順位	回答件数	
1	215	JICST 科学技術文献ファイル
2	206	日経新聞記事ファイル
3	166	特許・実用新案ファイル
4	144	COSMOS2
5	117	TSR-BIGS
6	74	WPI
7	63	CA
8	52	朝日新聞記事データベース
9	50	日経Who's Who
10	45	商標ファイル
11	42	WIO
11	42	CA-SEARCH
13	40	INPADOC
14	39	CLAIMS
15	38	MEDLINE
⋮	⋮	

(2) よく利用するデータベースの分野

図表2-9はよく利用する商用データベースの分野に関する回答を国産/海外製別にまとめたものである。国産データベースの場合は「新聞/雑誌/ニュース」(69.1%)がトップとなっており、次いで「企業財務/企業情報」(63.0%)、「特許」(48.2%)、「人物/機関情報」(43.1%)と続いている。

一方、海外製のデータベースでは「特許」(59.2%)、「企業財務/企業情報」(46.0%)、「医学/薬学/生命学/生物」(42.8%)、「新聞/雑誌/ニュース」(33.6%)という順になっている。ここ数年の傾向として国産は「新聞/雑誌/ニュース」、「人物/機関情報」など大分類でいうと「一般」あるいは「ビジネス」に属するデータベースの利用が多い。また、「特許」に対する関心も高まっている。一方で海外製は従来から利用の多かった「特許」、「医学/薬学/生命学/生物」など自然科学に関する分野のほかに、「企業財務/企業情報」も選択率が高まってきている。



図表2-9 よく利用するデータベースの分野 (複数回答)

(3) 利用しているデータのタイプ

図表2-10は現在利用している、または今後利用を増やしたいデータタイプについて、オンライン/オフライン別に示したものである。まず、現在利用しているオンラインで回答が最も多いタイプは「テキスト(レファレンス)」である。次いで「テキスト(ファクト・文字)」「数値」の順になっている。また、CD-ROMなどのオフラインでも同様の順番になるが、画像情報では「静止画(写真・イメージなど)」は化学関連、特許関連のデータがあるためか「グラフ」よりも選択率が高くなっている。

次に、今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータタイプについては、オンライン/オフラインとも「画像(静止画)」の選択率が「テキスト」「数値」といった従来型のものとほぼ同率で、期待度の高さが感じられる。さらに、オンラインは「画像・グラフ(描画)」に対しても3割以上の選択率となっている。「映像(動画)」「音声」については全体平均で1割程度の選択率ではあるが、ビジネス・ユーザ向けコンテンツのマルチメディア化が進むにつれて利用は拡大すると見込まれる。

図表2-10 現在利用している/今後利用を増やしたいデータのタイプ (複数回答)

	現在利用している (N=448)		今後利用を増やしたい (N=342)	
	オンライン (N=439)	オフライン (CD-ROM等) (N=132)	オンライン (N=280)	オフライン (CD-ROM等) (N=181)
テキスト(レファレンス)*	376 (85.6)	87 (65.9)	113 (40.4)	76 (42.0)
テキスト(ファクト・文字)	285 (64.9)	68 (51.5)	108 (38.6)	74 (40.9)
数値	127 (28.9)	29 (22.0)	102 (36.4)	48 (26.5)
画像・グラフ(描画による:NAPLPなど)	33 (7.5)	17 (12.9)	114 (40.7)	59 (32.6)
画像(静止画・イメージ:写真など)	20 (4.6)	29 (22.0)	116 (41.4)	86 (47.5)
映像(動画)	0 (0.0)	0 (0.0)	35 (12.5)	31 (17.1)
音声	1 (0.2)	1 (0.8)	22 (7.9)	31 (17.1)

*)「レファレンス」とは目録などの二次情報を指す。

()内は各回答数に対する百分率

(4) 公的データの利用

今回の調査では公的データ（政府ならびに政府関係機関が公表するデータ）を扱うデータベースの利用について質問した（回答 358件）。図表2-11はその結果を示したものである。現在利用しているのはそのうち 131件で、利用データの種別を文字データと数値データに分けると、企業規模別・業種別にかかわらず数値データの方がよく使われている（全体平均で111件：84.7%）。なかでも「企業関連」のデータが最も選択率が高く59.5%となっている。次いで「産業一般」の48.1%、「国民経済・景気・金融」の33.6%の順である。文字データは全体平均で42.0%、「政府白書関係」の24.4%が最高で、全体的に選択率は低くなっているが、これはデータベースとしての供給量自体が少ないことに主な原因がある。

一方、「現在利用していないが、今後利用したい」という231件の内訳は、文字データの142件（61.5%）に対して数値データ 206件（89.2%）である。細かい分類では「使っている」回答と同様に「企業関連」についての選択率がトップで64.1%、「産業一般」が60.2%、そして第三位には文字データの「政府白書関係」（50.6%）が入っている。

数値データの利用に対する関心は非常に高いことがわかったが、文字データについても十分な潜在的需要があるように見受けられる。公的データの場合、その存在自体の広報が十分とはいえない。インターネットなどの利用により委員会資料などの提供も徐々に始まっているため、今後は数値優勢の傾向に変化が起きると考えられる。

図表2-11 公的データを扱うデータベースの利用

		利用している	今後利用したい
文字データ	政府白書関係	32 (24.4)	117 (50.6)
	政府委員会資料	16 (12.2)	91 (39.4)
	政府記者発表資料	12 (9.2)	65 (28.1)
	その他	17 (13.0)	9 (3.9)
数値データ	人口・雇用・労働	35 (26.7)	80 (34.6)
	国民経済・景気・金融	44 (33.6)	103 (44.6)
	国際収支・貿易	29 (22.1)	77 (33.3)
	産業一般	63 (48.1)	139 (60.2)
	企業関連	78 (59.5)	148 (64.1)
	その他	7 (5.3)	8 (3.5)

(N = 131)

(N = 231)

2.4 オンライン/オフラインの利用形態

(1) オンライン/オフラインの利用状況

今回の調査でも前回に引き続き利用金額ベースによる利用率を次のように分けて質問した(図表2-12)。

- ①パソコン通信以外のオンライン・サービスの利用
- ②パソコン通信によるオンライン・サービスの利用
- ③MTによるオフライン・サービスの利用
- ④CD-ROMによるオフライン・サービスの利用
- ⑤その他のオフライン・サービスの利用

全体的にみて①の利用が国産データベースでは6割以上、海外製データベースでは約8割を占めているが、前回調査と比較すると若干減少している。これは②のパソコン通信の利用へ移行した企業が増えたためと思われる。また、③～⑤を合わせたオフラインの割合は国産、海外製いずれも10%程度に止まっている。

②のパソコン通信は国産、海外製ともにまだあまり多くはないが、前述のとおり増加の傾向にある。国産、海外製合わせて業種別でこの②を選択した回答が多いのは、「建設業」「情報処理・情報提供業」「電気・一般・輸送用機械製造業」「その他製造業」などである。

図表2-12 オンライン/オフライン利用率(N=404)

		1993年実績		1994年予定	
		国産	海外製	国産	海外製
オンライン(パソコン通信を除く)		(%) 66.7	(%) 78.1	(%) 65.6	(%) 77.8
パソコン通信		23.9	12.8	24.9	13.5
オフライン	MT	2.4	1.8	1.9	1.3
	CD-ROM	3.5	3.3	4.1	4.0
	その他	3.6	3.3	3.6	3.4

図表 2-13 オンラインで利用している場合の端末機と使用回線の組み合わせ（1994年：複数回答）

機 種 \ 回 線		回答社数	公 衆 回 線 (445)				専 用 回 線 (98)				ISDN (12)
			300bps	1.2Kbps	2.4Kbps	2.4Kbps<	2.4Kbps	4.8Kbps	9.6Kbps	9.6Kbps<	
パーソナル コンピュータ	デスクトップ	414	15 (3.6)	202(48.8)	287(69.3)	62(15.0)	30 (7.2)	5 (1.2)	39 (9.4)	14 (3.4)	9(2.2)
	ノート	113	1 (0.9)	38(33.6)	85(75.2)	19(16.8)	5 (4.4)	2 (1.8)	11 (9.7)	5 (4.4)	1(0.9)
ワードプロセッサ		29	0 (0.0)	14(48.3)	16(55.2)	2 (6.9)	2 (6.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0(0.0)
専用端末機		70	1 (1.4)	18(25.7)	23(32.9)	8(11.4)	23(32.9)	9(12.9)	12(17.1)	8(11.4)	4(5.7)
全機種		463	17 (3.7)	227(49.0)	321(69.3)	68(14.7)	50(10.8)	14 (3.0)	48(10.4)	19 (4.1)	12(2.6)

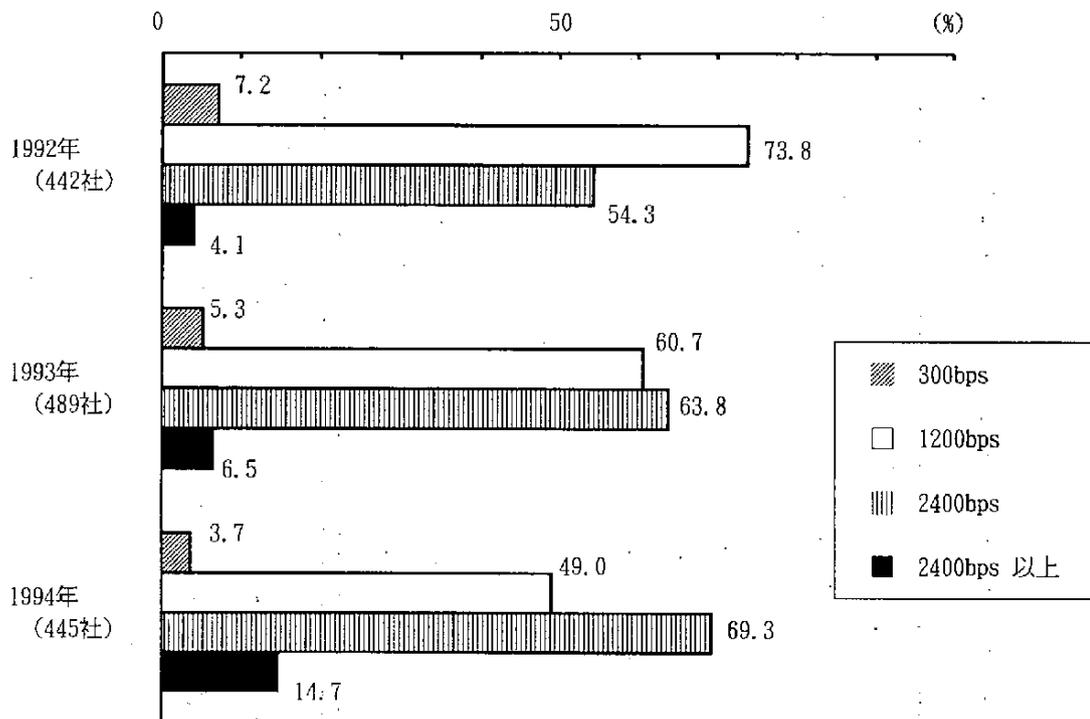
注) () 内は機種別回答社数に対する百分率

(2) オンラインの利用端末と回線速度

図表2-13は回答のあったユーザが検索に使用している機種と、回線種別、回線速度について示したものである。端末機種についてはデスクトップは414件(89.4%)、ラップトップやノートなどのポータブル型が113件(24.4%)という回答があった。今回の調査ではポータブル型のパソコンに対しては中小企業よりも大企業での選択率が若干高くなっている。ワードプロセッサは29件(6.3%)、専用端末機は70件(15.1%)となっている。機種別にみてワードプロセッサを利用したオンライン接続の割合は殆ど増加していない。専用端末機を使用する割合が最も高いのは「金融・保険業」(57.1%)、次いで「商業」である。これは為替、株価関係のデータベースに専用端末機を使うものがあるためである。

回線速度については図表2-14に、この3年間の変化を示した。公衆回線では主流であった1200bpsが前回調査で2400bpsに逆転されたが、その差は拡大している。また、300bpsは今や大企業のごく一部からしか回答が得られない。

専用線では、特にパソコンの利用が年々増加している。とりわけ9.6Kbpsはこの4年間で平均40%以上の増加率である。インターネットの利用などによって、データベースでもファイル転送が可能になると、大容量の回線の必要性は今まで以上のペースで高まると思われる。

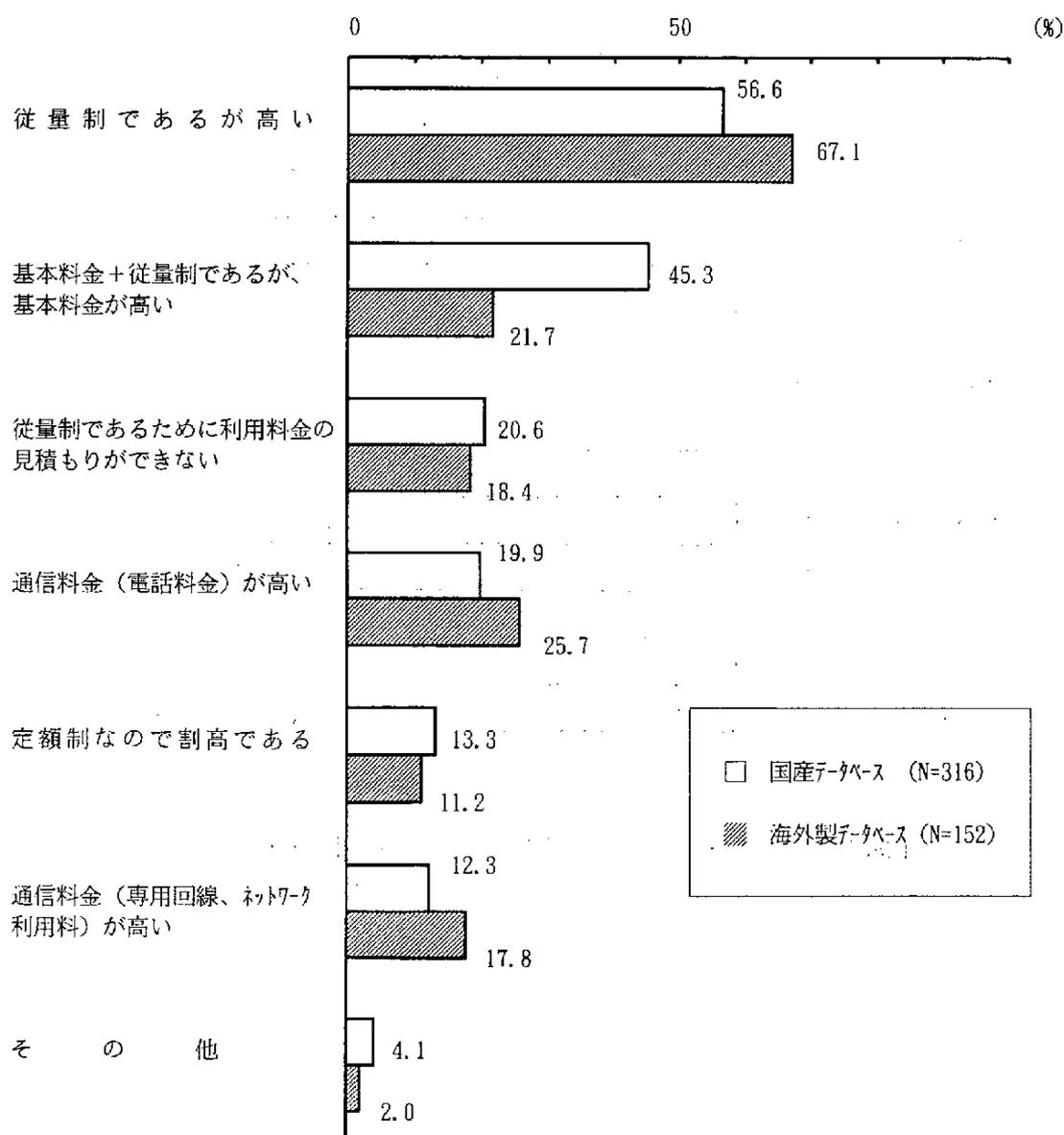


図表2-14 公衆回線の利用速度の変化(1992-1994:複数回答)

2.5 料金問題と利用上の問題点

(1) 料金問題

データベースの料金に対して不満を持っているという回答は全体平均で68.6%、339件となっており、前回調査よりは減少している。情報料金に対する不満を国産・海外製別に尋ねたのが図表2-15である。いずれも「従量制であるが高い」に集中しており、国産で56.6%、海外製では67.1%に達している。次いで、「基本料金+従量制であるが基本料金が高い」になるが、この選択肢は国産と海外製とで選択率の差が大きくなっている(45.3%：海外製は21.7%)。逆に海外製の選択率が高いのは通信料金に関する選択肢である(電話料金25.7%、ネットワーク17.8%)。しかし、前回調査に比べると電話料金への不満は減少している(前回調査は36.3%)。

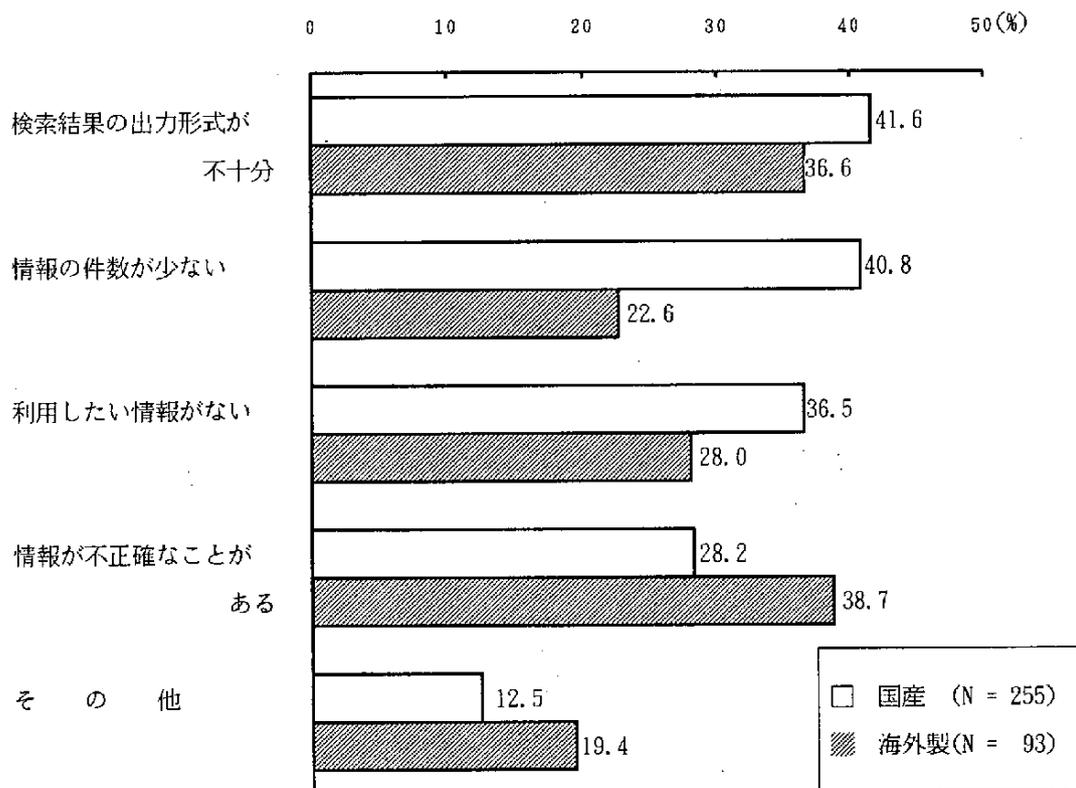


図表2-15 データベースの料金に対する不満(複数回答)

(2) 収録情報に対する不満

今回の調査ではデータベースに収録されている情報に対する不満についても質問している。図表2-16は集計結果であるが、国産のデータベースでは「検索結果の出力形式が不十分」が41.6%でトップになっている。この選択肢は第三次産業のほうが選択率が高くなっている（三次産業全体：48.7%、二次産業全体：39.7%）。次いで「情報の件数が少ない」が40.8%で続くが、こちらは第二次産業での選択率のほうが高い（二次産業全体：42.7%、三次産業全体：34.2%）。

海外製のデータベースでは「情報が不正確なことがある」が38.7%でトップである。この選択肢は国産でも28.2%の選択率で、収録情報の品質に関わる問題だけに深刻である。次いで「出力形式が不十分」(36.6%)、「利用したい情報がない」(28.0%)の順である。



図表2-16 データベースに収録されている情報に対する不満

(3) コマンド、機能・操作性に関する問題点

図表2-17はデータベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点を示したものである。回答のあった312件のうち66.7%は「コマンドが不統一なので不自由である」を選択して、例年どおりトップになっている。続いて「統一ソースが欲しい」(42.6%)、「検索速度が遅い」(36.5%)という順になっている。「統一ソースが欲しい」に対する選択率は年々微増している。フリーワード検索の時代とはいえ、このような結果は、ユーザが検索効率のアップをめざしている事を示すものだろう。

業種別でみると第三次産業でも問題意識は高まっているようで、「エキスパート・システム」「機械翻訳機能」などのユーザ・フレンドリな環境に対する関心が高い。また、第二次産業では「コマンドが不統一」「Gateway 機能」に対する選択率が第三次産業よりも高いことから、複数システムを利用している割合が高いと推測される。

図表2-17 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘（複数回答）

問 題 点	第二次産業平均	第三次産業平均	全 体
コマンドが不統一	71.6 (%)	57.3 (%)	66.7 (%)
ファンクションキーが不十分	10.3	11.5	10.9
検索方式がコマンド方式しかない	5.8	8.3	7.1
検索方式がメニュー方式しかない	9.0	12.5	9.0
キーワードが不足している	20.6	33.3	24.4
統一ソースが欲しい	45.2	39.6	42.6
特定のキーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	14.8	14.6	15.7
ダウンロードできない	24.5	24.0	23.7
Gateway 機能が欲しい	7.7	6.3	9.6
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい	7.1	14.6	9.9
自然言語を検索言語として使いたい	25.2	20.8	25.0
機械翻訳を機能として持っていたい	7.7	11.5	9.0
接続手順が煩わしい	18.1	15.6	19.2
検索速度が遅い	39.4	32.3	36.5
その他	5.2	6.3	5.1

(N = 155) (N = 96) (N = 312)

2.6 データベースの利用者

社内でデータベースを利用するときの方法については図表2-18のようになっている。「担当部門に依頼する」あるいは「担当者に依頼する」という回答はそれぞれ44.6%、18.0%となっている。「自分で検索」は56.2%、「専門的な検索は依頼し、簡単なものは自分で検索」は21.0%である。

これを業種別にみると、第二次産業は依頼検索の割合が高くなっている。社内を対象にした依頼検索セクションは、かなり専門的な検索を必要とされる業種に設置率が高いので、例えば製薬会社を含む「石油・化学工業」などは「担当部門」が65.3%の選択率になっている。これに対して、第三次産業では個々のユーザによる検索が一般的となっている。次に、登録パスワード当たりの平均利用人数は全体平均で9.1人である。分布でみると「10人以上」が22.0%、「5人」17.4%、「3人」16.7%という順になっている。利用方法と同様に、第二次産業平均の11.3人と比べて第三次産業平均は6.3人となっており、個々のユーザが各自パスワードを所有して検索するという傾向によるものと考えられる。

図表2-18 社内でのデータベースの利用方法

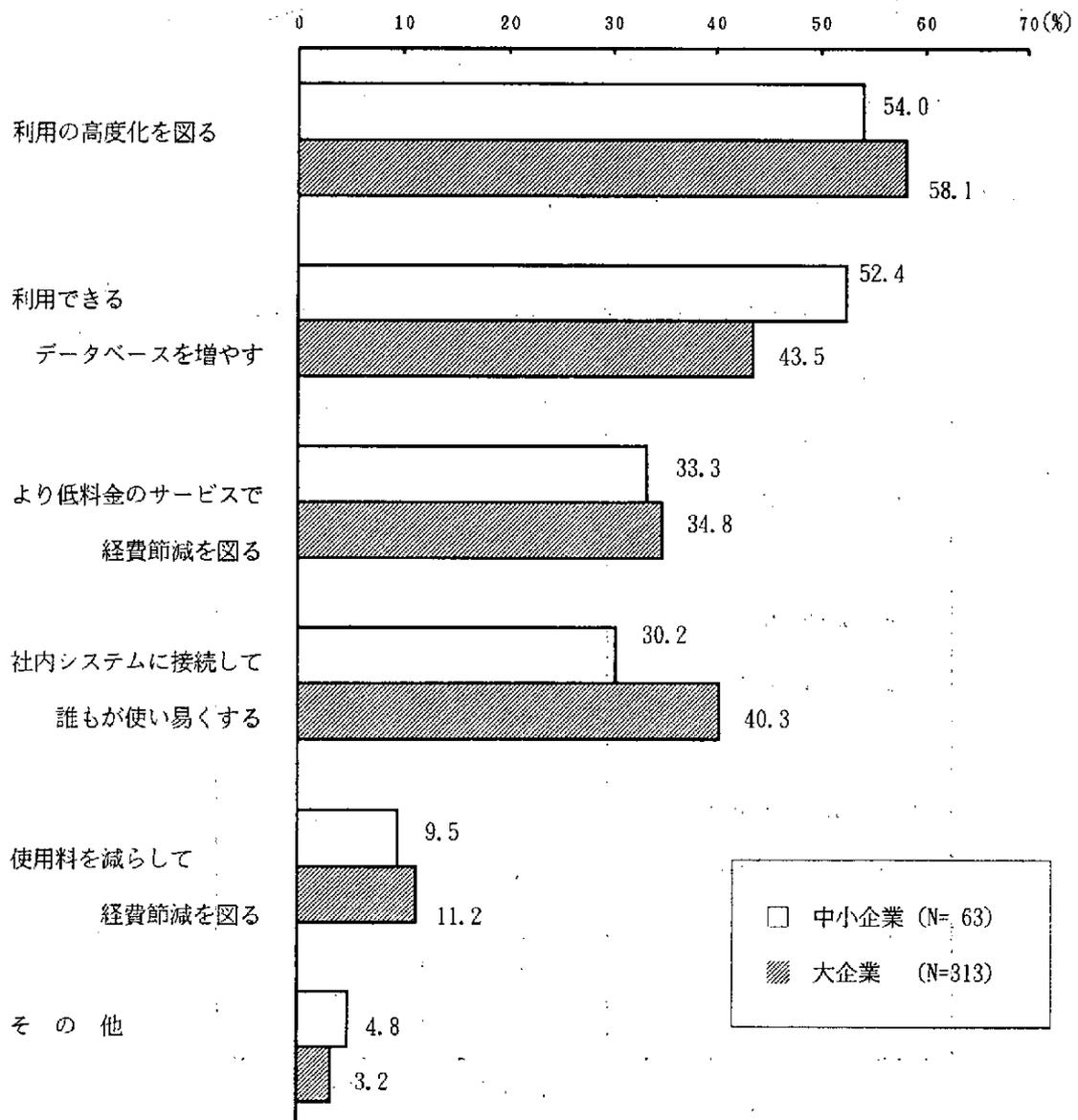
	件数	データベース担当 部門に依頼		同じ部門内の 担当者に依頼		情報を必要な 人が自分で検 索		専門的な検索 のみ依頼する		様々なパスワードが ある		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
(規模別) 1. 中小企業	65	23	35.4	7	10.8	40	61.5	9	13.8	3	4.6	1	1.5
2. 大企業	328	162	49.4	64	19.5	174	53.0	84	25.6	36	11.0	3	0.9
3. 公共サービス	89	30	33.7	16	18.0	57	64.0	8	9.0	9	10.1	0	0.0
(業種別) 2次産業合計	234	134	57.3	54	23.1	124	53.0	61	26.1	22	9.4	1	0.4
3次産業合計	148	44	29.7	16	10.8	89	60.1	28	18.9	17	11.5	3	2.0
(合計)	482	215	44.6	87	18.0	271	56.2	101	21.0	48	10.0	4	0.8

2.7 今後の利用予定

(1) 今後の利用の方向

図表2-19はデータベースの利用方法についての今後進めたい方向に関する集計である。全体平均で最も多いのは「利用の高度化を図る」(56.2%)、次いで「利用できるデータベースを増やす」(47.3%)、「社内システムに接続して社員だれでもが使えるようにする」(39.9%)という順である。

「利用の高度化」というのはデータをダウンロードして加工処理することなどを指している。これを企業規模別にみると「利用できるデータベースを増やす」は中小企業での選択率がより高くなっている。一方「社内システム」はLANなどに係わることだけに、大企業における選択率が高いが、中小企業においても前回調査より関心度が高まっている。



図表2-19 今後進めたいデータベースの利用方法 (複数回答)

(2) 今後の利用可能性

現在データベースを利用していない企業 229社の利用可能性で「1年以内に利用予定」(3.9%)と「2、3年以内に利用する」(26.2%)を合わせた潜在的な利用者ともいえる企業は69社30.1%である。しかし、「利用する予定は全くない」という企業も69.9%で、この割合は調査ごとに増加の傾向にある。このことから、現状の業務におけるデータベース利用はほぼ固定化してきているといえる。

(3) 今後利用したいデータベース

今後利用したデータベースについて、

①現在利用している企業(365社)

②現在利用していないが、予定のある企業(72社)

に分けて集計している(図表2-20)。現在データベースを利用していない企業の回答では、使ってみよう分野として「企業財務/企業情報」が65.3%でトップ、次いで「新聞/雑誌/ニュース」(44.4%)、「人物/機関情報」(33.3%)、「市場/商品」(31.9%)という順になっている。大きく分類すると「企業財務/企業情報」以外は「新聞/雑誌/ニュース」などを含む「一般」分野への関心が高まっており、「ビジネス」分野とほぼ二分している。

図表2-20 今後利用したいデータベース分野 (複数回答)

	現在使っている	現在使っていない
	(%)	(%)
百科辞典/書誌情報	34.2	25.0
新聞/雑誌/ニュース	57.8	44.4
人物/機関情報	45.8	33.3
行政/法律/政治	21.1	15.3
特許	43.6	25.0
医学/薬学/生命学/生物	23.6	9.7
企業財務/企業情報	63.3	65.3
市場/商品	46.6	31.9
金融/証券/為替	16.7	12.5

(N=365)

(N=72)

(回答の上位9分野を表)

対象地域では「新聞／雑誌／ニュース」「人物／機関情報」などを含んだ「一般」や「社会・人文科学」、「ビジネス」では日本に関心が集中しているが、「自然科学」は日本以外の地域に対する回答も多くなっている。一方で、現在すでに使用している企業は「企業財務／企業情報」が63.3%でトップ、次いで「新聞／雑誌／ニュース」(57.8%)、「市場／商品」(46.6%)、「人物／機関情報」(45.8%)といった順になる。やはり、「ビジネス」と「一般」とに二分されるが「特許」に関する利用も多い。また、対象地域も世界的に広がっている。

2.8 パソコン通信でのデータベースの利用

パソコン通信を利用しているという回答は718件中364件(50.7%)である。およそ2社に1社は利用しているという状況で、前回調査よりも5ポイントアップしている。

パソコン通信の利用率は企業規模でとらえると中小企業42.2%、大企業54.6%となる。業種別では前回と同じく「情報処理・情報提供業」が70.2%で最も高く、次いで66.7%の「建設業」になっている。逆に最も低いのは「鉄鋼・非鉄金属・金属製造業」の32.4%であるが、その利用率は毎回確実に上がっている。第三次産業全体は55.9%で、第二次産業全体(49.0%)を上回っている。

よく利用するパソコン通信ネットワークとしては「NIFTY-Serve」(83.8%)、「PC-VAN」(23.4%)次いで「日経 MIX」(4.5%)となっており、「NIFTY-Serve」への集中度は年々高まっている。これは企業規模別でも業種別でも同様の傾向である。

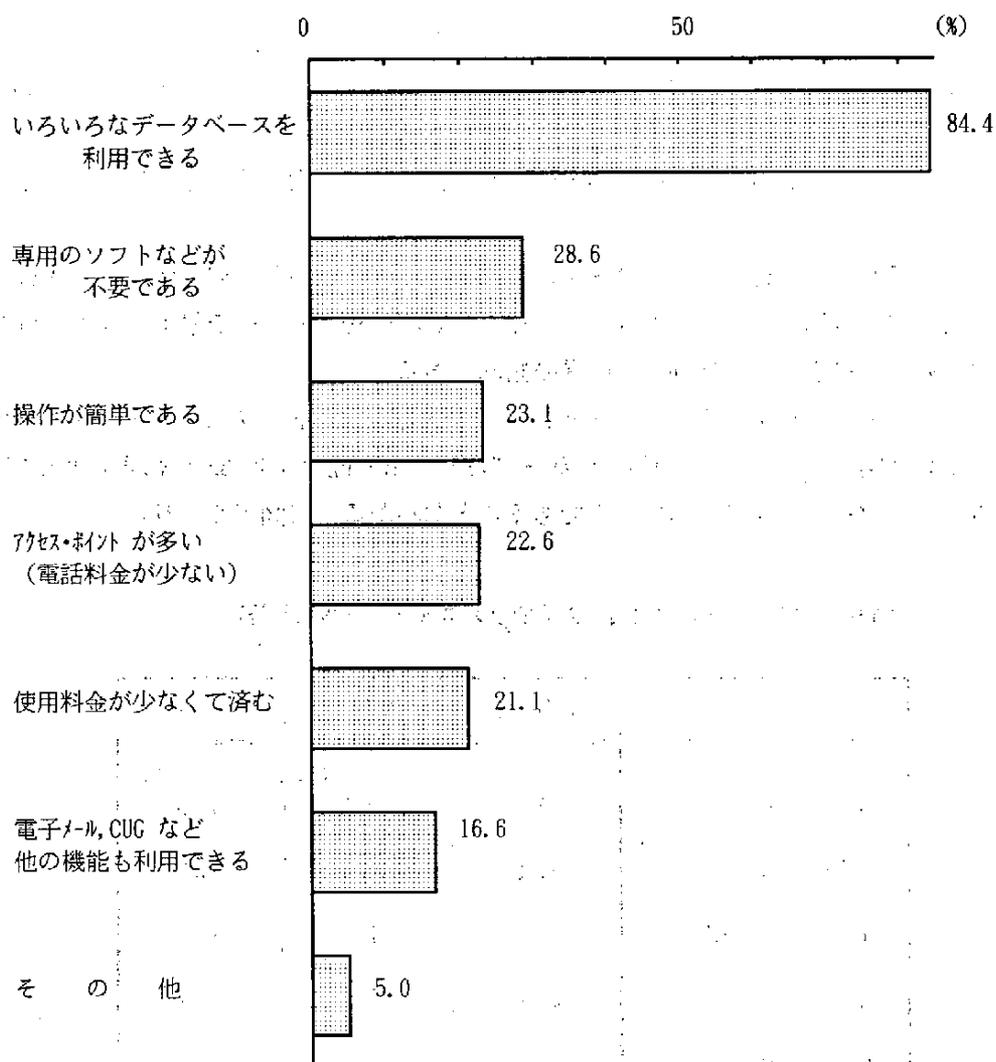
パソコン通信でよく利用するメニューとして、全体的にみたトップは「データベース」(56.5%)である。次は「電子メール」(55.9%)になっており、第三位のBBS(32.0%)と合わせてコミュニケーション・ツールとしての利用が主であることがわかる。(図表2-21)。

図表2-21 パソコン通信でよく使うメニュー (複数回答)

	中小企業	大企業	合計
	(%)	(%)	(%)
データベース	45.3	59.1	56.5
電子メール	47.2	56.3	55.9
BBS (電子掲示板)	24.5	31.2	32.0
電子会議	20.8	15.0	17.1
トランザクション・サービス	5.7	5.2	3.7
その他	15.1	5.7	7.0
	(N= 53)	(N=247)	(N=356)

業種別でとらえて電子メールの利用が非常に多いのは「鉄鋼・非鉄・金属製造業」(72.7%)、「電気・一般・輸送機械製造業」(71.4%)であり、特に前者は「データベース」の利用(27.3%)を大きく上回っている。また「データベース」の比重が高いのは「金融・保険業」で、84.6%になっている。

前回到引き続いて「データベースをよく使う」という回答に、重ねて「利用する理由」を尋ねた。これによると「いろいろなデータベースを利用できる」(84.4%)が断然トップで、次いで「専用のソフトなどが不要である」(28.6%)、「操作が簡単」(23.1%)という順になる(図表2-22)。



図表2-22 パソコン通信で商用データベースを利用する理由
(N=199...複数回答)

一方で、「パソコン通信でデータベースを利用して不満を感じる事がある」という回答は 192 回答中 131件 (68.2%) になっており、中小企業では前回調査よりも若干減少したとはいえ73.9 %にも達している。その不満点についてまとめたのが図表 2-23である。トップは「利用料金が 高い」(59.2%) であるが、この選択肢は中小企業で高く (88.2%)、また業種別では「情報処理・情報提供業」(77.4%)、「建設業」(66.7%) などで高くなっている。「データベースに接続するまでに時間がかかる」(38.5%)、「回線がビジーでパソコン通信につながらないことが多い」(16.2 %) などはホスト側のシステム構成の充実によって解消される問題である。

図表 2-23 パソコン通信で商用データベースを利用するときの不満点 (複数回答)

不 満 点	中 小 企 業	大 企 業	全 体
利用できるデータベースが少ない	17.6 (%)	20.4 (%)	20.0 (%)
利用料金が低い	88.2	57.0	59.2
データベースに接続するまでに時間がかかる	41.2	38.7	38.5
データベースに接続できないことが多い	5.9	14.0	13.8
パソコン通信に接続できないことが多い	29.4	14.0	16.2
公私のけじめがつきにくい	11.8	23.7	20.0
データベースの検索方法が難しい	41.2	19.4	26.9
アクセス・ポイントが少ない	0.0	2.2	3.8
その他	0.0	8.6	7.7

(N = 17)

(N = 93)

(N = 130)

2.9 インターネットの利用について

インターネットは今年大きな話題を呼び、爆発的な勢いで利用者を増やしている。多くの情報関連業務担当者にとって、提供される情報環境はいろいろな意味で魅力的である。そこで今回の調査ではインターネットに関する質問を設け、利用の実態などを探ってみることにした。

この設問に回答した 718 件中、現在インターネットを「利用している」のは 102 件 (14.2%)、「利用していないが、今後利用したい」は 193 件 (26.9%)、「今後も利用する必要はない」が 423 件 (58.9%) となっている。利用している割合の高い業種は「電気・一般・輸送機械製造業」22.7%、「情報処理・情報提供業」21.0%である。また企業規模でみると中小企業では 5.5%、大企業では 15.2%である。「今後利用したい」割合は企業規模別では中小企業・大企業ともあまり差は出ていない。しかし、業種別では若干の差があり「金融・保険業」「商業」「鉄鋼・非鉄・金属製造業」では「今後も利用する必要はない」を合わせて関心度が低いと考えられる。

「どのような接続で利用しているか(する予定)」という点では利用の有無によって差が生じている(図表 2-24)。「利用している」99 回答は「Spin, IIJ など商用ネットワークから利用」が 59.6%で最大、次いで「パソコン通信」が 31.3%、「SINET, WIDE など非商用全国ネットワーク」は 28.3%であり、これは「公共サービス」での利用率が高い。一方で「今後利用したい」167 回答は「パソコン通信」が 70.7%でトップ、次いで「商用ネットワーク」29.9%、「非商用ネットワーク」17.4%である。パソコン通信経由でインターネットに接続できるようになったのは比較的最近なので、先行して利用しているユーザでは選択率が低くなっている。

図表 2-24 インターネットへの接続

	現在利用している	今後利用したい	全 体
非商用全国ネットワークから利用 (SINET, WIDE等)	28.3 (%)	17.4 (%)	21.4 (%)
非商用地域ネットワークから利用 (TRAIN, ORION等)	10.1	4.8	6.8
商用ネットワークから利用 (Spin, IIJ等)	59.6	29.9	41.0
パソコン通信から利用 (NIFTY-Serve, PC-VAN 等)	31.3	70.7	56.0

(N = 99)

(N = 167)

(N = 266)

「利用する目的(予定)」については図表2-25に示すとおり、現在利用している101件は「電子メール」(89.1%)、「電子ニュース」(61.4%)、「非商用データベース検索」(49.5%)、「ファイル転送」(45.5%)の順である。今後利用したい175件も「電子メール」(70.3%)、「非商用データベース検索」(56.0%)、「電子ニュース」(38.3%)、「ファイル転送」(37.7%)と、ほぼ同じ順になっている。いずれもコミュニケーションの手段、あるいはインフォーマル情報の入手の場として期待を寄せているようである。

「インターネットを利用するメリット」については、利用の有無にかかわらず同じ傾向になっている(図表2-26)。「情報収集の容易さ」がトップであり、「利用者が容易に情報提供者になれる」「通信費用の節約」という順である。

図表2-25 インターネットの利用目的

目 的	現在利用している	今後利用したい	全 体
電子メール	89.1 (%)	70.3 (%)	77.2 (%)
電子ニュース	61.4	38.3	46.7
リモート・ログイン	32.7	16.0	22.1
ファイルの転送	45.5	37.7	40.6
商用データベース検索	16.8	16.0	16.3
非商用のデータベース検索	49.5	56.0	53.6
論文研究成果の公開	9.9	14.3	12.7
E D I (電子データ交換)	11.9	14.3	13.4
その他	5.9	2.9	4.0

(N=101) (N=175) (N=276)

図表2-26 インターネットのメリット

メ リ ッ ト	現在利用している	今後利用したい	全 体
データのダウンロード	28.6 (%)	24.0 (%)	25.6 (%)
通信費用の節約	41.8	36.9	38.6
情報収集の容易さ	80.6	76.0	77.6
入手情報の加工が簡単	26.5	17.9	20.9
利用者が容易に情報提供者になれる	44.9	36.3	39.4
その他	5.1	6.7	6.1

(N=98) (N=179) (N=277)

最後に「利用に関して気になる点」であるが、「セキュリティ」は最大の関心事で62.4%、「障害時の責任所在があいまい」31.1%と合わせて、ネットワーク自体に対する不安に比重がおかれている（図表2-27）。この点についての関心は企業規模では大企業の方が選択率が高くなっている。次いで「著作権保護」26.7%、「情報の標準化の欠如」23.9%である。これらの点に関しては、情報を提供する可能性の高いと思われる第二次産業での選択率が高くなっている。

図表2-27 インターネットの利用に関して気になる点

	中小企業	大企業	全 体
セキュリティ	49.4 (%)	64.5 (%)	62.4 (%)
著作権保護	23.5	26.1	26.7
情報の標準化の欠如	25.9	24.0	23.9
情報の信頼性が低い	14.1	13.8	12.6
包括的なインデックス方式がない	25.9	15.2	18.5
包括的なディレクトリがない	21.2	13.2	15.1
障害時の責任所在があいまい	24.7	33.4	31.1
その他	21.2	16.4	16.8

(N = 85)

(N = 341)

(N = 524)

2.10 インハウス・データベース

(1) インハウス・データベースの概要

インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で 715 社中 492社、68.8%である。これを企業規模で見ると中小企業では49.2%、大企業では74.2%となり、保有率は前回調査と比べて中小企業、公共サービスはほぼ横ばいであるが、大企業では5ポイントアップになっている（図表2-28）。業種別では「電気・一般・輸送機械製造業」が最も高く80.6%、次いで「石油・化学工業」77.2%、「商業」77.1%となっている。この他に保有率が70.0%を超える業種には「建設業」、「その他製造業」がある。このため、第二次産業の平均では75.3%と高い値になっている（図表2-29）。

図表2-28 インハウス・データベースの有無

	1993年度				1994年度			
	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)
持っている	(%) 50.0	(%) 69.2	(%) 67.1	(%) 65.4	(%) 49.2	(%) 74.2	(%) 68.9	(%) 68.8
持っていない	50.0	30.8	32.9	34.6	50.8	25.8	31.1	31.2
	(N=130)	(N=467)	(N=155)	(N=752)	(N=126)	(N=457)	(N=132)	(N=715)

	保有している	保有していない
建設業（30件）	73.2%	26.8%
石油・化学工業（61件）	77.2%	22.8%
鉄鋼・非鉄・金属製造業（24件）	63.2%	36.8%
電気・一般・輸送機械製造業（54件）	80.6%	19.4%
その他製造業（66件）	75.9%	24.1%
商業（27件）	77.1%	22.9%
金融・保険業（24件）	68.6%	31.4%
情報処理・情報提供業（64件）	52.5%	47.5%
その他対事業所サービス（38件）	67.9%	32.1%

図表2-29 主要業種のインハウス・データベースの保有状況

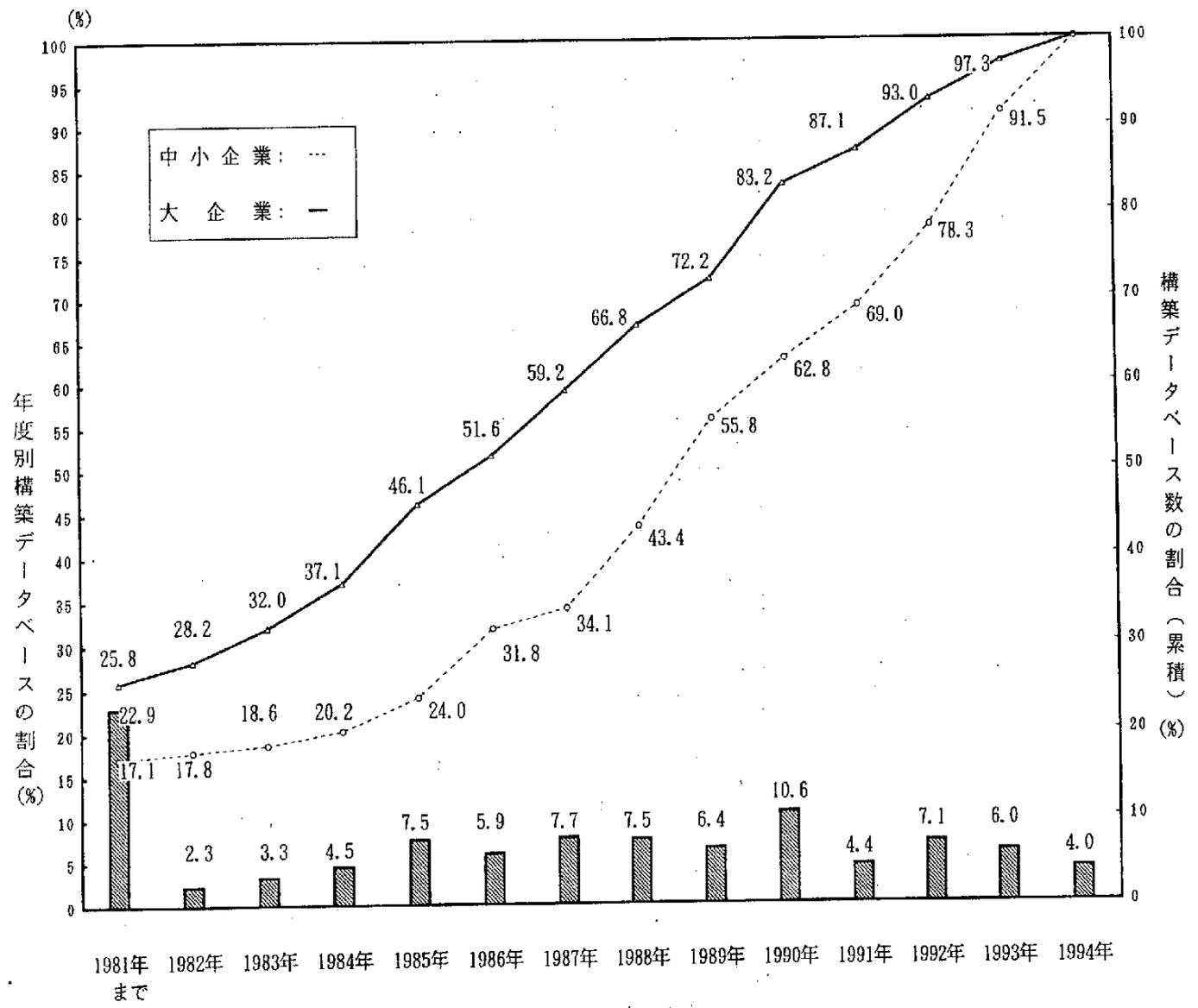
構築されたデータベースの主な適応業務の割合を示したのが図表2-30である。最もよく使われている業務は41.5%の「人事管理」で次に「顧客管理」の39.4%、「在庫管理」、「財務管理」の35.6%という順である。これは前回調査と比べて若干の入れ替えがあるものの全体的にはあまり変化はない。この設問の回答からみた企業規模別の1社あたりのデータベース平均保有数は中小企業2.4、大企業3.6である。中小企業は「顧客管理」(59.0%)、「財務管理」(31.1%)に回答が集中しており、これ以外の適応業務に対する回答は前回調査と比べて減少している。大企業は「人事管理」の52.8%をはじめ「顧客管理」、「在庫管理」、「財務管理」でいずれも40%を超える選択率になっている。

図表2-30 インハウス・データベースの主な適応業務（複数回答）

	件数	人事管理		顧客管理		在庫管理		財務管理		技術情報		生産・部品管理		資料管理	
		件数	%	件数	%	件数	%								
1. 中小企業	61	15	24.6	36	59.0	18	29.5	19	31.1	6	9.8	7	11.5	8	13.1
2. 大企業	324	171	52.8	143	44.1	143	44.1	138	42.6	107	33.0	94	29.0	65	20.1
3. 公共サービス	87	10	11.5	7	8.0	7	8.0	11	12.6	13	14.9	0	0.0	20	23.0
1. 建設業	28	19	67.9	12	42.9	5	17.9	15	53.6	10	35.7	6	21.4	7	25.0
2. 石油・化学工業	59	29	49.2	24	40.7	33	55.9	24	40.7	32	54.2	19	32.2	16	27.1
3. 鉄鋼・非鉄・金属	24	13	54.2	9	37.5	18	75.0	8	33.3	10	41.7	16	66.7	3	12.5
4. 電気・一般 ・輸送機械	51	24	47.1	19	37.3	33	64.7	19	37.3	23	45.1	30	58.8	9	17.6
5. その他製造業	63	27	42.9	22	34.9	25	39.7	25	39.7	17	27.0	15	23.8	15	23.8
二次産業合計	225	112	49.8	86	38.2	114	50.7	91	40.4	92	40.9	86	38.2	50	22.2
6. 商業	27	15	55.6	20	74.1	18	66.7	14	51.9	0	0.0	3	11.1	1	3.7
7. 金融・保険	23	13	56.5	16	69.6	4	17.4	11	47.8	0	0.0	1	4.3	4	17.4
8. 情報処理・提供業	60	21	35.0	32	53.3	10	16.7	20	33.3	8	13.3	4	6.7	8	13.3
9. その他の 対事業所サービス	37	21	56.8	21	56.8	14	37.8	17	45.9	7	18.9	5	13.5	6	16.2
三次産業合計	147	70	47.6	89	60.5	46	31.3	62	42.2	15	10.2	13	8.8	19	12.9
10. 公共サービス	87	10	11.5	7	8.0	7	8.0	11	12.6	13	14.9	0	0.0	20	23.0
11. その他	13	4	30.8	4	30.8	1	7.7	4	30.8	6	46.2	2	15.4	4	30.8
(合計)	472	196	41.5	186	39.4	168	35.6	168	35.6	126	26.7	101	21.4	93	19.7

業種別にみると、全体のトップ「人事管理」は建設業の67.9%をはじめあらゆる業種で、まんべんなく導入されている。このパターンは「財務管理」や「経営管理」といういわゆる総務担当業務が多い。一方で、「生産部品管理」は製造業である第二次産業での保有率が高くなるのは当然であるが、同様のパターンは「技術情報」、「特許管理」といった内容でも見受けられる。また、第三次産業での保有率の方が大幅に高いものには「顧客管理」がある。

これらのデータベースの構築時期は、延べ件数1194件のうち10.6%が1990年で、この年が単年では最も多い。ただし、大企業は1982年までに25.8%、中小企業でも17.1%が既に構築されている。その後、保有率が50%を超えるのは大企業が1986年、中小企業は1989年と3年程度の差で進んでいく。1988～89年と1991年以降の期間は中小企業での構築率が大企業を上回っており、今後この傾向は続くと思われる（図表2-31）。

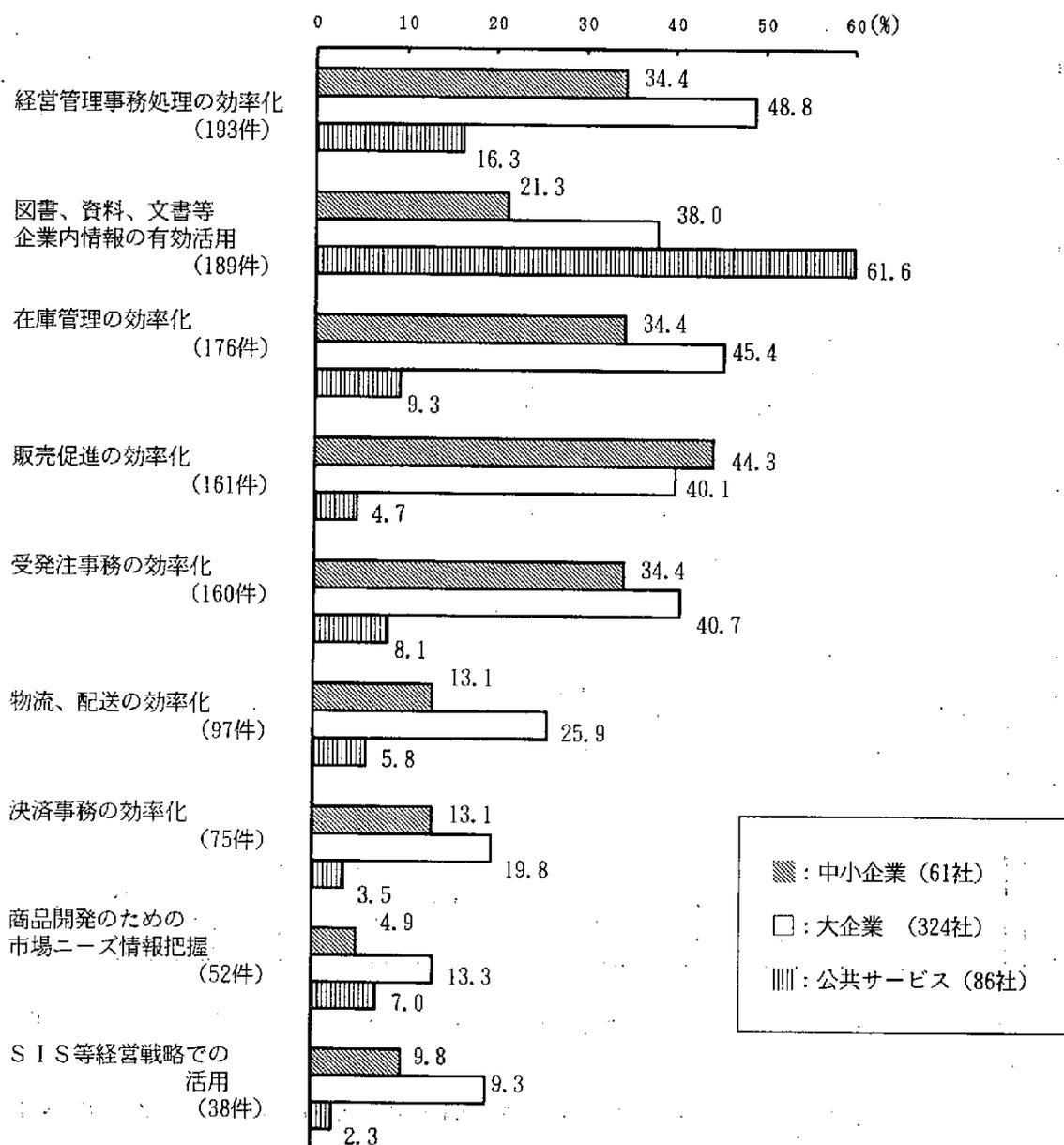


図表2-31 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計 (N=1,194 : のべ回答)

(2) インハウス・データベース構築の目的

図表2-32はインハウス・データベース構築の目的を全体合計の選択率の高い順に並べたものである。「経営管理事務処理の効率化」、「企業内情報の有効活用」、「在庫管理の効率化」という順になる。中小企業は今回調査で「販売促進の効率化」の選択率がトップであり、唯一大企業を上回る値となっている。また、前回調査では「企業内情報の有効活用」が中小企業でトップだったが、今回は10ポイント以上減少して第5位になった。業種別にみて際立つのは、商業で「販売促進の効率化」と「在庫管理の効率化」が73.1%と高い選択率を示していることである。その他の業種で70%を超える選択率は「鉄鋼・非鉄・金属製造業」における「在庫管理」の70.8%しかない。

全体的にみて、「S I S等経営戦略での活用」「業界V A N等共同利用型システムへの参画」などを目的としている回答は各々8.1%、1.5%と少なく、インハウス・データベースの高度な活用に対する関心と実現のギャップは大きいようである。



図表2-32 インハウス・データベースの構築の目的 (N= 471: 複数回答)

(3) 社外のネットワークとの接続

インハウス・データベースを社外のネットワークと接続しているという回答は、482 社中60社、12.4%で前回調査よりも若干減少している。公共サービスでは21.1%と高くなっているが、業種別にみて、接続している率が最も高いのは「鉄鋼・非鉄・金属製造業」の30.4%、次いで「石油・化学工業」の14.0%である。率が低いのは3.7%の「商業」、5.7%の「電気・一般・輸送機械製造業」などである。現在、接続しているデータベース数の分布を見てみると、「1件」が34.9%を占めている。次いで「4～9件」が11.6%であり、「50～99件」、「100件以上」および「3件」がいずれも9.3%で並んでいる。「公共サービス」以外で「50件以上」と接続している業種は「石油・化学工業」、「金属・保険業」、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」などがある。将来的にはEDIの普及に伴い接続率と接続ネットワーク数は増加するとみられる。

データ流通の相手先は「関連会社／子会社」が42.0%と最も多く、次いで「物流委託先」(19.5%)、「販売代理店」と「資材調達先」が同率の19.0%となっている(図表2-33)。

図表2-33 データ流通の相手先

	回答数	関連会社先／子会社		物流委託先		販売代理店		生産委託先		資材調達先(部品/材料)		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	15	8	53.3	3	20.0	1	6.7	1	6.7	2	13.3	5	33.3
2. 大企業	122	58	47.5	30	24.6	32	26.2	19	15.6	31	25.4	45	36.9
3. 公共サービス	37	7	18.9	1	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31	83.8
[合計]	174	73	42.0	34	19.5	33	19.0	20	11.5	33	19.0	81	46.6

(4) インハウス・データベースを導入した業務

データベース・システムを導入した業務の形態を

①定型業務（経理システムや生産管理など大量処理）

②非定型業務（個々人の企画立案、意思決定などの支援）

以上の2つに分類してどのように利用しているかを訊ねてみた（図表2-34）。

LANの普及等により情報システムの目的が非定型業務へと変化しつつある中であるが、最も多い回答は「現在は定型中心だが、今後は非定型分野を拡充する」54.1%、次いで「定型中心で今後も変わらない」27.0%、「定型・非定型業務とも高度に利用されている」11.1%という順になり、今のところ主な導入業務は定型業務であることがわかる。企業別にみて、トップの「今後は非定型分野を拡充する」は大企業で61.0%となり、中小企業の39.3%よりも関心度が高い。中小企業は「定型中心で変わらない」という回答も32.1%で1、2位がほぼ同率であるが、「定型・非定型業務とも高度に利用されている」は大企業を上回る17.9%になっている。

図表2-34 導入した業務の形態

	回答数	現在は定型中心だが 今後は非定型分野を 拡充する		定型中心で 今後も変わらない		定型、非定型業務 とも高度に利用		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	56	22	39.3	18	32.1	10	17.9	6	10.7
2. 大企業	292	178	61.0	74	25.3	26	8.9	14	4.8
3. 公共サービス	75	29	38.7	22	29.3	11	14.7	13	17.3
(合計)	423	229	54.1	114	27.0	47	11.1	33	7.8

(5) インハウス・データベースで使用しているデータのタイプ

図表2-35はインハウス・データベースで使用しているデータの種類について現在使用しているものと、今後使用を拡充したいものに分けてまとめたものである。現在、最も良く利用されているのは「テキスト（レファレンス）」63.7%で、次いで「数値」63.2%、「テキスト（ファクト・文字）」53.1%となる。画像や映像などのタイプでは「画像（静止画）」が「その他対事業所サービス」、「建設業」などを中心に全体で9.4%、「画像・グラフ（描画）」が「金融・保険業」、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」などを合わせて8.3%利用されている。

今後の利用になると一転して画像タイプは選択率が高くなっている。特に「画像（静止画）」の選択率は技術面やコンテンツに具体的なイメージがあるかのように、前回調査を13ポイントも上回る51.1%となっている。また「映像」「音声」については各々6ポイント前後アップになっている一方で、「テキスト」あるいは「数値」については前回調査を下回る選択率となっている。

図表2-35 インハウス・データベースで利用している／今後利用を増やしたいデータの種類

	現在使用している (%)	今後使用を 増やしたい (%)
テキスト（レファレンス）	63.7	26.1
テキスト（ファクト・文字）	53.1	33.2
数値	63.2	37.3
画像（静止画・イメージ：写真など）	9.4	51.1
画像（描画：NAPLPSなど）	8.3	40.3
映像（動画）	0.2	13.8
音声	0.2	13.1

(N = 446)

(N = 268)

2.11 CD-ROMに関する質問

(1) CD-ROM化された情報の利用

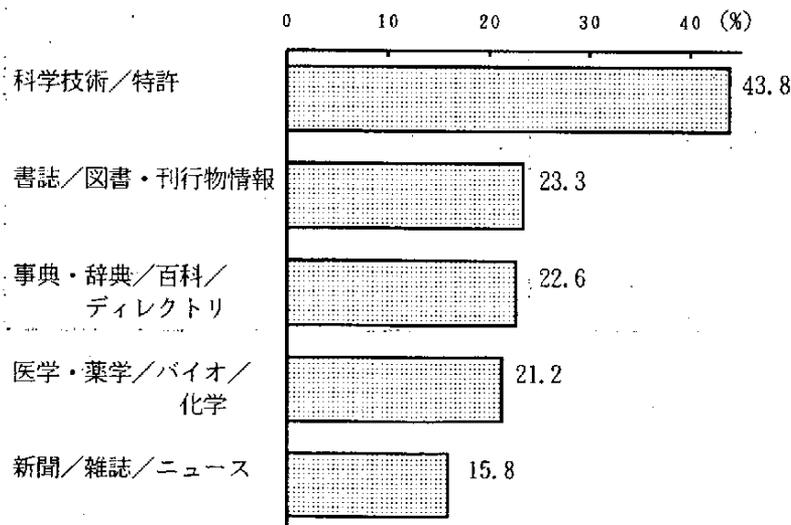
CD-ROM化された商用の情報（データベースなど）を現在「使っている」という回答は 717社中 152社（21.2%）となっている。前回調査に比べて1.3ポイントの増加に止まっている。業種別にみた利用率は「石油・化学工業」で最も高く（37.0%）、次いでシステムおよびデータの性質上、教育機関・図書館などを含む「公共サービス」で高く（28.7%）になっている。

また、現在の利用の有無にかかわらず「今後CD-ROMを利用する予定がある」と回答したのは 552社中 262社（47.5%）となっている。業種別にみると、現在の利用率も高い「石油・化学工業」では58.0%で予定があるとしており、次いで「情報処理・情報提供業」（56.0%）になっている。

(2) 利用している情報の分野

現在利用しているCD-ROM化された情報の分野について、図表2-36は回答の上位5分野をグラフ化したものである。回答 146社中64件（43.8%）と他を引き離して「科学技術・特許」が選択されている。とりわけ第二次産業では選択率が高く、「電気・一般・輸送機械製造業」の8割をはじめ、「建設業」以外では5割を超えている。第二位の「書誌/図書・刊行物情報」は「公共サービス」での44.4%という選択率をトップに、幅広い業種で利用されている。

また、各分野ごとに利用しているCD-ROMデータベース数(タイトル数)では、トップは延べ 174タイトル（40回答：平均 4.4）の「科学技術・特許」で、次いで「医学・薬学/バイオ/化学」（延べ92：28回答：平均3.3）、「書誌/図書・刊行物情報」（延べ56：28回答：平均 2.0）という順番になっている。オンラインでは常に上位にランクされる「企業・財務情報」などのビジネス関連のデータベースは、更新頻度に難があるためか選択率が低くなっている。



図表2-36 現在よく利用されるCD-ROM化された情報の分野
(N = 146 : 複数回答)

(3) 現在利用しているCD-ROMソフトウェア

現在利用している具体的なCD-ROMソフトウェアについて尋ねたものが図表2-37である。回答件数は113社あり、トップの「公開特許公報」はそのうちの48件(42.5%)で使われている。次は「公開実用新案公報」で42件、37.2%となっており、先の分野に関する質問と合致している。この二種類は「金融・保険業」など一部の業種以外で広く利用されている。

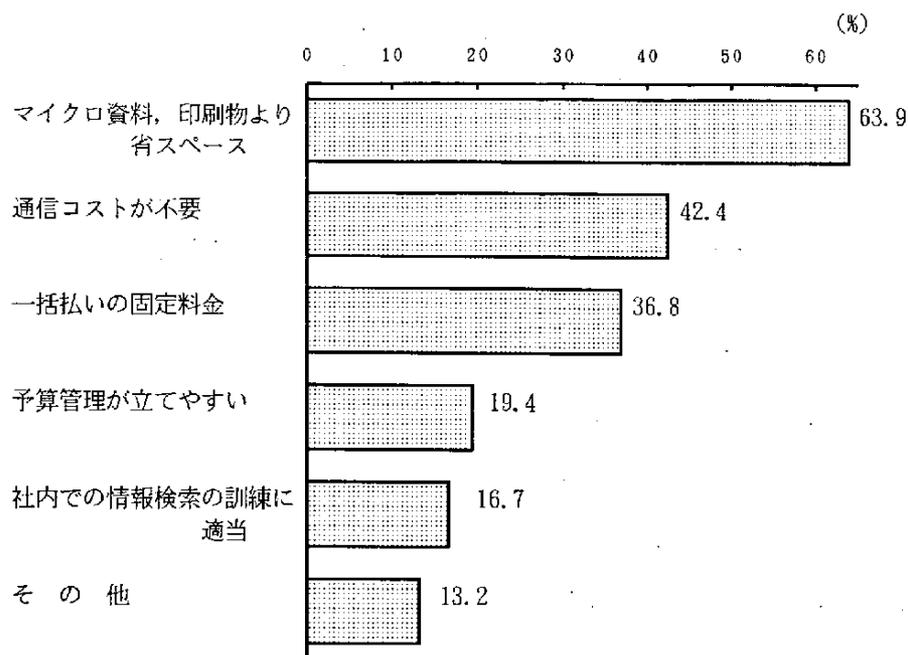
図表2-37 現在利用しているCD-ROMソフトウェア (N=113 : 複数回答)

順位	回答件数	CD-ROMソフトウェア
1	48	公開特許公報
2	42	公開実用新案公報
3	30	広辞苑
4	24	MEDLINE
5	23	J-BISC
6	17	学術雑誌総合目録
7	16	CD-HIASK
8	10	CURRENT CONTENTS
9	9	医学中央雑誌
10	7	リーガルベース
10	7	法律判例文献情報

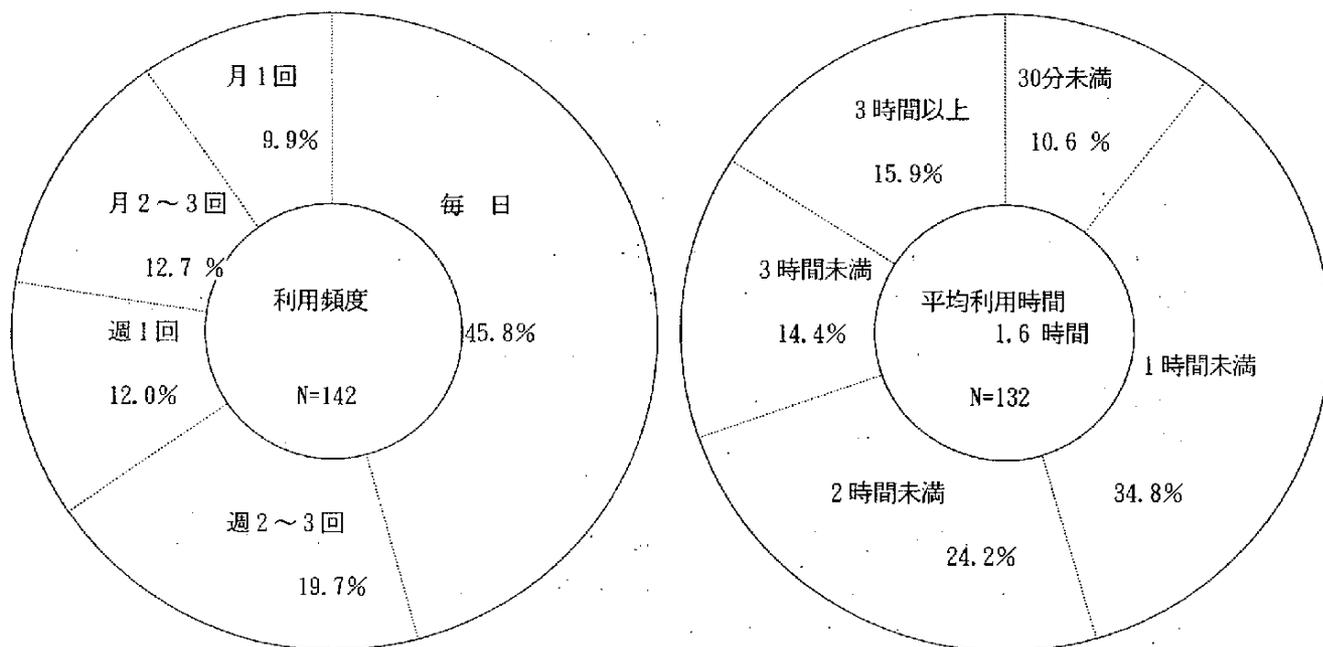
(4) 利用理由と利用頻度

CD-ROMを利用している理由についての回答は144社あった(図表2-38)。「マイクロ資料・印刷物よりも省スペース」が(63.9%)でトップとなっている。次に「通信コストが不要」(42.4%)、「一括払いの固定料金」(36.8%)となっており、冊子体の代替としての役割は残っている。企業規模でみると前回調査とは逆転して、大企業の回答の7割が「省スペース」に集中している。また大企業および公共サービスでは「一括払い」「通信コストが不要」「予算管理」など経費に関わる項目に対する注目度も高くなっている。

利用頻度については「毎日」が45.8%であり最も多い(図表2-39)。1回あたりの平均利用時間は30分以1時間未満が34.8%を占め、次いで1時間以上2時間未満が24.2%である。また、平均利用時間は調査毎に長めになってきている。



図表 2-38 CD-ROMの利用理由
(N = 144 : 複数回答)

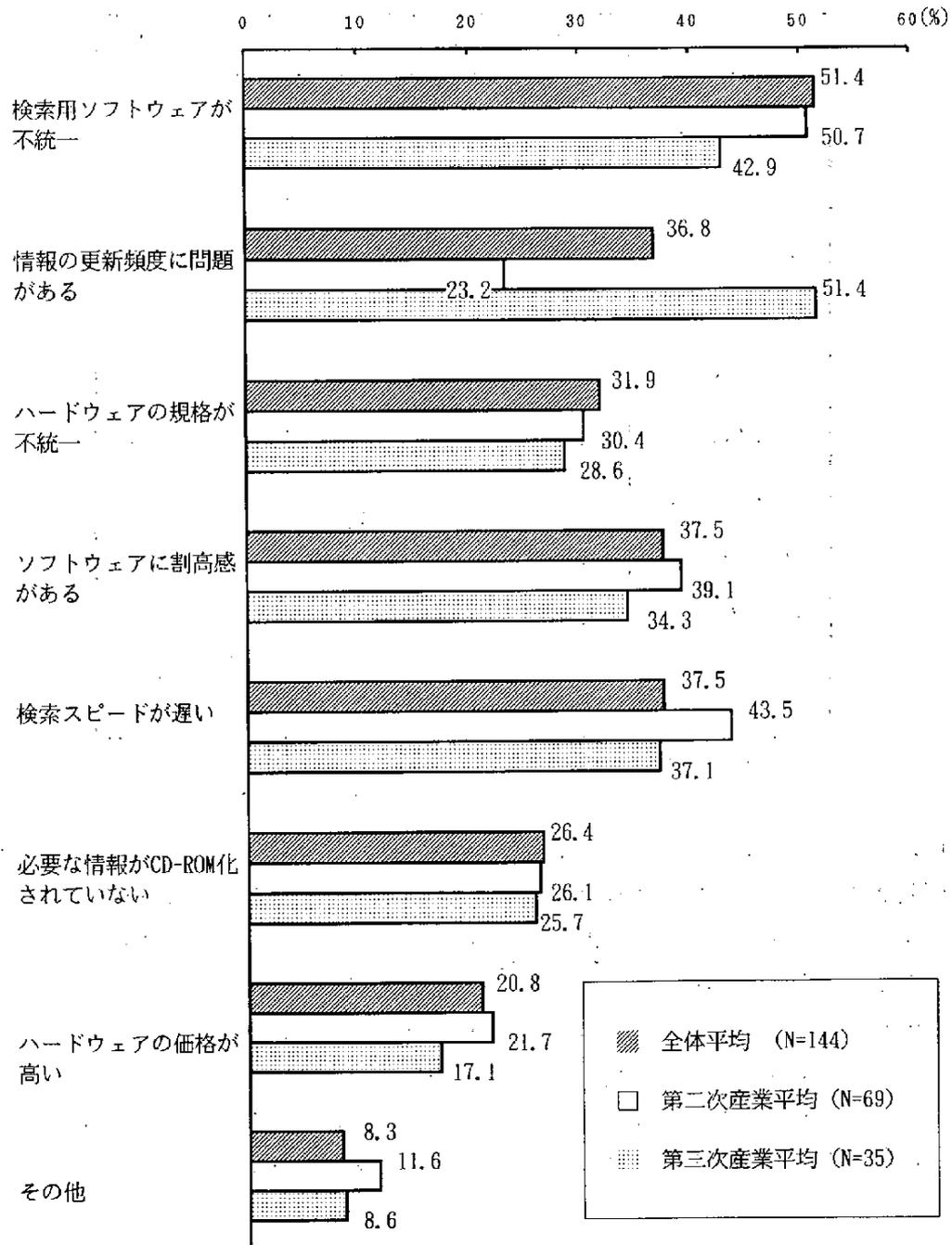


図表 2-39 CD-ROMの利用頻度と平均利用時間

(5) 利用に関して不便な点

実際にCD-ROMを利用して不便を感じる点については 144社中74社51.4%が「検索用ソフトウェアが統一されていない」ことを挙げている(図表2-40)。次いで「ソフトウェアに割高感がある」と「情報の更新頻度に問題がある」が37.5%で同率になっている。

業種別にみると「更新頻度」に関しては利用するデータの内容によるものか第三次産業における不満が強く、また「検索スピード」については第二次産業でより強い不満が生じている。



図表2-40 CD-ROMを利用して不便な点

2.12 データベース・ユーザの意識変化

1984年度に「データベース・サービスに関するユーザー意識調査」として始まった本調査も今年で10回を数えるに至った（1985年度は未調査）。図表2-41で概要を示したが、当初はサンプル構成や対象数、業種分類などに現在の調査とは異なる点がみられ、また年を経るに従って調査項目も徐々に変化してきている。そのため、厳密には一律に比較できないが、継続して調査している項目を中心に利用形態等の変化を、傾向として捉えたい。

図表2-41 10年間の調査概要

年 度	発送数	回答数	回答率	利用率*
			(%)	(%)
1984 (昭和59年)	986	421	42.7	52.0
1986 (昭和61年)	2,719	537	19.7	58.2
1987 (昭和62年)	2,876	592	20.6	64.7
1988 (昭和63年)	2,518	723	28.7	58.4
1989 (平成元年)	2,591	732	28.3	65.0
1990 (平成2年)	2,600	714	27.5	67.6
1991 (平成3年)	2,826	774	27.4	66.4
1992 (平成4年)	2,809	722	25.7	64.3
1993 (平成5年)	2,764	769	27.8	67.6
1994 (平成6年)	2,794	738	26.4	66.9

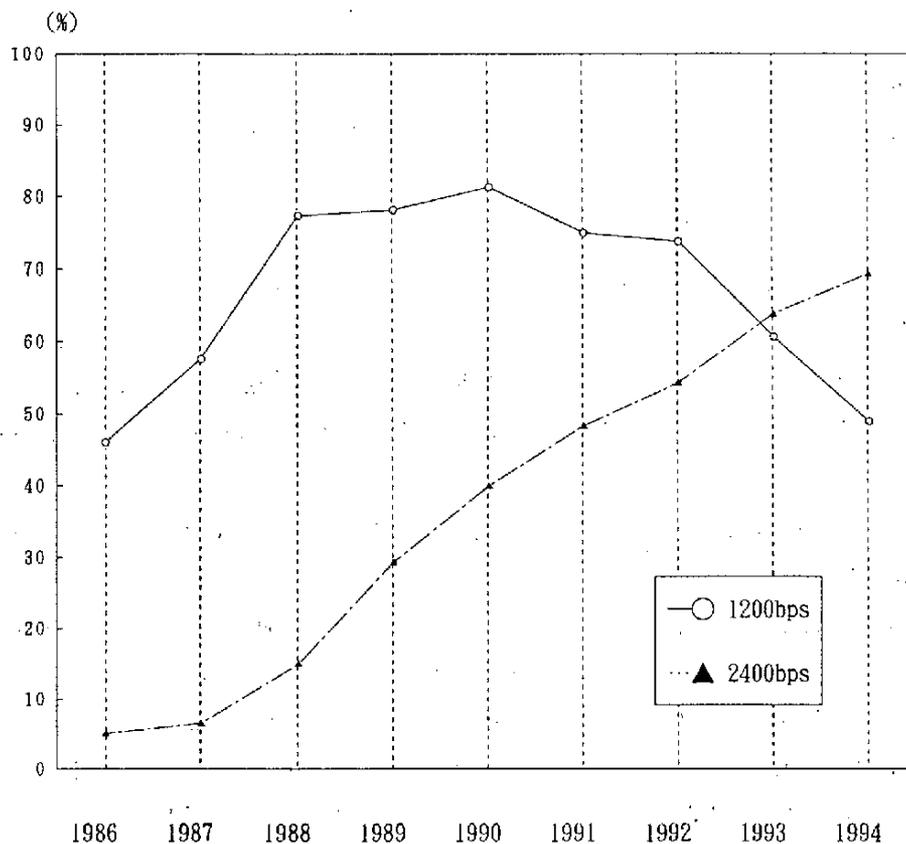
注) 利用率は回答数に対する百分率。

この10年でもっとも大きかったのは、オンラインでの検索環境の変化である。なかでも接続回線の速度は著しく、例えば公衆回線の場合、第2回調査（1986年度）において5.1%にすぎなかった2400bpsが、最新調査では69.3%を占めるに至った（図表2-42）。専用線についても、パソコンと接続する割合が最近急速に増えている。回線の速度が上がることにより、レスポンスタイム、出力時間を合わせたアクセスタイムは短縮される。また、モデムや通信ソフトの機能向上によってアクセス手順および検索結果のダウンロードも容易になってきている。従って、使いやすさの向上に加えて、通信費の負担も軽くなってきたと推測される。しかし、実際は利用者層の拡大とそれに伴う利用時間の増加などで、通信費に関する割安感は表れていない。

利用料金に対する感覚については一貫して割高感が存在する。「情報料金に対する不満」という設問はこの5年間60～70%前後の選択率であり、特に海外製のデータベースに対する割合が高い。また、それ以前の調査では「妥当」「どちらともいえない」など全体的な印象を尋ねる形式だったが、そこで「高い」としているのは第2回が40.9%、第3回30.6%、第4回31.8%であった。しかし、同時期の「利用料金の中で高い印象のあるもの」という設問では「情報料金」が第一位になっている。さらに、情報料金への感想では「従量制であるが高い」の選択率が例年トップになっている。

利用する上での問題も継続して尋ねている項目である。第2回調査で「コマンドを統一すべきか」という設問に対して、68.5%が「すべき」と回答している。この頃は、システム間でのコマンドの相違がデータベース普及の妨げになるのでは、と危惧されていた。以降、設問の形を変えても機能・操作性に関しては毎回この点が最大の選択率を得ている。「統一ソース」への要望も科学技術系の業種を中心にして、一貫して高い。その一方で、年々選択率が減少する傾向にあるものもある。「エキスパート・システムを応用した機能」「自然言語を検索語としたい」

「Gateway」というような選択肢である。前者2つは検索方式がメニューあるいは、対話形式でキーワードのみを入力するというパターンが増えて、一般的なユーザは検索式を使う必要が減ってきたためと考えられる。また、後者については、パソコン通信などネットワーク経由での利用の増加（第5回調査29.8%、最新調査では50.7%）により、この機能が普及してきたためであろう。以上、簡単に触れてみたが、各年の調査に関する詳細は各年の「データベース白書」、あるいは「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」報告書に掲載されているので、参考にしていただけたら幸いである。



図表 2-42 公衆回線の利用率変化

3. データベース・サービスの現状

財団法人データベース振興センター（DPC）では、データベース・サービス業の動向を把握するため、『データベース・サービス実態調査（ベンダ編）』を毎年実施している。同調査は、『データベース白書』用のオリジナル調査でもある。

最新の調査は平成6年9～10月に、データベース台帳総覧の登録企業（203社）にアンケート票を発送して行なわれた。有効回答数は139社（回収率68.5%）であった。以下、同調査の分析結果をもとに、わが国のデータベース・サービス業の現状を紹介する。

3.1 回答企業の属性

はじめに、本調査に回答のあった139社の企業の属性を、①業種、②データベース・サービス業態、③資本金、④年商、⑤従業員数などの視点から紹介する。なお、前回調査（93年）の回答企業135社との属性比較では、比率等に若干の変更があるものの基本的パターンはほぼ同一である。

(1) 業種

データベース・サービスには、多様な業種からの参入が見られるが、ほぼ半数（51.1%）は「情報処理・情報提供業」である。以下、印刷・出版・新聞などを含む「その他製造業」が16.5%、「公共サービス」が15.8%、「その他対事業所サービス」が8.6%となっている（図表3-1）。

(2) サービス業態

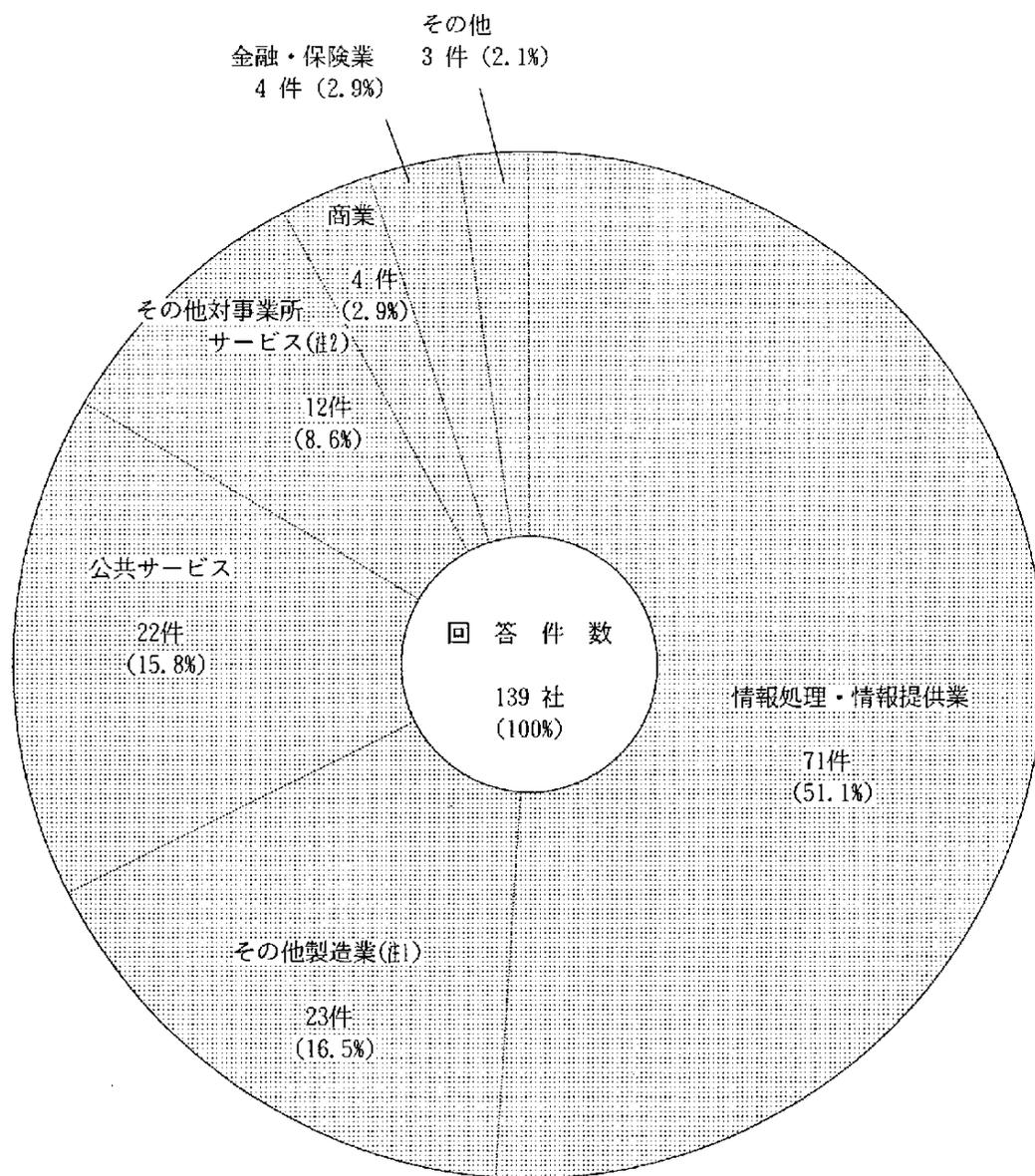
データベース・サービスの業態には、以下のような様々な形態がある。

- ①データベースを作製するプロデューサ
- ②データベースの流通を担うディストリビュータ
- ③顧客の要請に応じてデータベースを検索し、情報を提供する代行検索業（インフォメーション・ブローカー）
- ④プロデューサやディストリビュータの権利業務や販売業務を代行する代理店
- ⑤他のディストリビュータのホストに接続して広範なデータベースへのアクセスを提供するゲートウェイ

データベース・サービス企業には、こうした多様な業態のひとつを専門的に行う専業社と複数の業態を行う兼業社がある。

回答139社の業態分布をみると、最も多いのが、「プロデューサ兼ディストリビュータ」で52件（37.4%）。この形態の兼業が多いのは、わが国データベース産業の特色でもある。次いで、「代行検索専業」が17.3%、「プロデューサ専業」が11.5%と続いている。

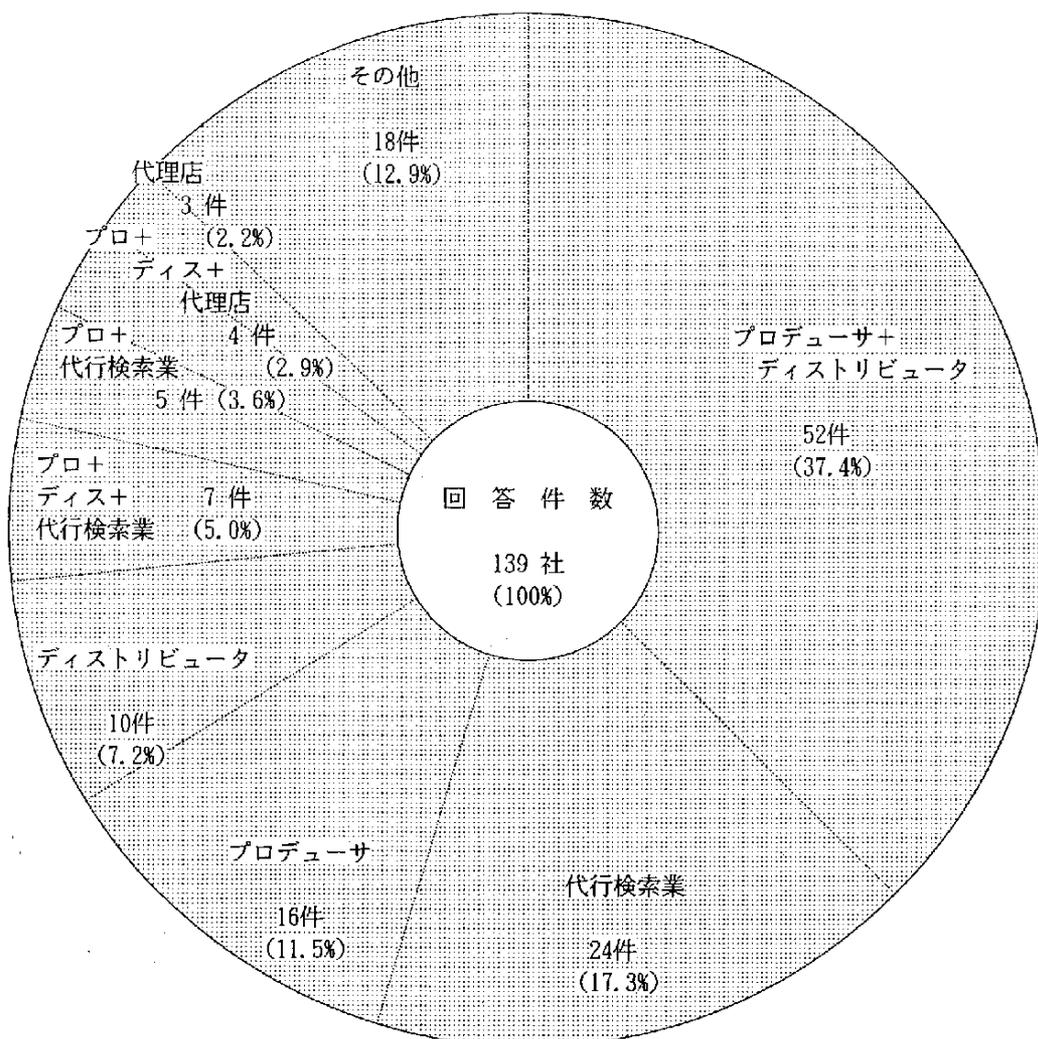
なお、専業/兼業を含めて重複カウントすると、①プロデューサ91社、②ディストリビュータ86社、③代行検索業48社、④代理店20社、⑤ゲートウェイ8社となる（図表3-2）。



注1)：「その他製造業」は食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土品製品、印刷・出版・新聞を含む

注2)：「その他対事業所サービス」は不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む

図表3-1 回答企業の業種



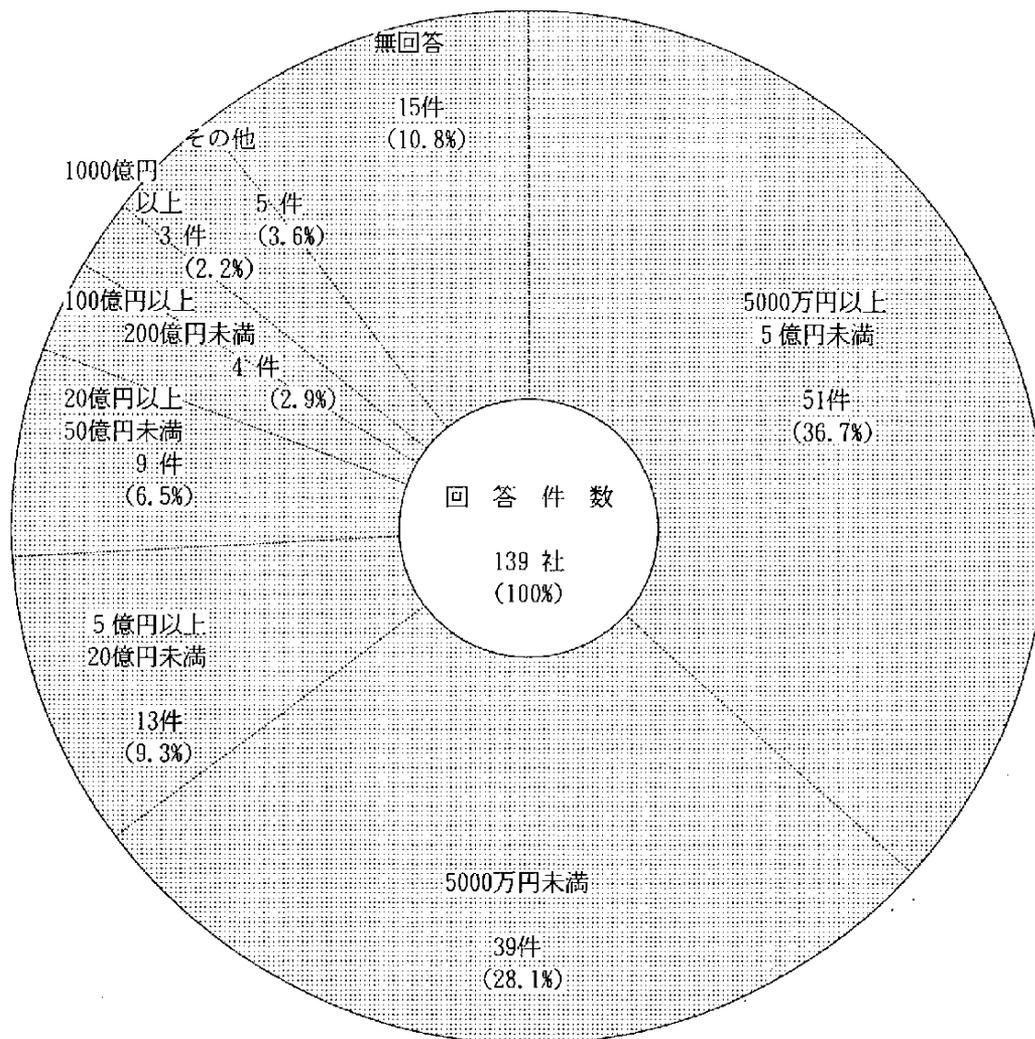
データベース業態	件数
1. プロデューサ	91
2. ディストリビュータ	86
3. 代行検索業	48
4. 代理店	20
5. ゲートウェイ	8

(注：件数は重複カウント)

図表3-2 回答企業のサービス業態分布

(3) その他（資本金、年商、従業員）

回答企業の資本金規模分布は、最も多いのが「5000万円以上～5億円未満」で51件（36.7%）。次ぎに、「5000万円未満」が39件（28.0%）で続き、この両者で全体の65%を占めている（図表3-3）。

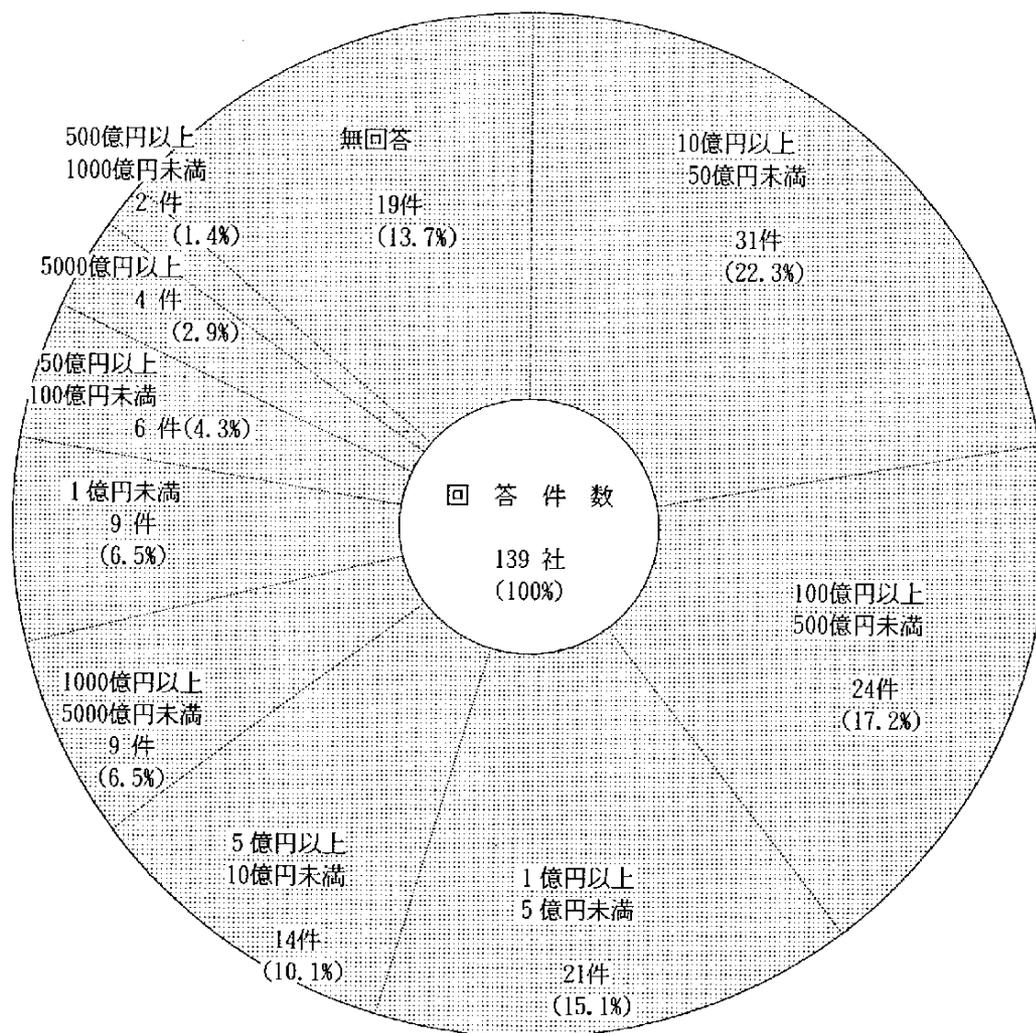


(注) 非営利法人については、基金、出資金等

図表3-3 回答企業の資本金分布

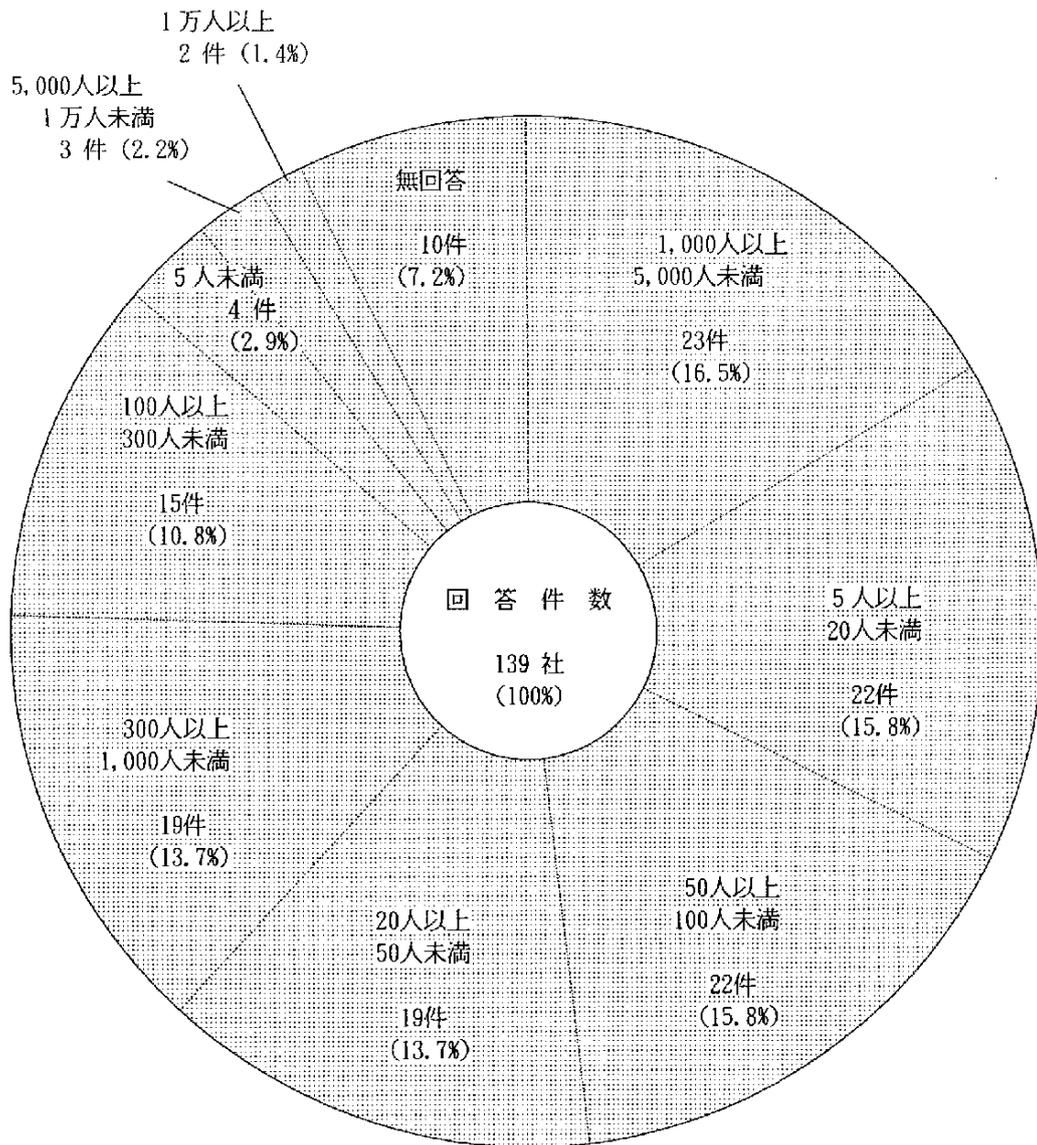
「100億円以上～500億円未満」が17.2%、「1億円以上～5億円未満」が15.1%と続いている（図表3-4）。なお、ここでいう年商規模とは、回答企業の主業務を含む総売上高であり、データベースそのものの売上高ではない。

回答企業の従業員規模分布には、大きな特色が見られる。すなわち、「1000～5000人」が23件、「5～20人」と「50～100人」が同一で22件、以下「20～50人」と「300～1000人」が共に19件、「100～300人」が15件と続いている。つまり、大企業や小企業取り混ぜて、多様な従業員規模の企業がほぼ同一比率でデータベース業に参入していることになる（図表3-5）。



(注) 銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高、非営利法人においては、年間事業費、歳入額等

図表3-4 回答企業の年商規模分布



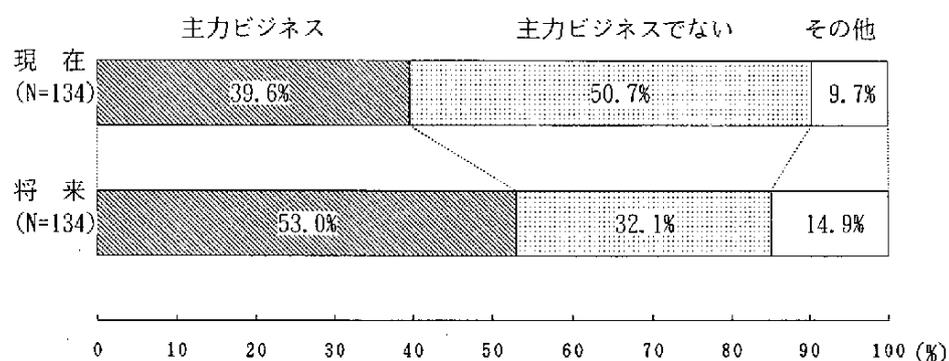
(注) 学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係官庁部署の定員数

図表 3 - 5 回答企業の従業員規模分布

3.2 データベース事業の位置付け

データベース・サービスに参入している企業は、データベースを事業としてどのように位置づけているのか。企業属性の項で見たように、データベース業には様々な業種からの参入があり、データベースが必ずしも主業務とは限らない。このような状況の中で、データベースを「主力ビジネス」と見ているかどうかを現在および将来について回答してもらった。

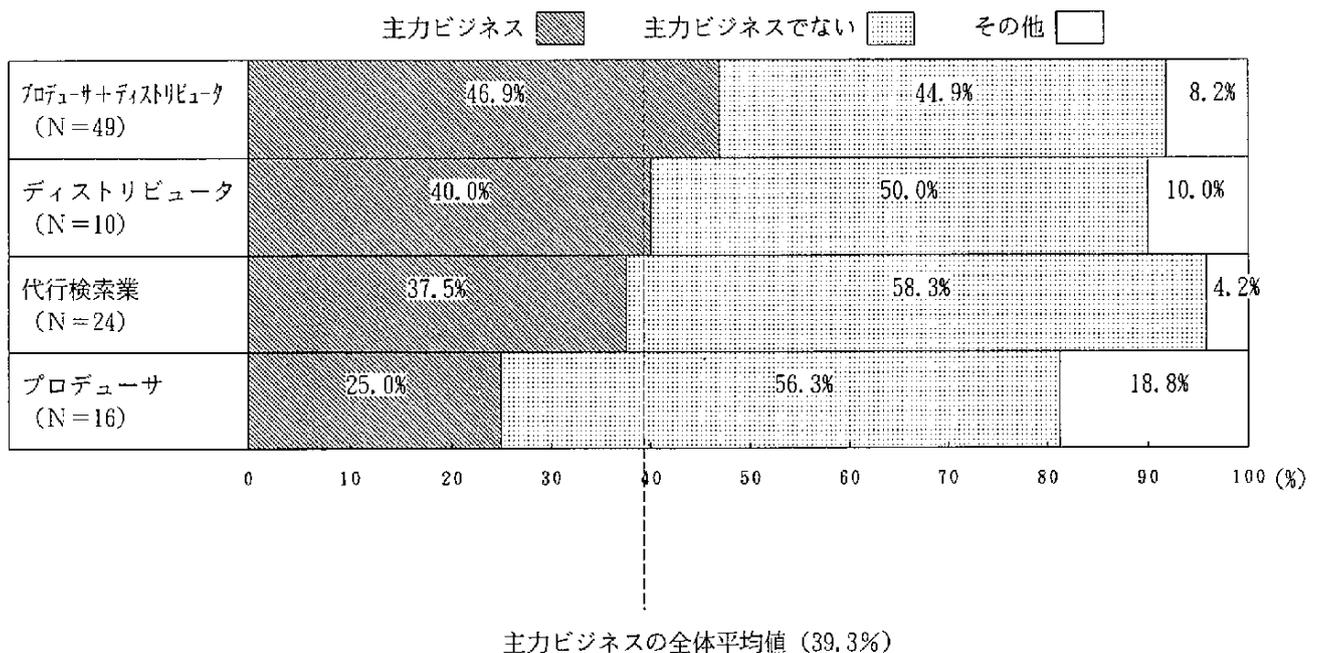
この結果、「現在主力ビジネス」としているのは、回答134社のうち39.6%であった。残りは「主力ビジネスでない」が50.7%、「その他」が9.7%となっている。これが「将来主力」となると53.0%に跳ね上がる。データベースに対する参入企業の期待がうかがわれる（図表3-6）。



図表3-6 データベース・サービスの位置づけ

なお、「現在主力ビジネス」という回答比率の数年来の推移をみると、1988年の32%から34%（89年）、41%（90年）、42%（91年）と増大してきたのが、バブルが崩壊した92年調査では39%と後退していた。しかし、不況まっただ中の93年調査では、期待値を込めて42%とアップしたものの、今回再度39%と後退した。

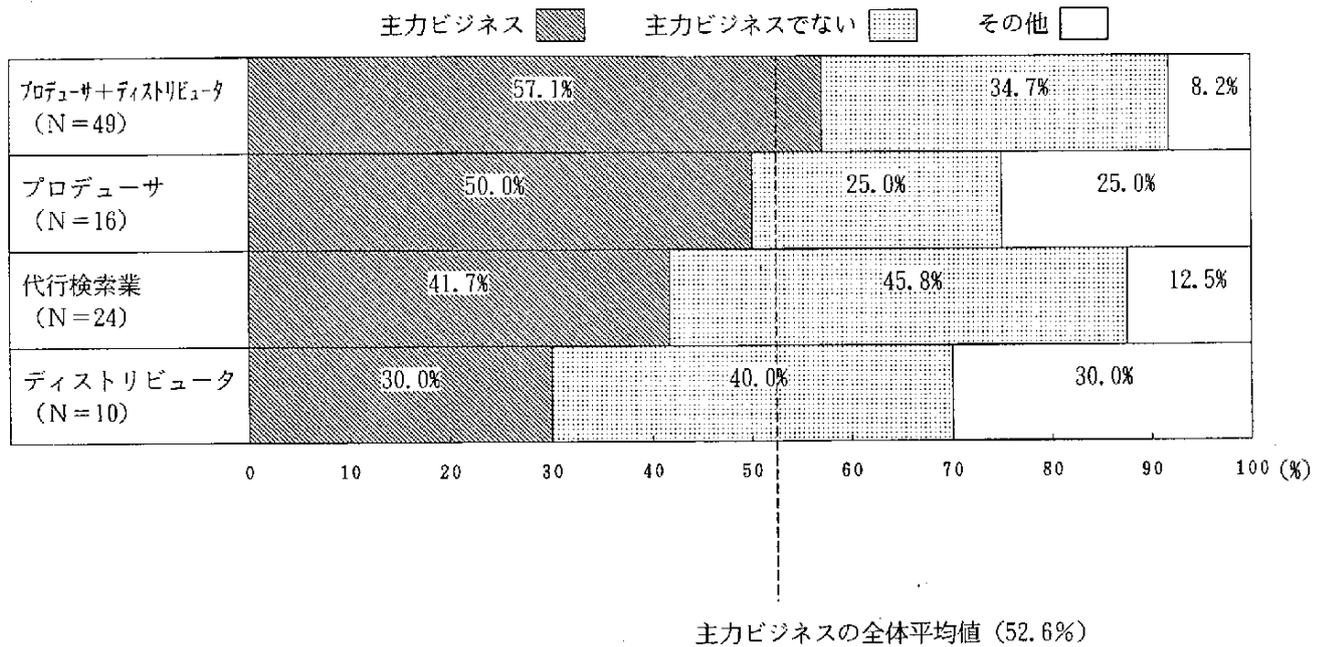
データベース・サービスの業態別にみると、まず、現在主力ビジネスとしている比率が最も高いのは「プロデューサ兼ディストリビュータ」で46.9%。以下、「ディストリビュータ専業」が40%、「代行検索専業」が37.5%となっている。一方、「プロデューサ専業」の場合は25%と主力ビジネスとの位置づけが低い（図表3-7）。



注) 回答件数10件以上のみ分析

図表3-7 現在のデータベース・サービスの位置づけ (N=135)

業態別の将来位置づけについては、興味深いパターンが出ている。すなわち、「主力ビジネス」の比率が最も高いのは、現行同様「プロデューサ兼ディストリビュータ」であり、比率も57強%にアップしている。しかし、「ディストリビュータ専業」の場合は「主力」の位置づけが逆に減少し、「その他」が大幅に増大している。一方、「プロデューサ専業」は、「主力」が50%と大幅に増大している。これは「プロデューサ専業」の場合は、将来のビジネスとしてのデータベースに期待をかける一方、「ディストリビュータ専業」の場合は将来の位置づけが不明確になってきているとも考えられよう（図表3-8）。



注) 回答件数10件以上のみ分析

図表3-8 将来のデータベース・サービスの位置づけ (N=135)

3.3 データベース・サービスの売上高

わが国のデータベース・サービスの売上高に関するデータとしては、通商産業省の指定統計「特定サービス産業実態調査」の統計がある。同調査によれば、1993年のデータベース売上高は2108億円である。

ここでは、以下に示す幾つかの視点で、データベースの売上高に関する動向を把握し、ビジネスとしてのデータベースの位置づけを捉えてみたい。

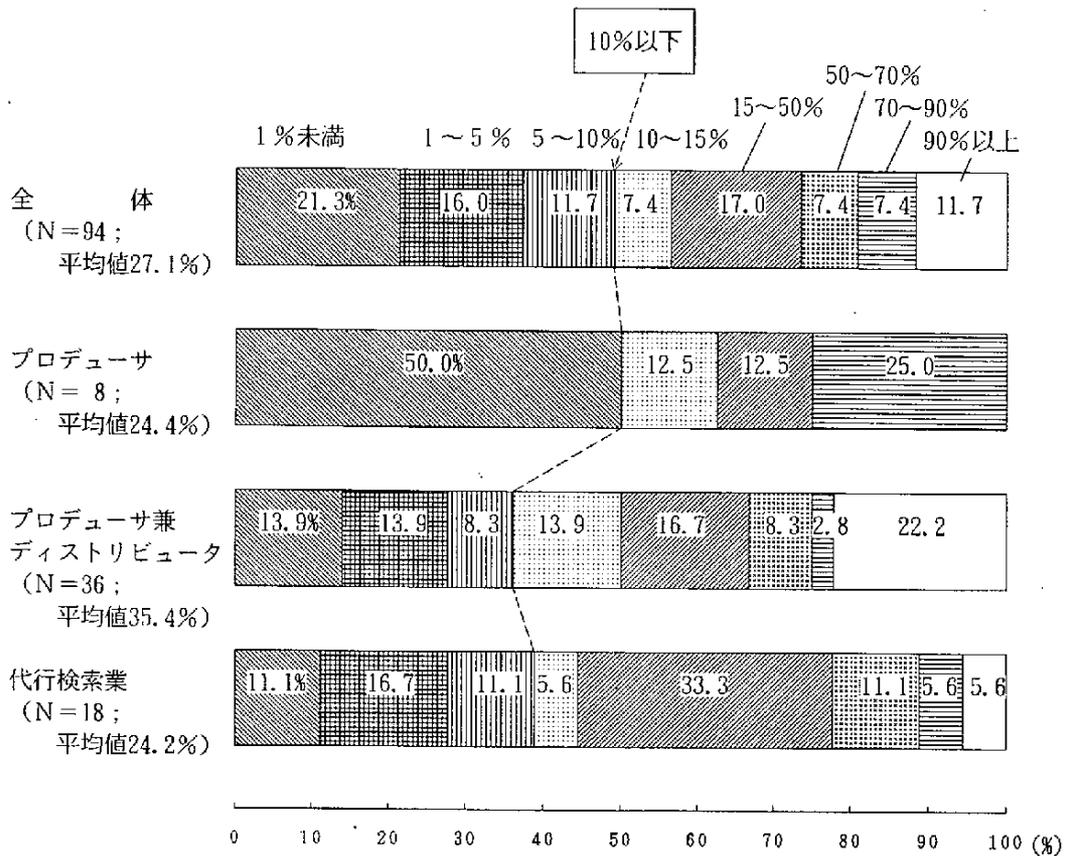
- ①企業の総売上高に占めるデータベース売上高比率
- ②データベース売上高に占める国産データベース売上高比率
- ③データベース提供方法別の売上高比率
- ④データベース売上高の対前年比伸び率
- ⑤今後5年間の企業のデータベース売上高伸び率（予測）
- ⑥今後5年間のデータベース業界全体の売上高伸び率（予測）

(1) 総売上高に占めるデータベース売上高

回答94社についてみると、総売上高に占めるデータベース売上高は全体平均で27.1%であった。ちなみに、本調査を開始して以来の6年間の推移をとると、17.7%（1988年：回答企業数N=69）、21.6%（89年：同88）、23%（90年：同81）、24.4%（91年：同101）、22.9%（92年：同97）、23.9%（93年：同92）、そして今回の27%となる。92年に一回スローダウンしているものの、総売上高に占めるデータベース売上高比率は、ほぼ一貫して上昇傾向にあると言えよう。

売上高比率の幅の分布をみると、最も多いのが「1%未満」で21.3%、以下、「15~50%」17%、「1~5%」16%となっている。なお、10%以下の合計は49%で、これまでの調査で最も小さい値となった。

業態別では、「プロデューサ兼ディストリビュータ」が平均値35.4%と最大の売上高比率を達成している。「プロデューサ専業」と「代行検索業専業」は24%強でほぼ同様の結果であった（図表3-9）。

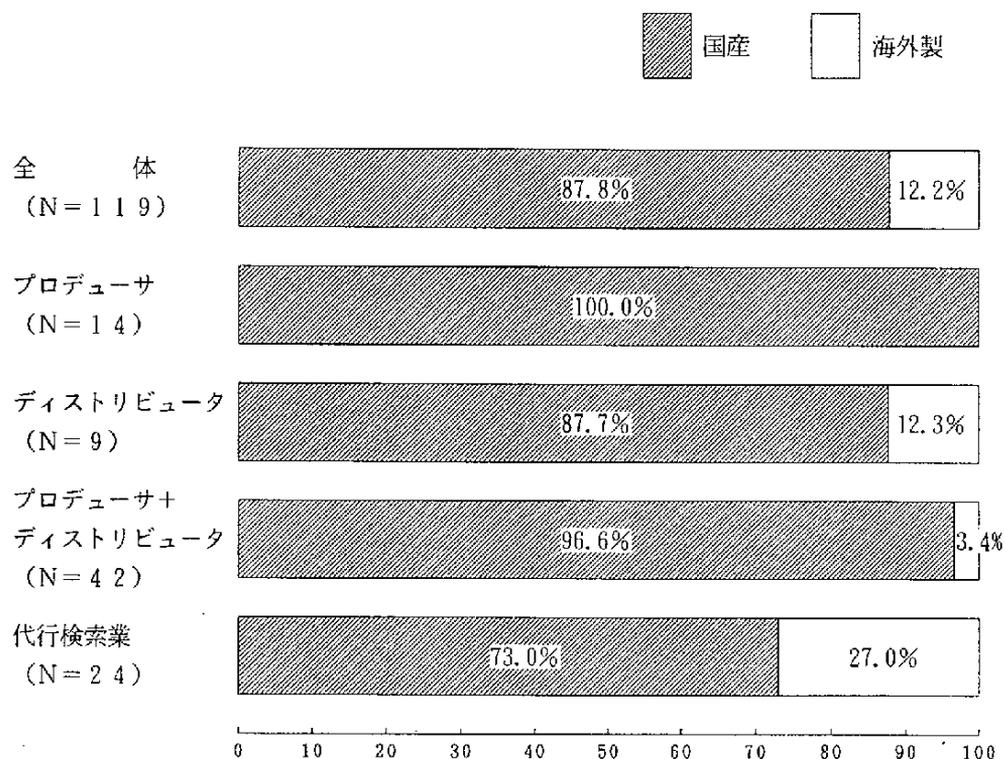


図表3-9 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

(2) 国産データベースの売上高比率

データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率は87.8%（回答企業数119社）。この比率は、1988年の82%以来、84%（89年）、87%（90年）、86%（91、92、93年）と推移してきており、今回が最大値となった。いずれにしても、わが国のデータベース売上高の90%近くが国産データベースによるものであることを示しており、流通データベースの数の比較と正反対のパターンとなっている。ちなみに、わが国で利用可能なデータベースのうち、国産データベースは33.8%である（平成5年度版データベース台帳総覧）。

業態別では、「プロデューサ専業」の100%は別として、「プロデューサ兼ディストリビュータ」は96.6%と高い国産依存率を示している。「代行検索専業」の場合は、海外データベースの検索依頼もあり、国産依存度が73%と他の業態に比較するとやや低い傾向がある（図表3-10）。



図表3-10 データベース売上高に占める国産データベースの割合

(3) 提供方法別の売上高比率

提供方法別のデータベース売上高比率では、国産と海外製データベースで明確な違いがある。すなわち、前者ではオンラインが半分強に過ぎないのに対して、後者ではオンラインが73%と圧倒的に大きい。

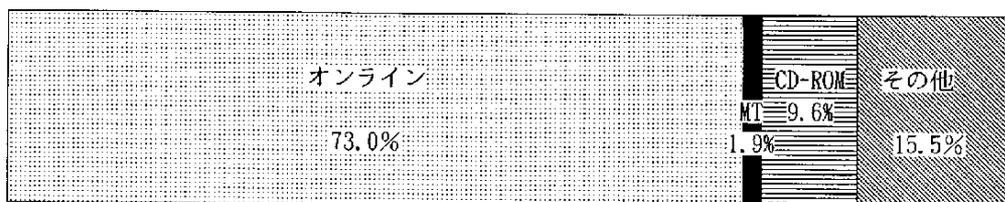
国産の場合には、オンライン55%に対して、磁気テープ（MT）15%、CD-ROM6.7%、その他23.6%など提供形態の多様性が見られる。一方、海外製の場合は、MTは1.9%と極端に少ないパターンになっている（図表3-11）。

図表3-11 提供方法別のデータベース売上高比率

国産データベース（N=109）



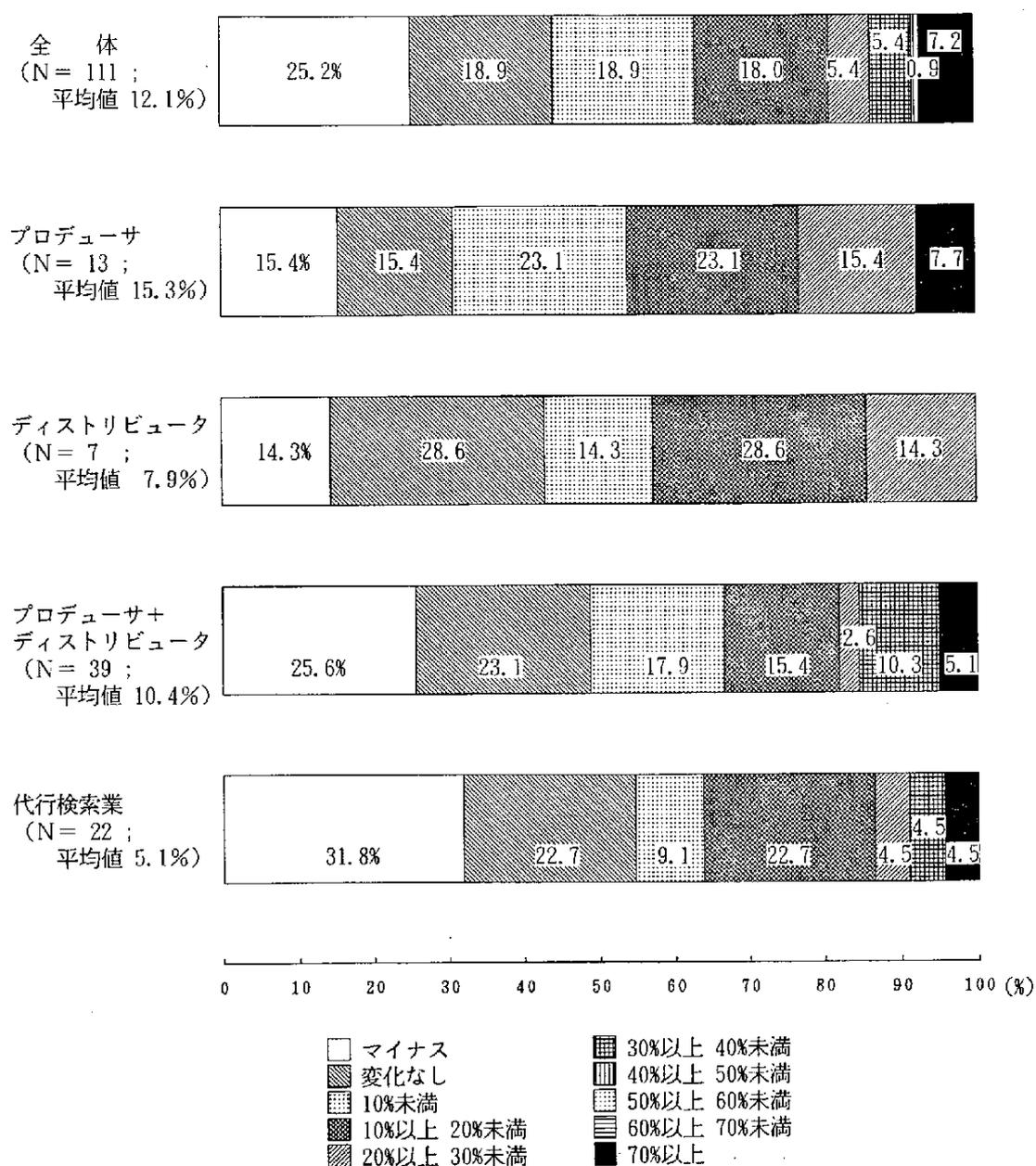
海外データベース（N=35）



(4) データベース売上高の伸び率

長引く不況を反映して、売上高の伸び率に関する調査結果は何れも厳しいものとなった。特に、データベースの対前年比伸び率は、昨年同様厳しい結果となった。すなわち、回答 111社の全体平均値は12.1%で昨年（11.2%）とほぼ同様であったが、伸び率幅分布で見ると、「前年比マイナス」が16%から25%に増大した。また、マイナスと伸び無しを合わせると44.1%となり、これも昨年の36.2%を上回った。

業態別では、「代行検索専業」の伸び率平均値が5.1%で、かなり低い数値となった。実際、同業の場合、「前年比マイナス」が31.8%、「伸び無し」が22.7%あり、全体の半数以上が厳しい状況に直面したことが示されている。「プロデューサ兼ディストリビュータ」も、伸び率平均10%強、前年比マイナス企業25.6%となっている（図表3-12）。

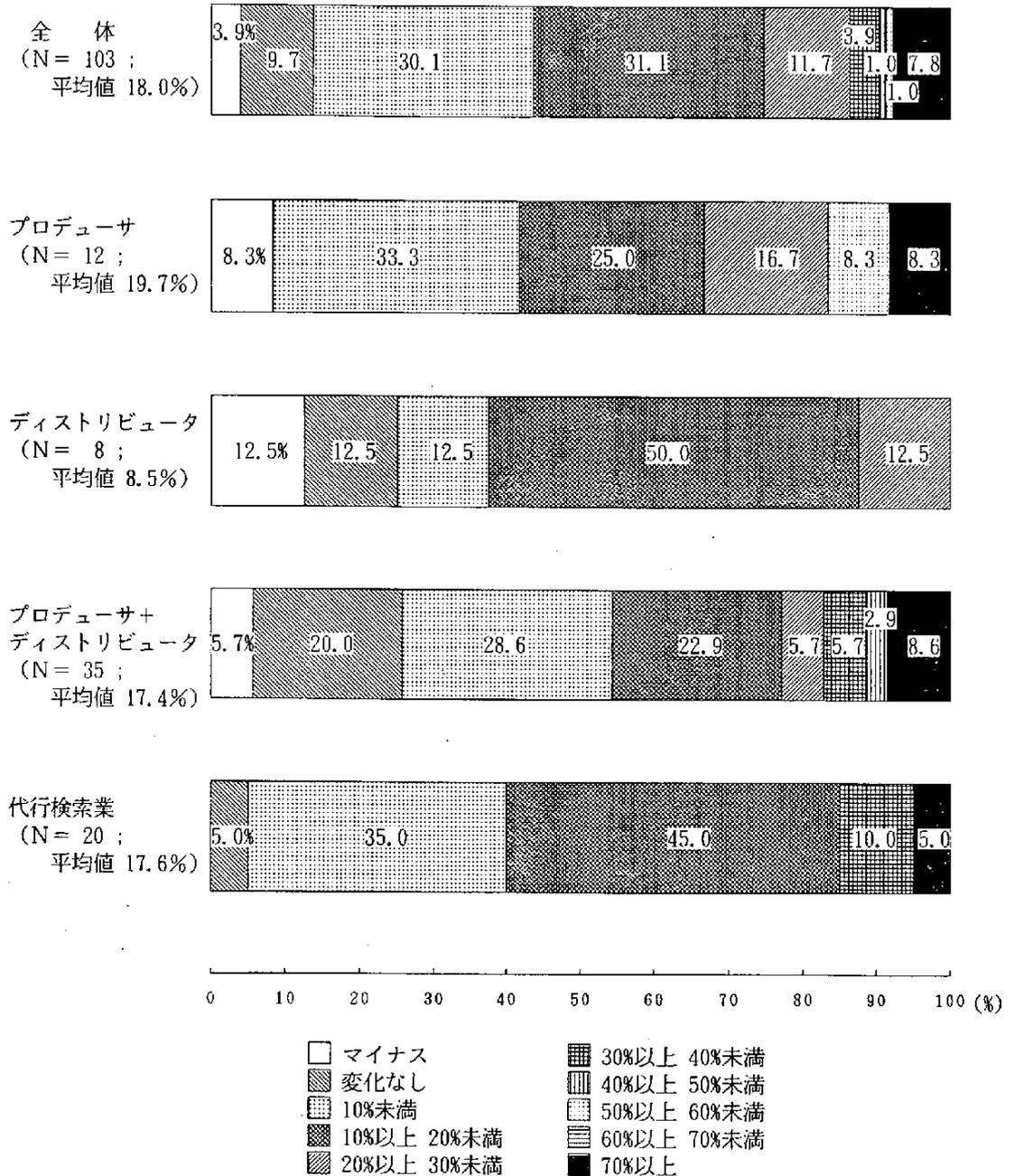


図表3-12 データベース売上高の対前年比伸び率分布

(5) 今後のデータベース売上高伸び率予測（企業レベル）

今後5年間における企業のデータベース売上高の年間平均伸び率を予測してもらったところ、全体平均は18%と昨年より1.2ポイント下げた（回答数103）。さらに、「マイナス」が3.9%、「変化無し」が9.7%と厳しい見方をするところもある。

業態別では、「ディストリビュータ専業」が平均値8.5%と低い伸び率を出している。同業は前年比売上高でも7.9%と低い値であった。一方、プロデューサ兼ディストリビュータおよび代行検索専業は17%強、プロデューサ専業は19%強の伸び率をはじいている（図表3-13）。

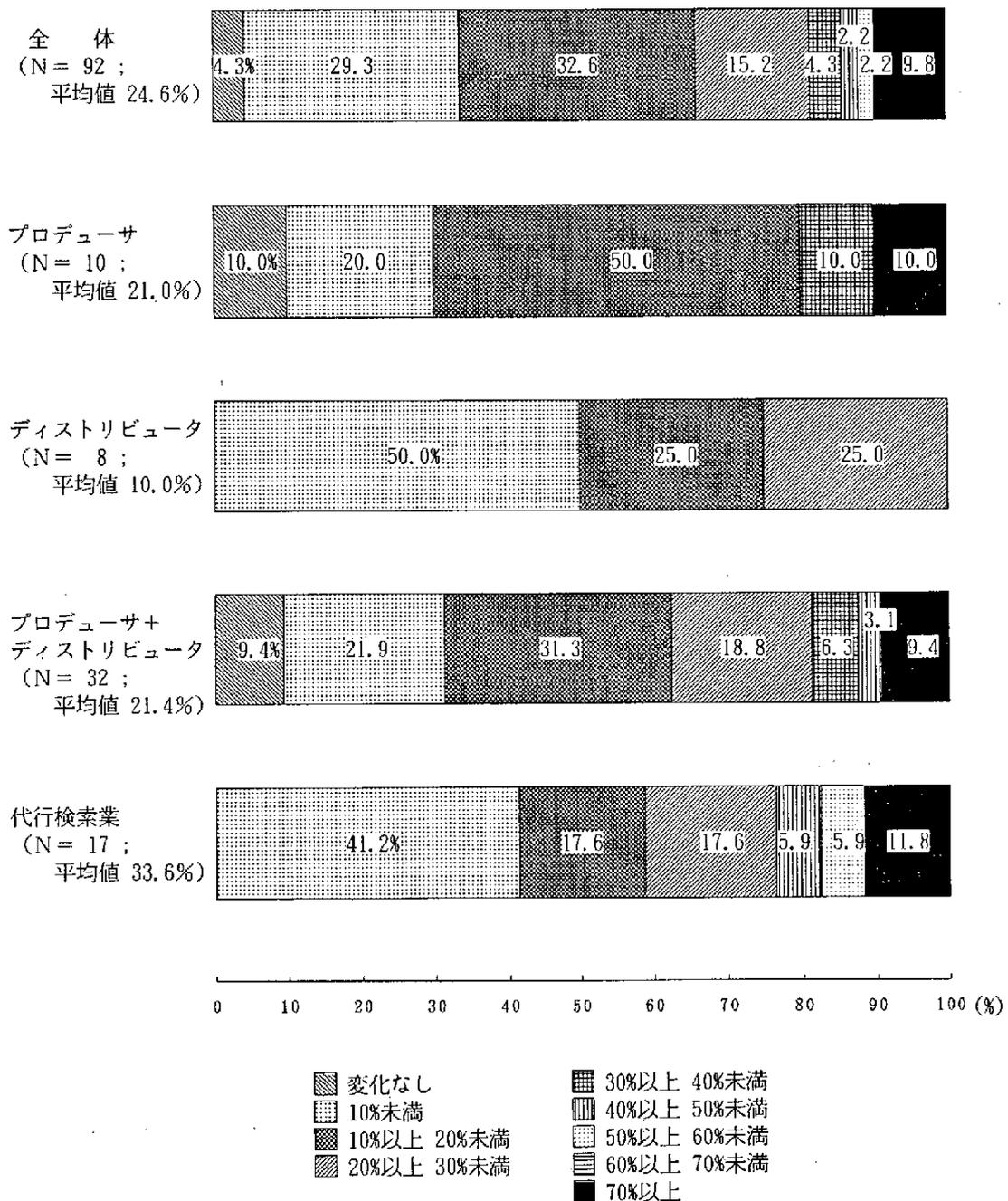


図表3-13 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率（予測）分布（企業レベル）

(6) 今後の売上高伸び率予測（業界レベル）

業界レベルでの今後5年間の年間平均伸び率予測では、さすがに「マイナス」は1件もなかった。全体平均値は24.6%（回答数92）と昨年を4.7ポイント上回った。伸び率幅で最も多いのは、「10～20%」で32.6%であった。

業界レベルで最大の伸び率が見込まれるのは「代行検索專業」で33.6%。また、「前年比伸び率」および「今後の伸び率予測（企業レベル）」で、何れも一桁に低迷していた「ディストリビュータ專業」も10%と二桁に乗せている。「プロデューサ專業」および「プロデューサ兼ディストリビュータ」は共に21%あるいはそれ以上の伸びを予測している（図表3-14）。



図表3-14 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率（予測）分布（業界レベル）

3.4 期待するメディア

データベース・サービスを提供している企業の視点で、今後5年間に最も期待されるメディアはなにか。主要メディアを選択枝として提示し、期待値の高いものを3つ選ぶとともに、それぞれの年間伸び率を予測してもらった。

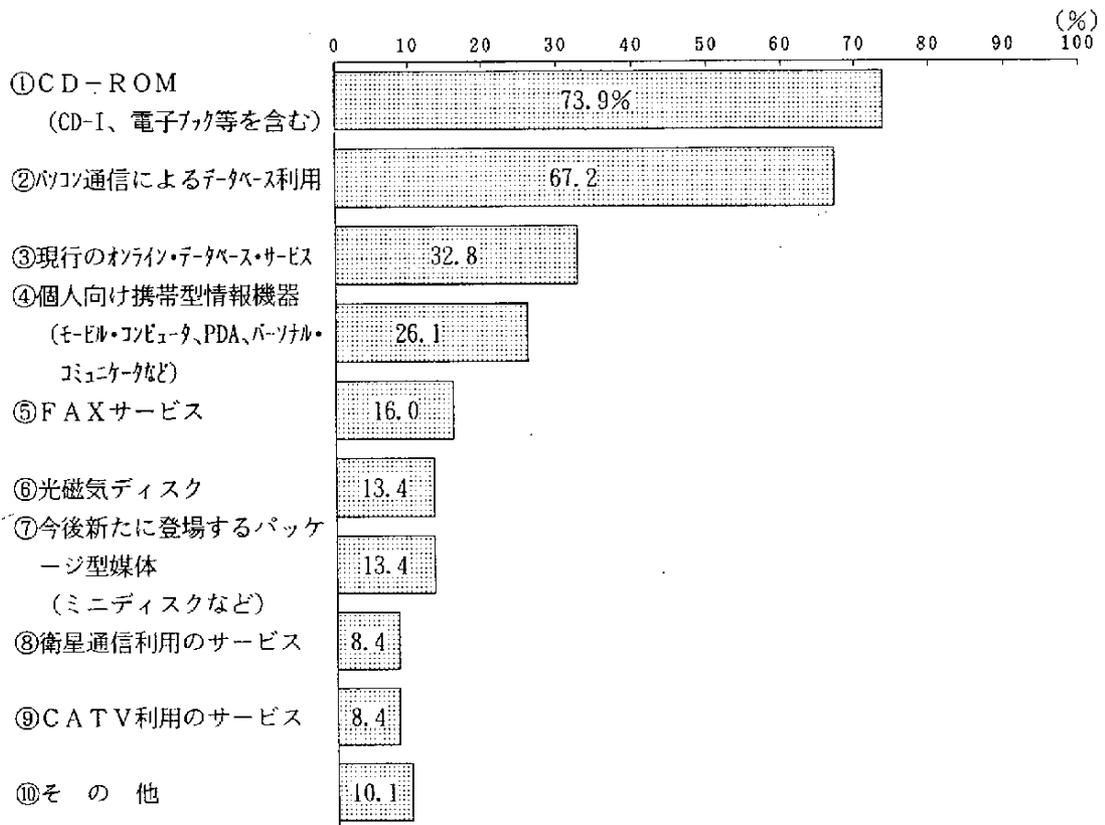
(1) 期待されるメディア

「CD-ROM」が回答119件の73.9%を集めて断然トップとなった（複数回答）。ただし、前回調査の84.2%に比較すると10.3ポイント下げている。

「パソコン通信によるデータベース利用」は、前回よりも14.7ポイント増の67.2%で第2位となっている。なお、期待値の高いメディアのベスト5は、昨年と全く同じ結果となった。ただし、前回5位（24.2%）だった「個人向け携帯型情報端末」が4位（26.1%）に上がり、「FAXサービス」と順位を入れ換えた。

なお、「その他」として自由記入されたもののほとんどは、「インターネット」によるサービスであった（図表3-15）。

図表3-15 今後5年間で最も成長が期待されるメディア（N=119：複数回答）



注①：ダイヤルQ²利用サービスおよび磁気テープ（MT）については、回答件数が無かった。

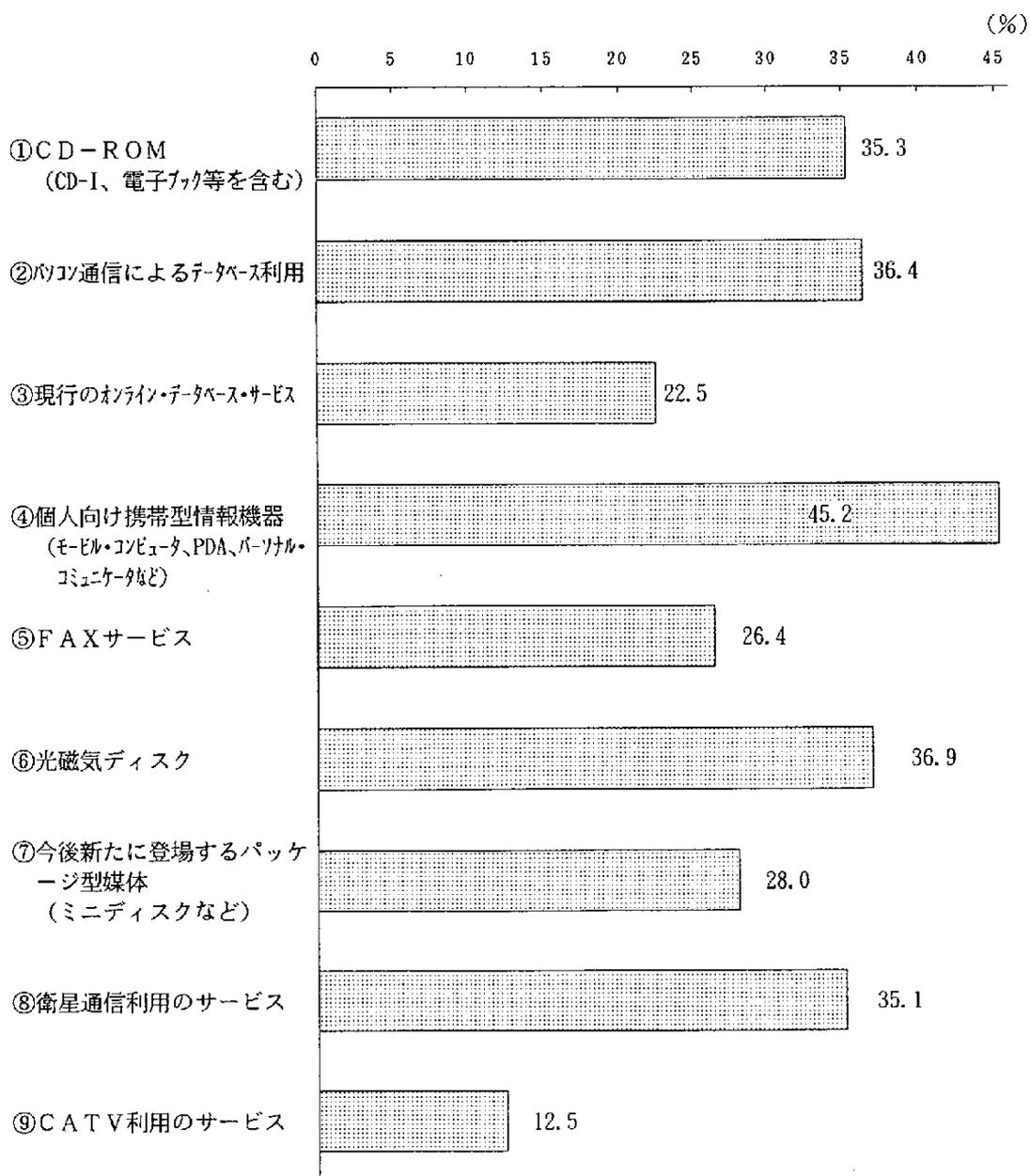
注②：「その他」のほとんどは、「インターネット」によるサービスであった。

(2) 予測される伸び率

今後5年間におけるメディアごとの年間平均伸び率予測では、まず、期待度ナンバーワンの「CD-ROM」は35.3%と高い数字を示した。また、伸び率幅では、「20~30%」が31%強、「10~20%」が23%強となっている。

期待度2位の「パソコン通信」は36.4%とCD-ROMを若干上回る伸び率が見込まれている。第3位の「現行オンライン・サービス」は、他のメディアに比較して成熟しているせいか、伸び率は22.5%と他のメディアよりは低く予想されている。伸び率幅でも、「10~20%」が34%強で最も多いが、「10%未満」も28%強ある。

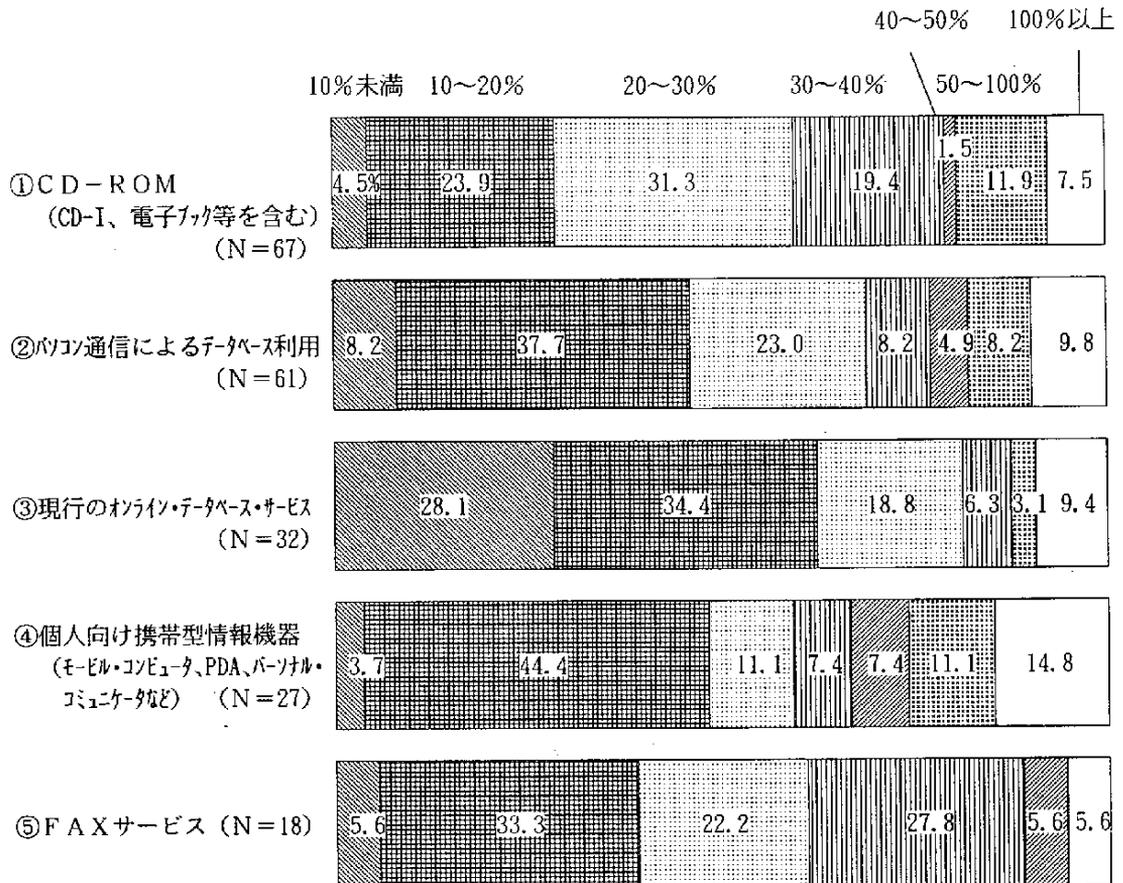
図表3-16 今後5年間で成長が期待されるメディアの年間平均伸び率(予測)



最大の伸び率が期待されるのが「個人向け携帯型情報端末」で、年間平均45%強が見込まれている。伸び率幅でも、最も多いのは「10～20%」の44.4%だが、「50～100%」が11%強、「100%以上」が14.8%と二桁を集めている。

FAXサービスは、昨年調査では全メディア中最大の伸び率（37.8%）が予測されたが、今回は26.4%にとどまっている（図表3-16；図表3-17）。

図表3-17 期待値の高い主要メディア（ベスト5）の年間伸び率分布



(3) 期待されるサービス像

今後5年間に最も成長が期待されるデータベース・サービスのイメージに関して、自由記入で回答してもらったところ、やはりCD-ROMをベースにしたものが最も多かった。回答63社から69件の回答があったが、CD-ROMをキーワードにしたものが24件(34.8%)あった。そのなかでも最も多かったのが、「CD-ROMによるテキストとイメージの混合型データベース・サービス」というもの。また、必ずしもCD-ROMによるというものでないが、単にイメージ型あるいはマルチメディア9件あった。

この他では、「インターネットによるサービス」、「パソコン通信によるサービス」、「トランザクション型サービス」といったものに対する期待が高かった。

3.5 データベースの流通

プロデューサは作製したデータベースを流通させる場合、自ら行うケースと他社に依頼するケースがある。自ら行う場合はプロデューサ兼ディストリビュータとなり、自らは行わず一切を他社に任せる場合はプロデューサ専業ということになる。勿論、自分でも提供するとともに、他社にも任せるという企業もあるが、これもプロデューサ兼ディストリビュータである。

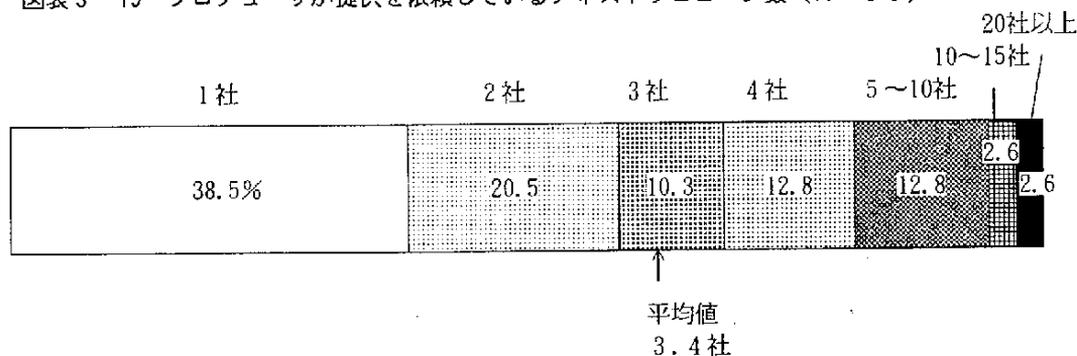
回答79社(複数回答)のうち、自社でサービスしているのは60社(75.9%)。一方、他社に依頼しているのが36社(45.6%)ある。この結果は、わが国ではプロデューサ兼ディストリビュータが多いことを裏付けている。同時に、他社に依頼しているところも半数近くあるから、データベースの流通の形態が多様化していることがうかがえる(図表3-18)。

なお、プロデューサが提供を依頼しているディストリビュータ数は、最も多いのが「1社」で38.5%、次いで「2社」が20.5%となっている。平均は3.4社である(図表3-19)。

図表3-18 データベースのディストリビューションの方法(N=79;複数回答)

	件数	比率(%)
自社でサービスをしている	60	75.9
他社にデータベースの提供を依頼している	36	45.6

図表3-19 プロデューサが提供を依頼しているディストリビュータ数(N=39)

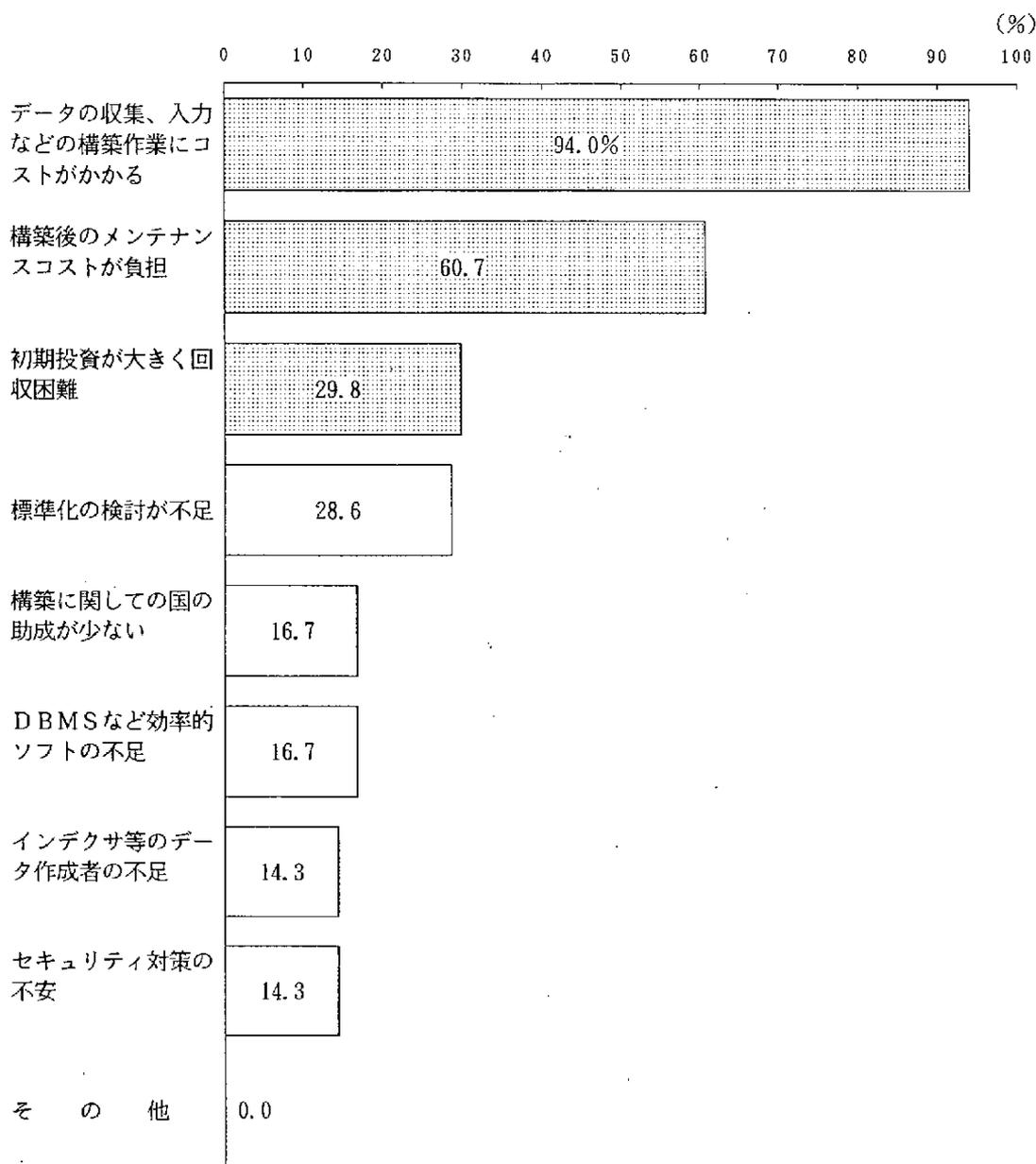


3.6 データベース構築上の問題

プロデューサにとって、データベースを作製する上での大きな問題は、やはり「コスト」の問題である。この傾向は本調査を開始して以来、一貫して変わらない。回答84社（複数回答）について見ると、最大の問題として指摘されたのは「データの収集、入力など構築作業にコストがかかる」というもので、昨年より5.1ポイント増の94%。

以下、「メンテナンス・コスト」(60.7%)、「初期投資の回収困難」(29.8%)とトップ3は何れもコストに関するものである。

なお、同じコストに関連するものでも、「構築に関する国の助成が少ない」は前回より4.1ポイント下げた。一方、「標準化不足」は逆に16.1ポイント増と大幅アップした（図3-20）。



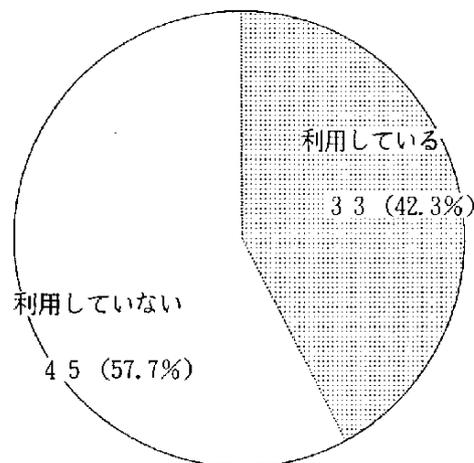
図表3-20 データベース構築上の問題意識 (N=84; 複数回答)

3.7 公的データの利用

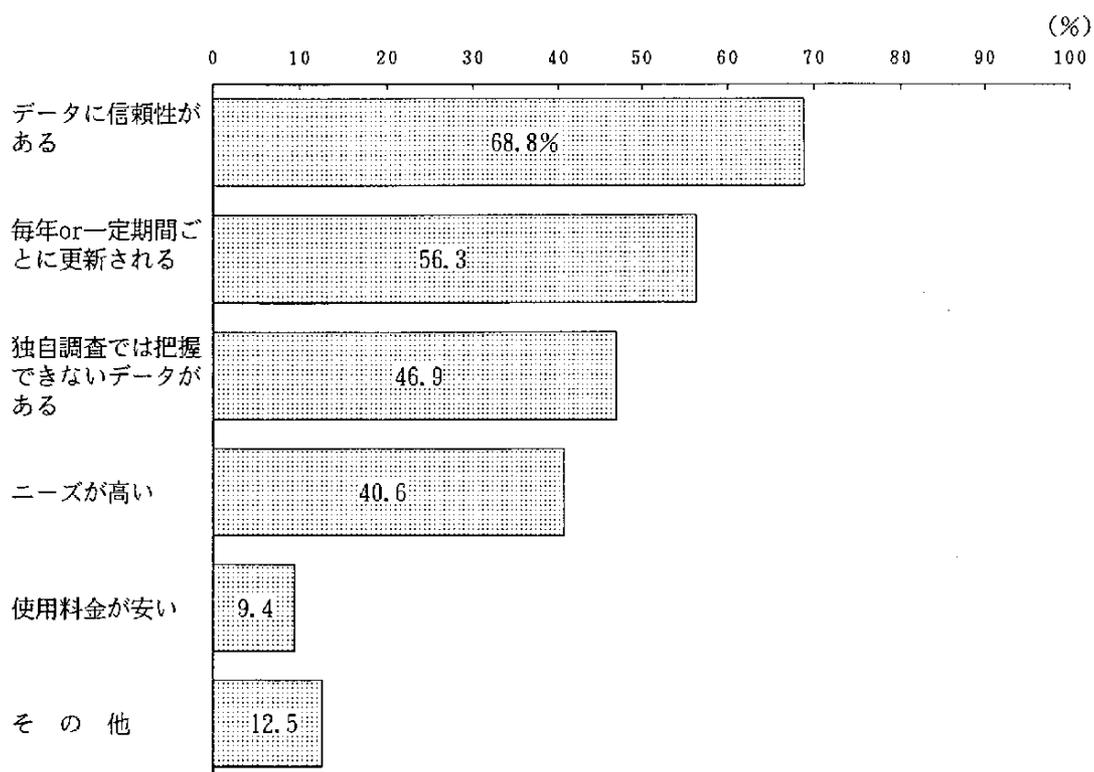
政府省庁などが作製している公的データがどのように利用されているか、問題点は何かなどを調べるため、今回初めて設定した設問である。

まず、公的データをデータベースのソース・データとして利用しているかどうかをプロデューサに聞いたところ、回答78社の42.3%が利用している（図表3-21）。

また、公的データを利用する理由としては、「データに信頼性がある」が68%強、「毎年あるいは一定期間ごとに更新される」が56%強で大きな支持を集めた（図表3-22）。



図表3-21 公的データの利用の有無 (N=78)

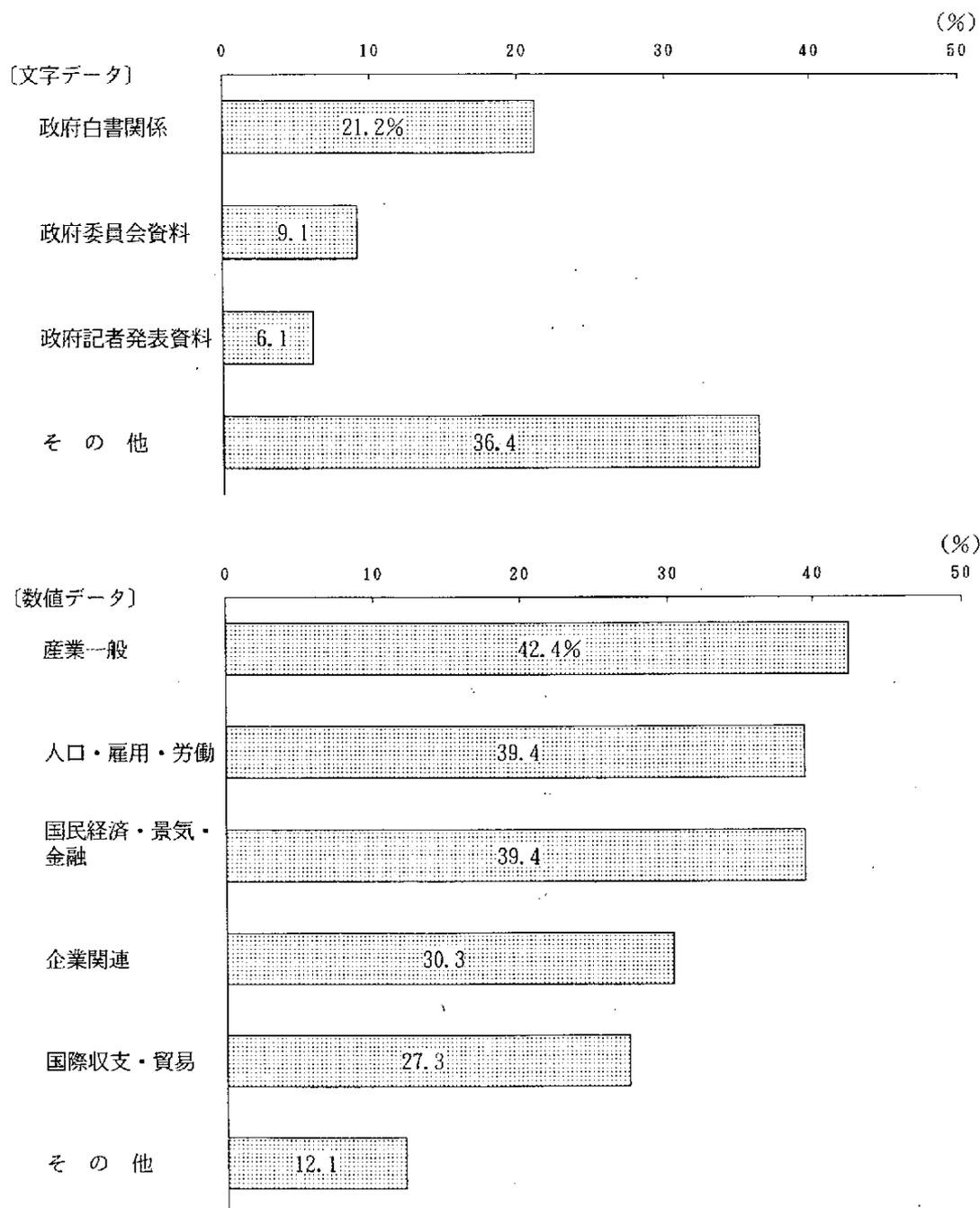


図表3-22 公的データを利用する理由 (N=32; 複数回答)

現在利用している公的データの種類としては、先ず、統計などの数値データが文字データより圧倒的に多い。数値データの中でも特に多いのは、「産業一般」(回答33社の42.4%)、「人口・雇用・労働」および「国民経済・景気・金融」(同39.4%)など。

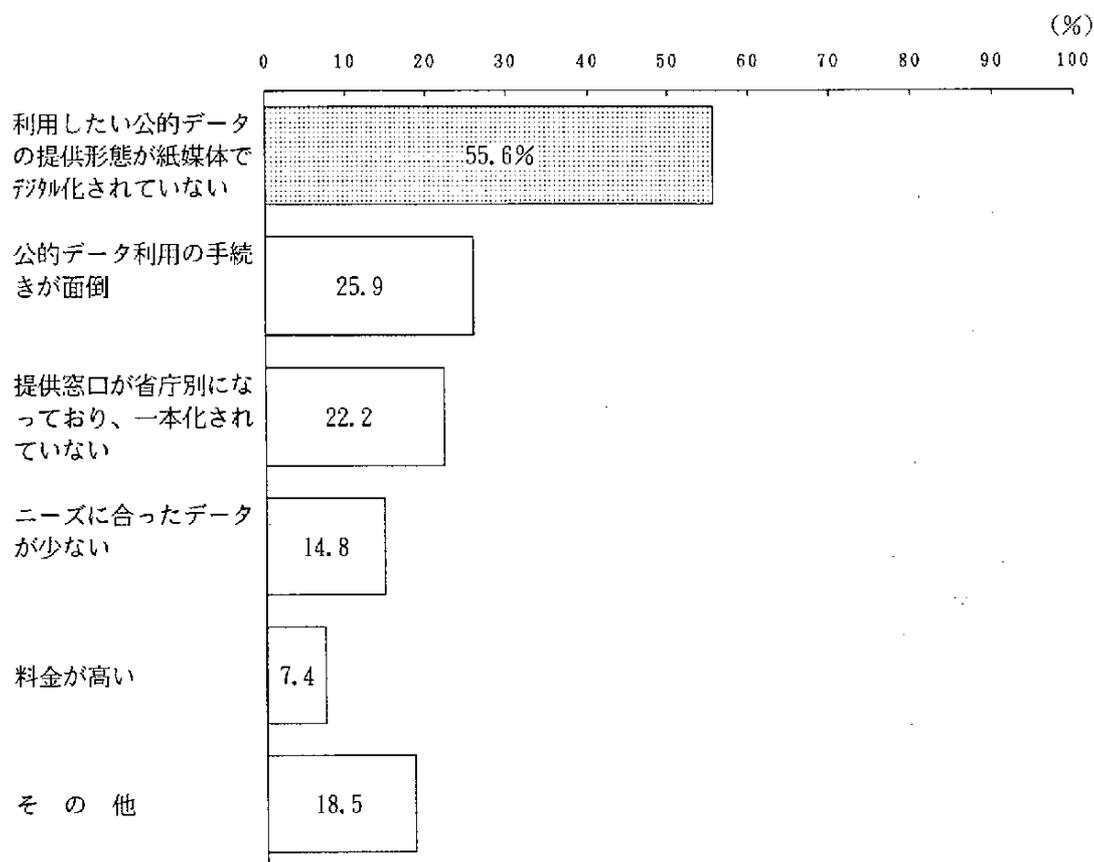
文字データでは、「政府白書関係」がトップで21.2%であった。なお、文字データとしては「その他」が最も多かったが、ここに自由記入されたものには、都市計画データ、官報、判例集、月例経済報告などが含まれている(図表3-23)。

図表3-23 現在利用している公的データ (N=33; 複数回答)



注：文字データの「その他」には、都市計画データ、官報、判例集、月例経済報告などが含まれている。

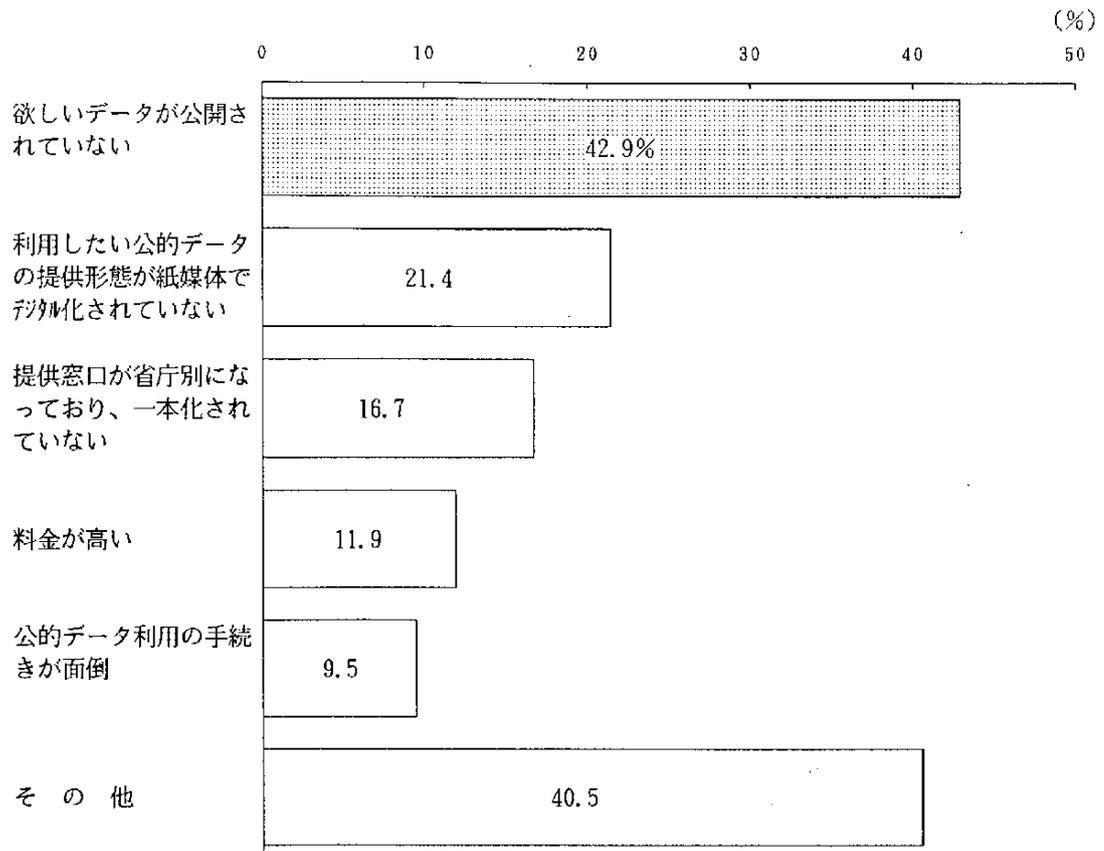
次に、公的データの利用上の問題点としては、「利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない」というのが回答27社の55%以上を集めて断然トップであった。この他では、「手続きが面倒」あるいは「窓口が一本化されていない」等利用手続きに関するものが多かった。また「その他」としては、公開提供される時期が遅いなどが問題点として記入されている（図表3-24）。



注：「その他」には「公開提供の時期が遅い」などが含まれている。

図表3-24 公的データの利用上の問題点（N=27；複数回答）

逆に、公的データを利用していない理由としては、「欲しいデータが公開されていない」が42%以上を集めて最大の要因となっている。また、自由記入の「その他」も40.5%あるが、その大半は「ソース・データとしての必要性がない」というものであった（図表3-25）。



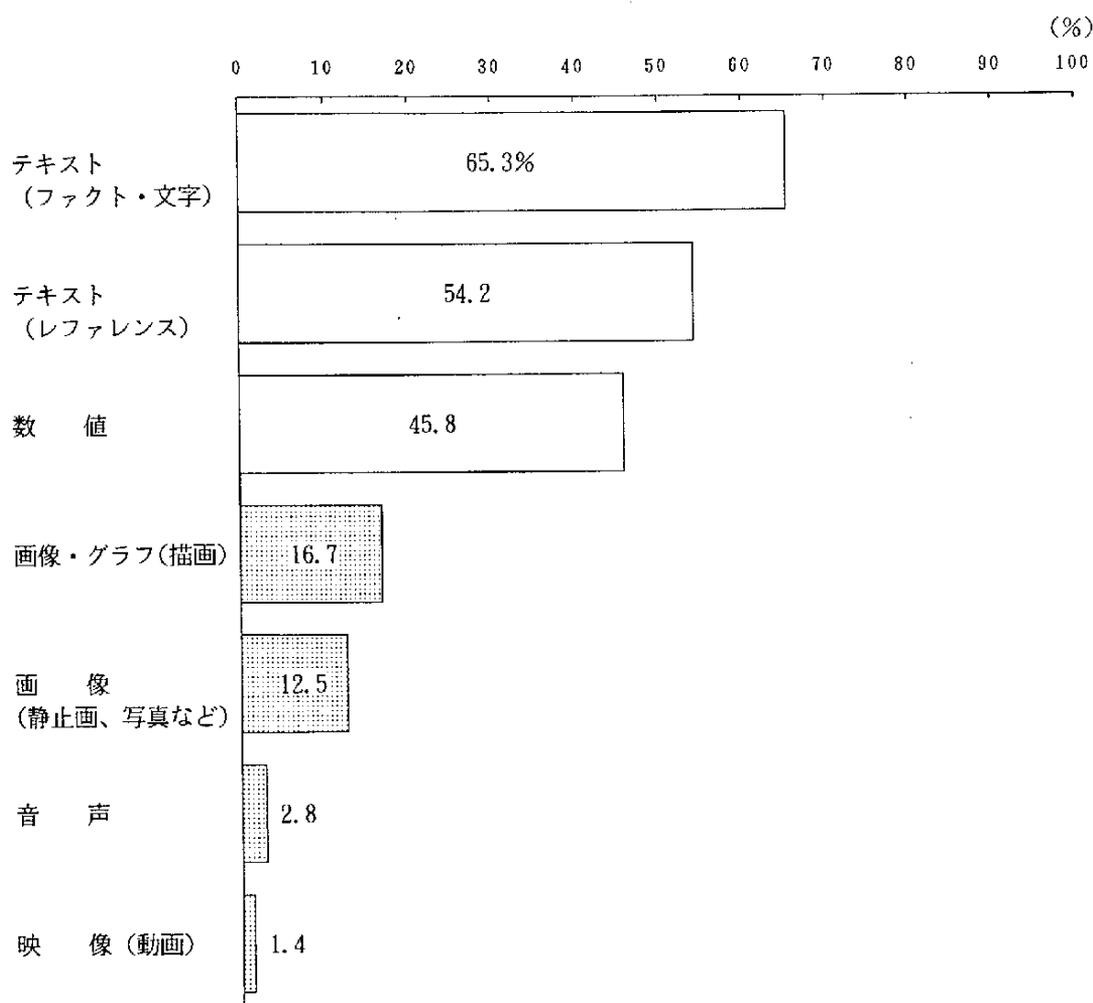
注：「その他」の大半は「ソースデータとしての必要性がない」というもの

図表3-25 公的データを利用していない理由（N=42；複数回答）

3.8 データの種類（テキスト、画像、映像など）

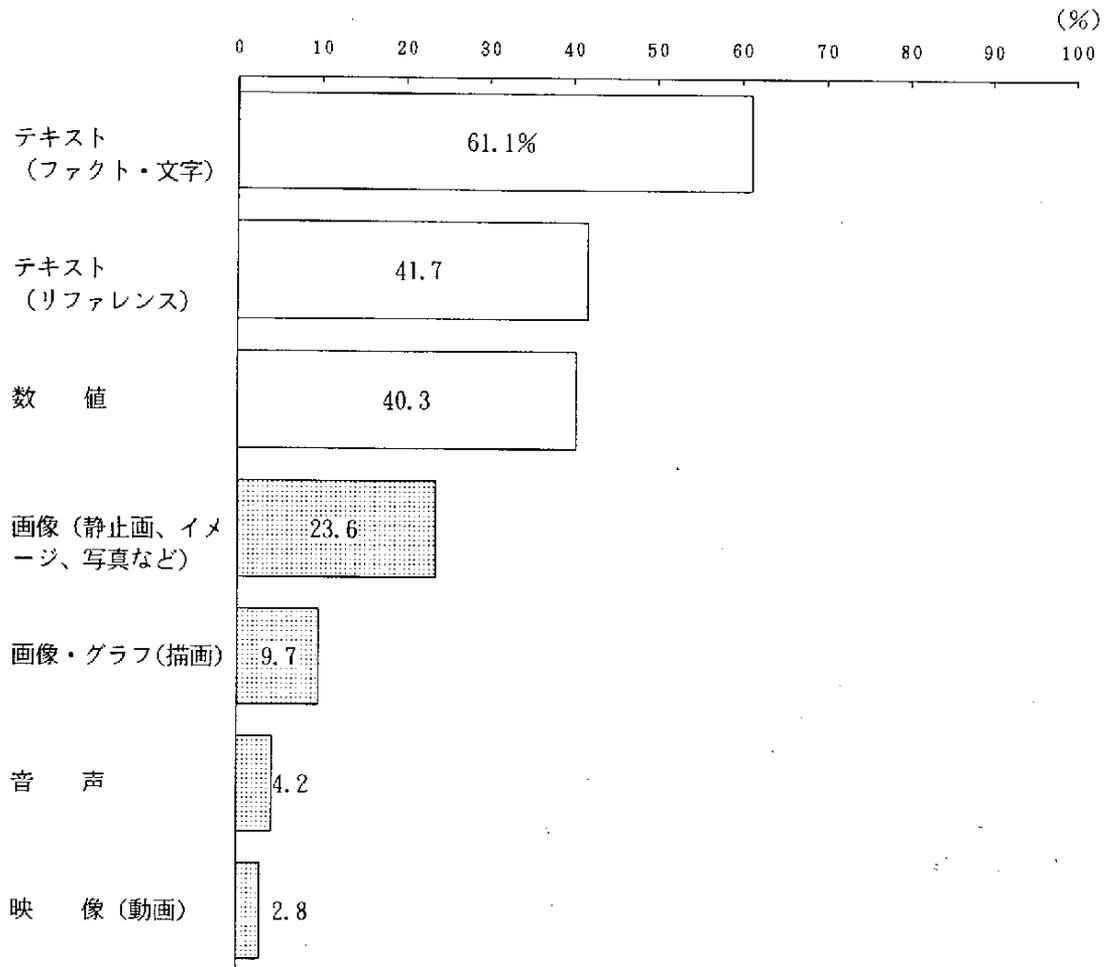
先ず、現在オンラインで提供中のデータのトップ3は、①テキスト（ファクト）65.3%、②テキスト（リファレンス）54.2%、③数値45.8%となっており、昨年と同様であった（回答数72；複数回答）。ただし、昨年はテキスト（リファレンス）が1位であったが、今回は全文情報（フルテキスト）の伸張を反映して、テキスト（ファクト）がトップになった。

なお、マルチメディア関連で注目されている「画像」や「音声」データは、昨年と大きな比率の変化はなかったが、昨年回答が0件だった「映像（動画）」が僅か1件（1.4%）ながら初登場した（図表3-26）。



図表3-26 オンラインで現在提供しているデータの種類（N=72；複数回答）

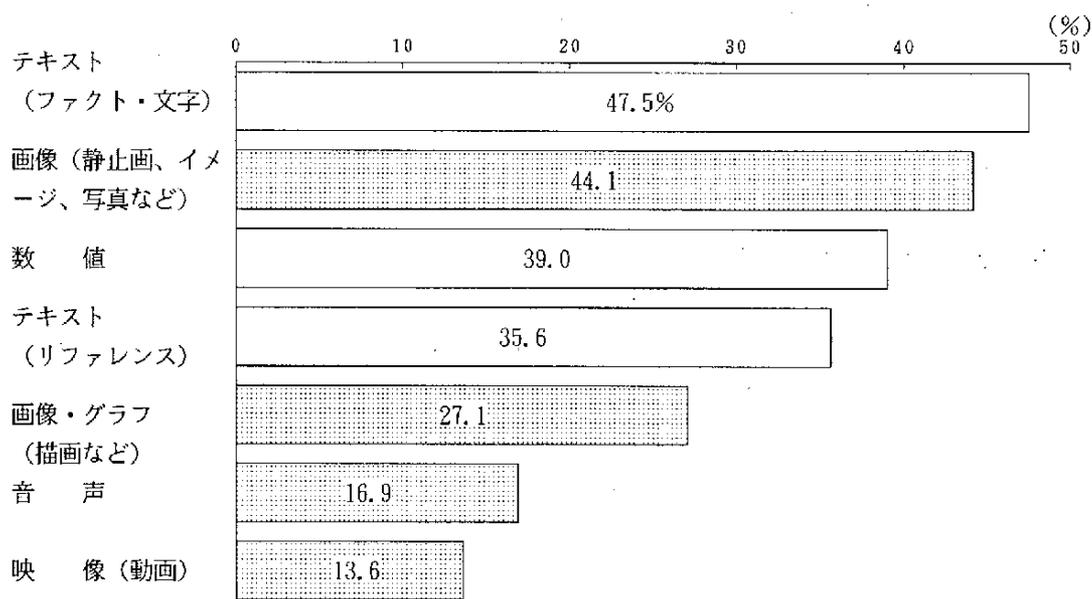
一方、オフラインでの提供となると、トップ3はオンラインと変わらないが、何れも比率は減少している。これに対して、画像、音声、映像は何れも比率を上げている。特に、静止画・イメージ・写真などの画像は、オンラインの12.5%からオフラインでは23.6%に跳ね上がっている(図表3-27)。



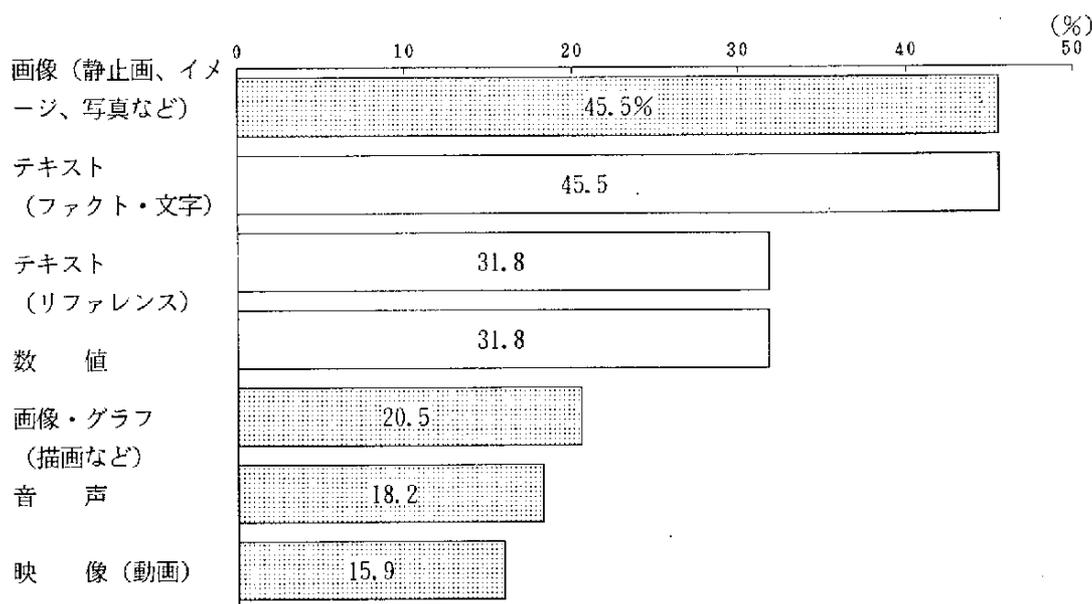
図表3-27 オフラインで現在提供しているデータの種類 (N=72; 複数回答)

次に、今後提供したい（あるいは提供を増やしたい）データとなると、現在提供中のものと大きなパターンの変化が見られる。すなわち、オンラインでは、1位はテキスト(ファクト) (47.5%)で同じだが、2位に「画像(静止画、イメージ、写真)」が44.1%と急追してくる(回答59社; 複数回答)(図表3-28) オフラインとなると、上記の1位、2位がそれぞれ45.5%を集めて同率トップとなってくる。また、画像・グラフ(描画)、音声、映像も20%前後と高い比率になっている(図表2-29)。

こうしてみると、テキストおよび数値データは、データベース・ベンダーに根強い人気があるとともに、オンラインおよびオフライン双方において、マルチメディア化の方向も如実に出ていると言えよう。



図表3-28 オンラインで今後提供したい (or提供を増大したい) データの種類 (N=59; 複数回答)



図表3-29 オフラインで今後提供したい (or提供を増大したい) データの種類 (N=44; 複数回答)

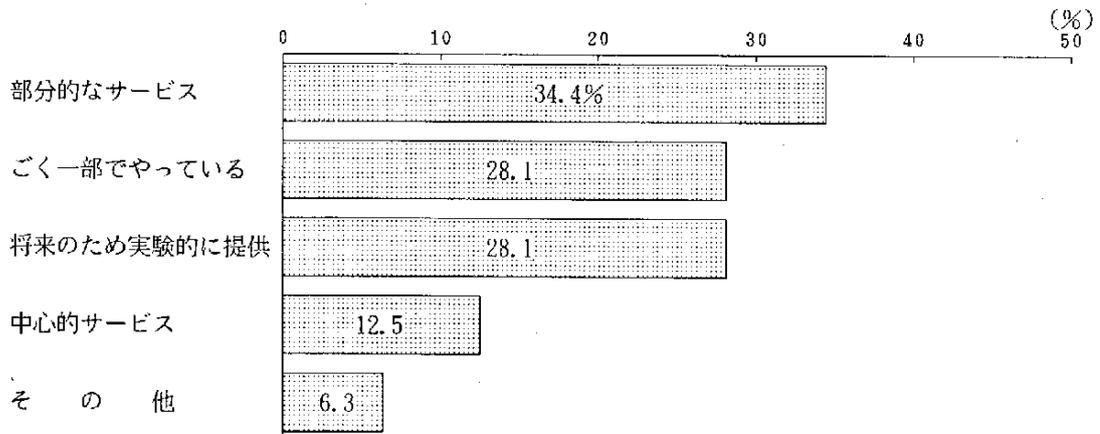
(2) 画像・映像データの位置づけ

画像・映像データを提供している企業にはその位置づけを、また、提供していない企業には今後の予定を聞いた。まず、現在の位置づけであるが、まだまだ本格的なものにはなっていない。回答32社について見ると、最も多いのが「部分的なサービス」で34.4%(複数回答)。以下、「ごく一部でやっている」(28.1%)、「将来のための実験」(同)と続く。「中心的なサービス」というのは僅か4件(12.5%)しかない。ただし、これを昨年調査結果と比較すると、中心的サービスが2件から4件に、実験的に提供も3件から9件に増大しており、画像・映像データの位置づけが僅かではあるがアップしていることが伺われる(図表3-30)。

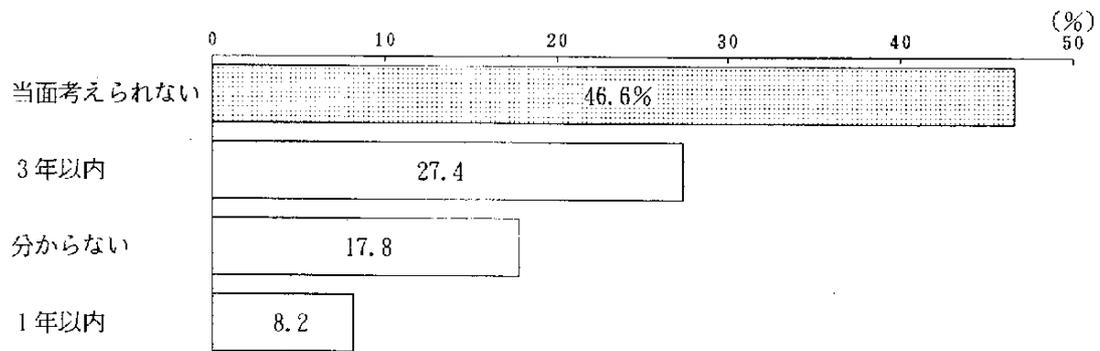
また、今後の提供予定を見ても、前回と明確な違いが出てきている。すなわち、「当面考えられない」が46.6%でトップであることには変わりないが、「3年以内に提供」が前回より2ポイント増の27.4%を集めて2位になっている。同様に「1年以内」も3.4ポイント増大している。一方で「分からない」は10ポイント以上減少しており、画像・映像データに関する考え方が徐々にではあるが明瞭になりつつあることを示している(図表3-31)。

(3) 今後提供予定の画像・映像データベースの内容

今後、画像・映像データベースを製作あるいは提供する場合、どんな内容のデータベースを考えているか自由記入してもらったところ、「商品カタログ」など商品情報が4件(回答22社)、「ニュース」、「報道写真」などが同じく4件、「天気図」など気象情報が3件あった。



図表3-30 提供中の画像・映像データベースの位置づけ (N=32; 複数回答)



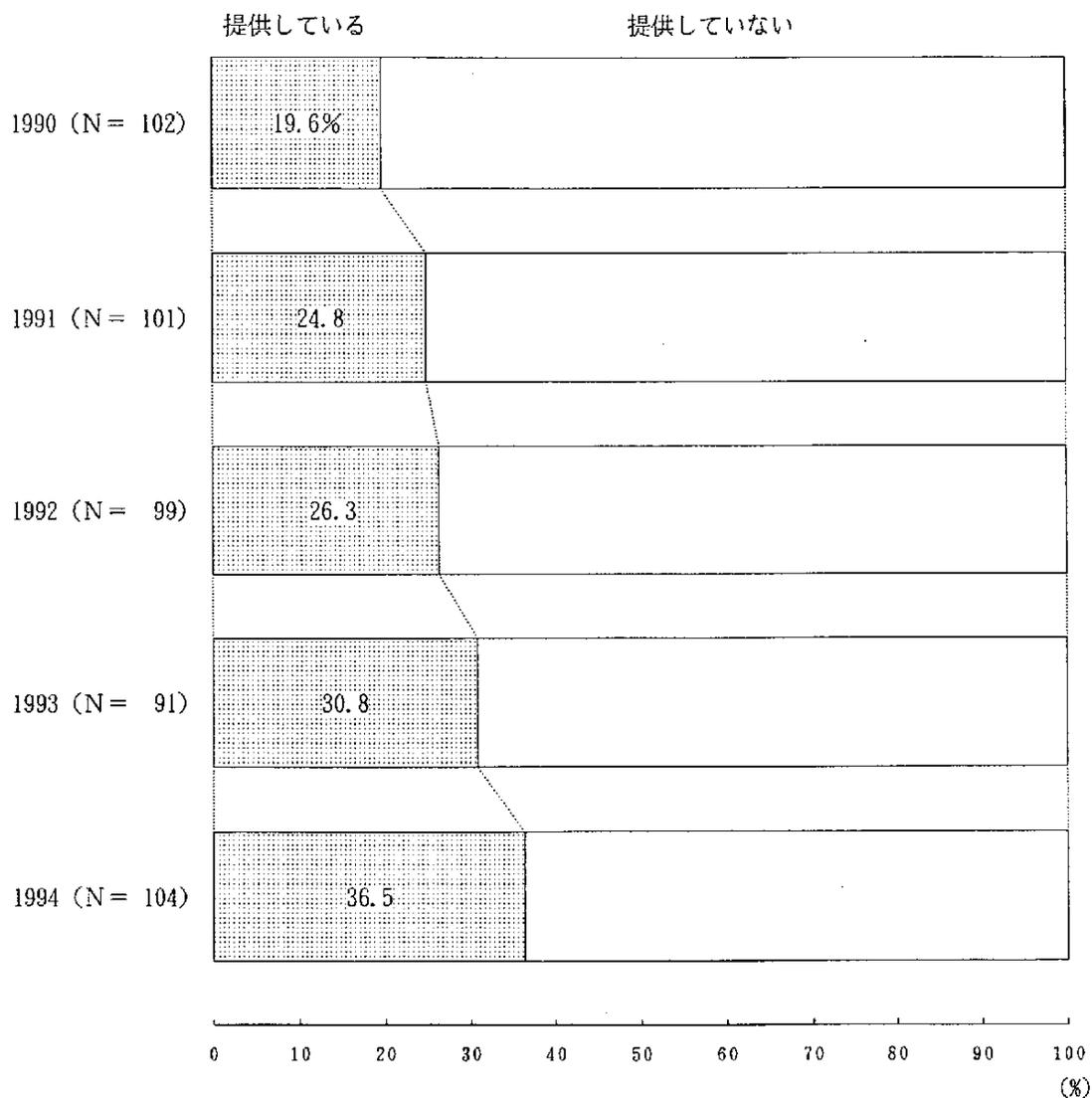
図表3-31 画像・映像データベースの今後の提供時期 (N=73)

3.9 CD-ROMによるデータベース提供

(1) 提供の有無

CD-ROMによるデータベースを提供している企業は、回答104社の36.5%となった。この比率は毎年着実に増大している。ちなみに、過去5年間の提供比率は、1990年の19.6%を皮切りに、24.8%、26.3%、30.8%、36.5%と上昇傾向を描いている（図表3-32）。

図表3-32 CD-ROM化されたデータベースの提供の有無



(2) CD-ROMデータベースの分野

回答37社について、どんな分野でCD-ROMデータベースを提供しているか見ると、「一般」25社、「ビジネス」16社、「自然科学・技術」15社となっている。細分化した分野で見ると、トップ5は以下のとおり。①「書誌／図書・刊行物情報」8社、②「新聞／雑誌／ニュース」8社、③「科学技術／特許」7社、④「医・薬学／バイオ／化学」6社、⑤「企業・財務情報」5社（図表3-33）。

図表3-33 CD-ROM化されたデータベースの提供状況（企業数）

	現在提供中 (N=37)	今後の予定 (N=37)
〔一般〕	[25]	[16]
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	1	1
辞(事)典／百科／ディレクトリー	3	3
CAI	1	-
書誌／図書・刊行物情報	8	4
人物情報 (Who's Who)	4	1
新聞／雑誌／ニュース	8	7
〔ビジネス〕	[16]	[22]
金融／証券／為替／市況情報	2	4
規 格	-	1
企業・財務情報	5	5
経済／ビジネス	3	4
地図・マッピング／電話番号／住所コード	1	4
統計・人口	1	1
法律・法規・判例／税・税務情報	4	3
〔自然科学・技術〕	[15]	[12]
医・薬学／バイオ／化学	6	5
エネルギー／資源／環境	2	-
科学技術／特許	7	3
コンピュータ／ソフトウェア	-	1
建築・建設	-	1
数学／農業・農学	-	1
材料・素材	-	1
〔人文・社会科学〕	[0]	[2]
芸術・文化／文学・歴史	-	1
図書館・情報科学	-	1
そ の 他	[3]	[1]
合 計	59	53

また、提供中のタイトル数で特に多いのは、①「医・薬学／バイオ／化学」112件、②「科学技術／特許」84件、③「雑誌／図書・刊行物情報」79件、「辞典／百科／ディレクトリー」52件などとなっている（図表3-34）。

図表3-34 CD-ROM化されたデータベースのタイトル数（のべ件数）

		提供中（のべ件数） （N=26）	提供予定（のべ件数） （N=21）
〔一般〕		[189]	[35]
1	オーディオ・ビジュアル・ゲーム・娯楽	6	5
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	52	11
5	雑誌／図書・刊行物情報	79	4
6	人物情報（Who's Who）	2	—
7	新聞／雑誌／ニュース	50	15
〔ビジネス〕		[48]	[43]
10	金融／証券／為替／市況情報	4	6
11	規格	—	5
12	企業・財務情報	7	6
13	経済／ビジネス	20	6
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	3	9
17	統計・人口	3	4
19	法律・法規・判例／税・税務情報	11	7
〔自然科学・技術〕		[209]	[17]
20	医・薬学／バイオ／化学	112	15
22	エネルギー／資源／環境	13	—
24	科学技術／特許	84	1
25	コンピュータ／ソフトウェア	—	1
合 計		446	95

3.10 インターネット利用について

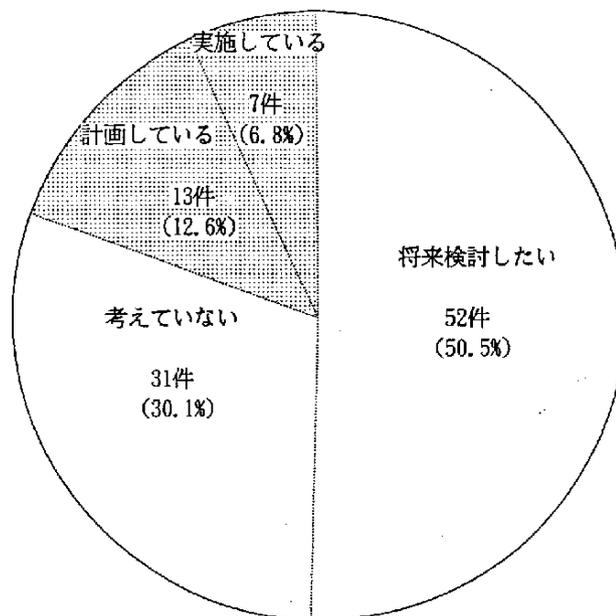
(1) 利用の有無とその理由

今回調査で初めて設けた質問である。電子メールはもとより、情報の入手や発信のツールとして話題のインターネットに関して、データベース・サービス企業としての利用状況を把握するのがねらいである。

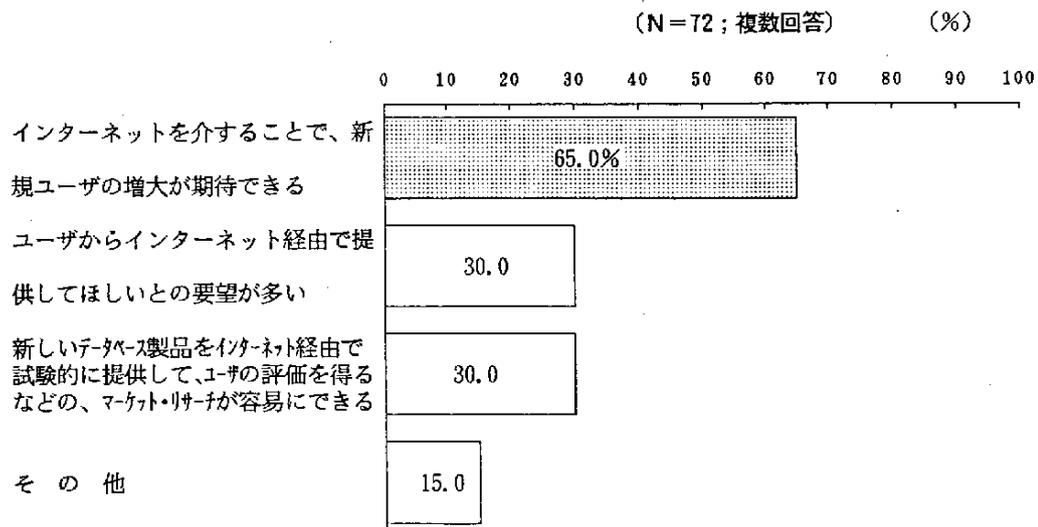
まず、回答103社について見ると、インターネットを介したデータベース・サービスを「実施している」企業は7社（6.8%）であった。また、「計画している」が13社（12.6%）あり、まだ数は少ないものの全体の2割弱が実施あるいは計画中ということになる（図表3-35）。

これらの企業に、その理由を聞くと、「新規ユーザーの獲得が期待できる」というのが65%で圧倒的に多かった（図表3-36）。

図表3-35 インターネットを介したデータベース・サービスの実施状況（N=103）



図表3-36 インターネットを介したデータベース・サービスを実施・計画している理由



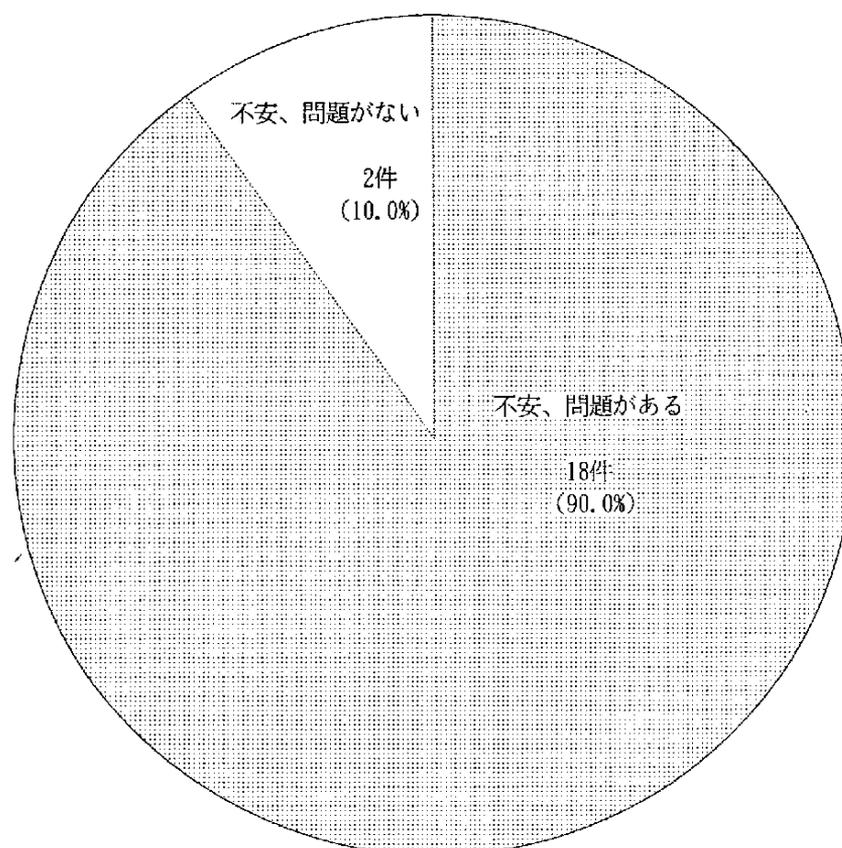
(2) 利用上の不安/問題点

現在、インターネットを介してデータベース・サービスを実施あるいは計画中の企業に、不安あるいは問題点について尋ねたところ、90%が「不安・問題あり」としている。不安・問題無しは僅か2件のみであった（図表3-37）。

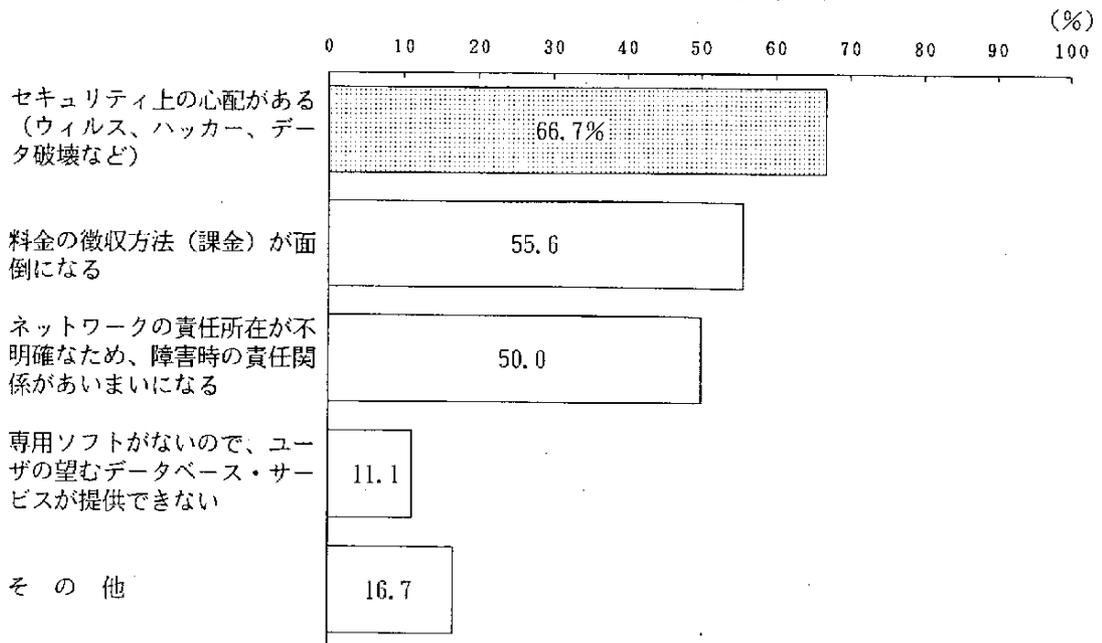
次に、不安・問題点の内容としては、「セキュリティ上の心配」（ウイルス、ハッカー、データ破壊など）が66.7%で最も多かった。この他では、課金が面倒あるいは障害時の責任関係の不明確さ等も50%以上が指摘している（図表3-38）。

また、インターネットを介したデータベース・サービスを考えていない理由としては、「メリットがはっきりしない」が圧倒的に多く43.8%（回答数64；複数回答）。以下、不安・問題点と同様、セキュリティ、課金、責任所在などに関連する問題が理由として上げられている。一方において、「インターネットの仕組みがよく分からない」とするものも23%強あり、インターネットがこの業界ではまだ定着していないことを裏付けている（図表3-39）。

図表3-37 インターネットを介したデータベース・サービスの実施・計画しているなかで、不安な点or問題点の有無（N=20）

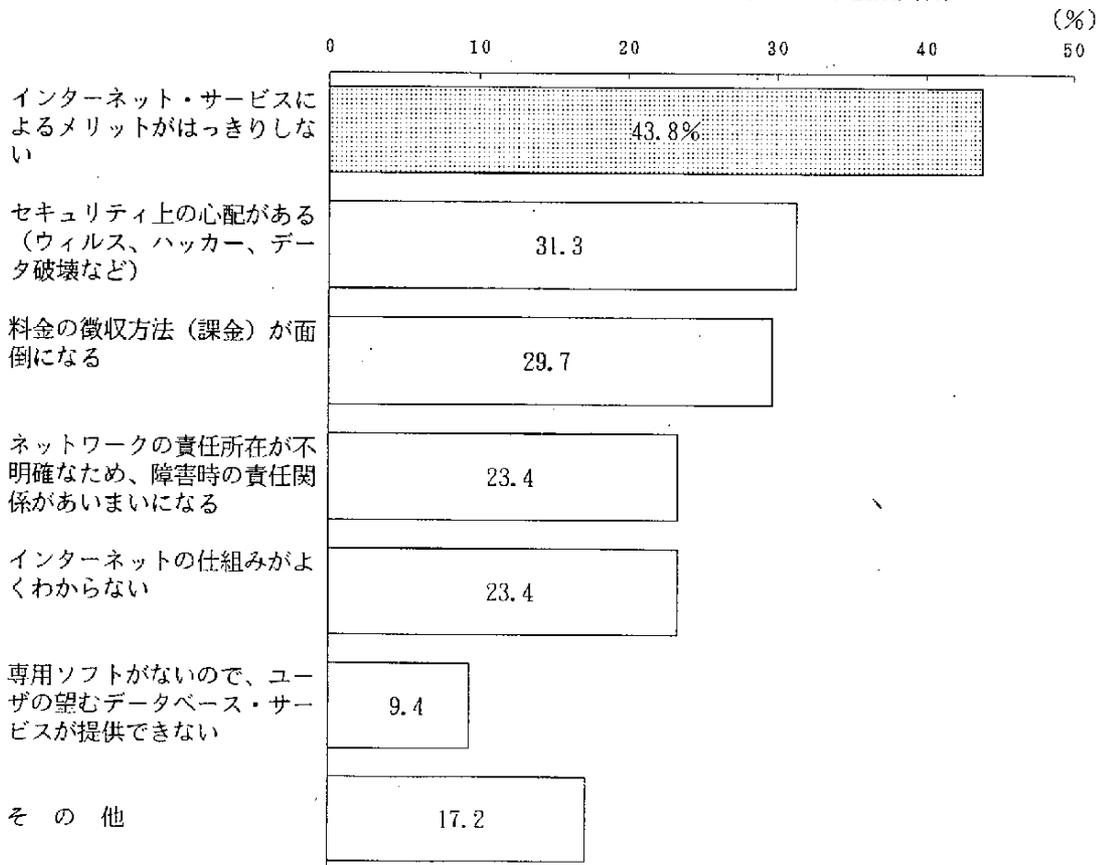


図表3-38 インターネット利用に関する不安、問題の内容について
(N=18; 複数回答)



注: 「その他」には「専用回線の料金が低い」などが含まれている。

図表3-39 インターネットを介したデータベース・サービスを考えていない理由
(N=64; 複数回答)

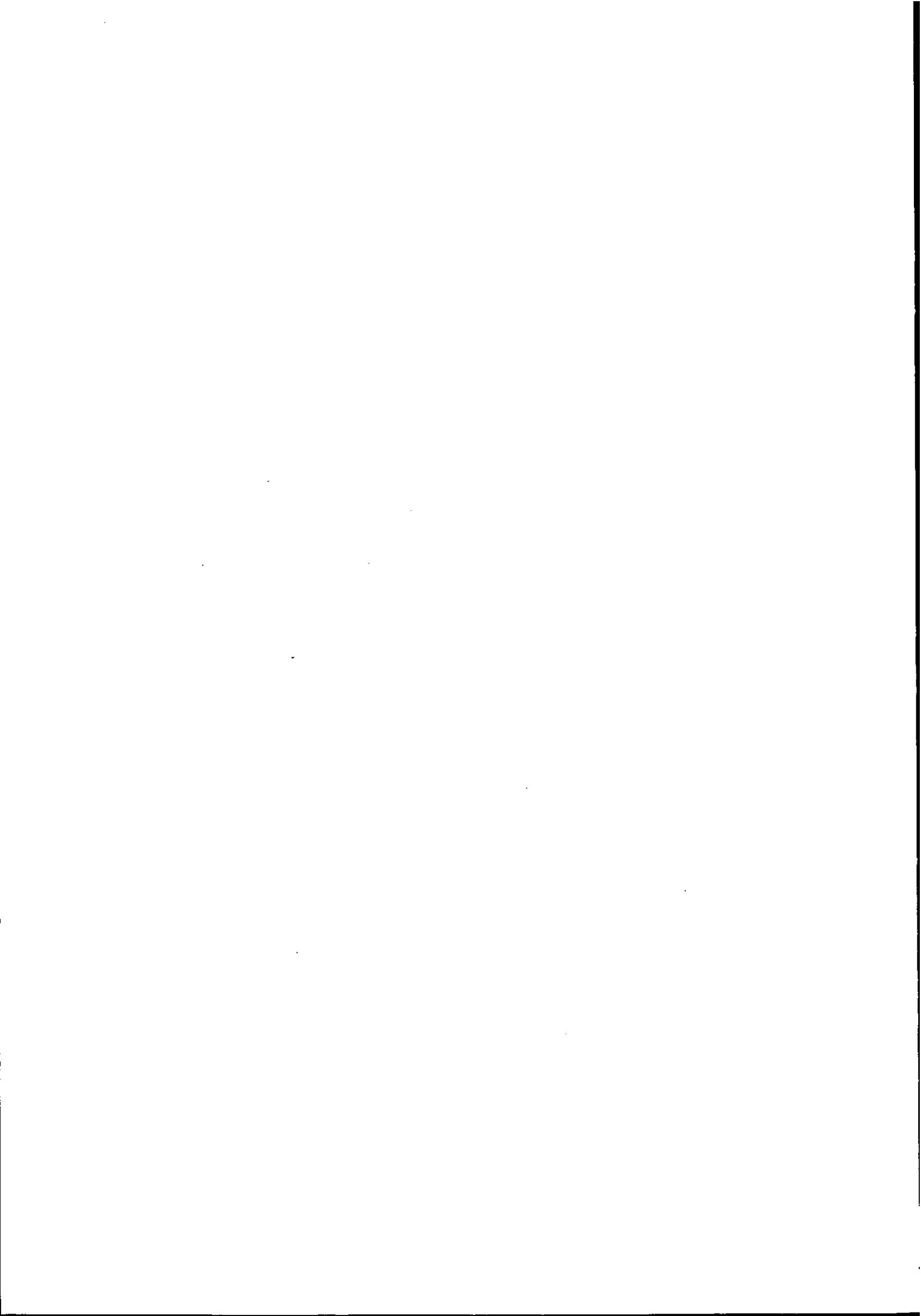


注: 「その他」には「時期尚早」、「特に必要性を感じない」等が含まれている。

「附属資料」の部

(1) 「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」調査票

(2) 「データベース・サービス実態調査（ベンダ編）」調査票



1995年版 データベース白書資料
データベース・サービス実態調査
(1994年9月)

貴社名 (または団体名)									
所在地									
ご回答者役職名	ご芳名								
ご回答者連絡先電話番号	内線								
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
最近1年の年商 (銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入学等)	15	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の) 定員数をご記入下さい。	20	十万	万	千	百	十	人		

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。
 ・本調書におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
 ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1995年5月頃)。
 ・本調査に関するお問い合わせ先
 財日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382
 (データベース・サービス実態調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業種グループ	含まれる業種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

貴社の関連業種³¹

問2. 貴社ではデータベース(*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 使っている。 2. 現在は使っていないが、以前使っていた。 3. 使ったことがない。]

2とお答えの方は問11へ、3とお答えの方は問16へお進み下さい。

(*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。以下のものを含みます。

- ・商用オンライン・データベース・サービス (パソコン通信を除く)
- ・パソコン通信によるデータベース利用
- ・商用オフライン・データベース・サービス (MT、CD-ROMなど)

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 年間利用金額について

	1993年度 実績 (万円)					1994年度 予定 (万円)						
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万
国産データベース												
海外製データベース												
合 計												

(2) 貴社における1993年度の部門別データベース・サービスの
利用状況について
(利用金額ベースでご回答下さい)

企 画 部 門	75		
調 査 部 門	76		
研 究 部 門	81		
特 許 部 門	84		
システム開発部門	87		
生 産 部 門	90		
営 業 部 門	93		
総 務 部 門	96		
そ の 他 の 部 門	99		
合 計	100	0	0

(3) 貴社における1993年度の利用金額の多い上位5種のオンライン・サービス名(除くパソコン通信)に
ついて次頁の表1を参考にして番号でご回答下さい。また、よく利用するデータベース名(ファイル名)
5種類を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

順位	システム名	
	1	2
(例)		(99のときは具体名)
102	1	
104	2	
106	3	
108	4	
110	5	

順位	データベース名 (ファイル名)	
	0	1
(例)		(99のときは具体名)
112	1	
114	2	
116	3	
118	4	
120	5	

表1 サービスシステム名一覧

1	BRANDY	(東洋情報システム)
2	BRS	(Maxwell Online, Inc.)
3	COSMOS	(帝国データバンク)
4	C&C VAN データベースサービス	(日本電気)
5	DIALINE	(E・A・L・A情報ネットワーク)
6	DIALOG	(DIALOG Information Service, Inc.)
7	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
8	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリ)
9	G-Search	(G-Search)
10	JOIS	(日本科学技術センター)
11	LEXIS	(Mead Data Central)
12	MAIN	(時事通信社)
13	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
14	NEEDS-TS	(日本経済新聞社)
15	NEXIS	(Mead Data Central)
16	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
17	ORBIT	(Maxwell Online, Inc.)
18	PATOLIS	(日本特許情報機構)
19	QUICK ビデオ1	(QUICK)
20	STN International	(日本科学技術情報センター)
21	Telerate	(Telerate Systems, Inc.)
22	TSR	(東京商工リサーチ)
23	ロイターモニターサービス	(Reuter Limited)
24	日経テレコン	(日本経済新聞社)
25	NACSIS-IR	(学術情報センター)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY	(BRANDY)
3	CA	(JICST/STN)
4	CA-SEARCH	(BRS, DATA-STAR, DIALOG)
5	CLAIMS	(DIALOG, QUESTEL)
6	COMPENDEX	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
7	COSMOS 2 (帝国データバンク企業情報)	(COSMOS日経テレコン, G-Search等)
8	EMBASE	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
9	FSTA	(JOIS, ORBIT)
10	INPADOC	(DIALOG, PATOLIS)
11	INSPEC	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
12	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS)
14	JAPAN-MARC	(DIALINE)
15	MEDLINE	(MEDLING, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
16	NTIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
17	PTS-PRONT	(BRS, DATA-STAR, DIALOG 他)
18	QUICK ビデオ1	(QUICK ビデオ1)
19	REGISTRY	(STN)
20	TSR-BIGS (東京商工リサーチ企業情報)	(DIALINE, G-Search, Mibase, 日経テレコン)
21	WHO	(NICHIGAI-ASSIST, G-Search)
22	WPI	(DIALOG, ORBIT, QUESTEL)
23	朝日新聞記事データベース	(日経テレコン, G-Search等)
24	商標ファイル	(PATOLIS)
25	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS)
26	日経記事ファイル	(DIALINE, G-Search, NEEDS-IR, 日経テレコン)
27	日経総合経済ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
28	日経財務ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
29	日経POS	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
30	日経 WHO'S WHO	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
31	毎日新聞記事データベース	(G-SEARCH, 日経テレコン等)
32	読売新聞記事データベース	(G-SEARCH, 日経テレコン等)
99	その他	

問4. 商用データベースの利用形態についてご回答下さい。

それぞれの割合について1993年度実績と1994年度予定を利用金額ベースでご記入ください。

	1993年度実績		1994年度予定	
	国産DB	海外DB	国産DB	海外DB
商用オンライン・データベース・サービス(パソコン通信を除く)		%		%
パソコン通信によるデータベース利用		%		%
商用オフライン・サービス: MT		%		%
商用オフライン・サービス: CD-ROM		%		%
商用オフライン・サービス: その他		%		%
合計	100	0	100	0

問5. オンラインで利用している場合の端末機と使用回線の組合せについて該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

伝送速度等		デスクトップ型パソコン	ポータブル型パソコン	ワープロ	専用端末機等
公衆回線	300b/s	184			
	1200b/s				
	2400b/s				
	それ以上				
専用回線	2400b/s	200			
	4800b/s				
	9600b/s				
	それ以上				
ISDN		216			

商用データベースのデータの種類と利用分野

問6. 商用データベースでどのようなデータを利用していますか。また今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータはどれですか(いくつでも)。

	現在利用している		今後利用したい 利用を増やしたい	
	オンライン	オンライン (CD-ROM等)	オンライン	オンライン (CD-ROM等)
テキスト(リファレンス)				
テキスト(ファクト・文字)				
数値				
画像・グラフ(描画による: NAPLPSなど)				
画像(静止画・イメージ: 写真など)				
映像(動画)				
音声				

問7. よく利用する商用データベースの対象分野について、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

対 象 分 野		国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
一 般	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内) ²³⁰			
	新聞/雑誌/ニュース			
	人物/機関情報			
	行政/法律/政治			
	生活関連情報			
	その他			
自 然 科 学	特許 ²⁴²			
	医学/薬学/生命学/生物			
	その他			
社会科学・人文科学 ²⁴⁴				
ビ ジ ネ ス	企業財務/企業情報 ²⁷⁰			
	マクロ経済			
	市場/商品			
	金融/証券/為替			
	その他			
そ の 他 (²⁷⁰)				

問8. 公的データを扱うデータベースの利用についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

データの種類の		利 用 の 有 無		
		利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない / 利用を予定しない
A. 文字データ	1. 政府白書関係 ²⁸²			
	2. 政府委員会資料 ²⁸⁵			
	3. 政府記者発表資料 ²⁸⁸			
	4. その他() ²⁹¹			
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働 ²⁹⁴			
	2. 国民経済・景気・金融 ²⁹⁷			
	3. 国際収支・貿易 ³⁰⁰			
	4. 産業一般 ³⁰³			
	5. 企業関連 ³⁰⁶			
	6. その他() ³⁰⁹			

312

E

データベースの利用者

問9. 社内では主にどのようにデータベースを利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

313	1	データベース検索担当部門に依頼する
314	2	同じ部門内の担当者に依頼する
315	3	情報を必要とする人が自分で検索する
316	4	専門的な検索は依頼し、簡単な検索は自分で行う
317	5	以上の組み合わせで、どれが主とはいえない
318	6	その他()

問10. パスワード数と利用人数についてご回答下さい。

1つのパスワードを平均 人で利用している。

利用上の問題点

問11. 商用データベースを利用して料金に関して不満をお持ちですか(何れかひとつ)。

(1. 不満がある 2. 不満はない)

↳ 2とお答えの方は問15へお進み下さい。

問12. 料金に対する不満があれば、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

	国産データベース	海外製データベース
国産 / 海外		
定額制なので割高である 324		
基本料金+従量制であるが、基本料金が低い 325		
従量制であるが高い 326		
従量制であるために利用料金の見積りができない 327		
通信料金(電話料金)が高い 328		
通信料金(専用回線などネットワーク使用料)が高い		
その他(具体的に:)		

問13. データベースに収録されている情報に対する不満があれば、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

	国産データベース	海外製データベース
国産 / 海外		
情報が不正確なことがある 329		
情報の件数が少ない 330		
検索結果の出力形式が不十分 331		
利用したい情報がない 332		
その他(具体的に:)		

318

F

問14. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

348	1	コマンドが不統一なので不自由である
350	2	ファンクションキーが不十分
351	3	検索方式がコマンド方式しかない
352	4	検索方式がメニュー方式しかない
353	5	キーワードが不足している
354	6	統一ソースが欲しい
355	7	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の 出現頻度が参照できる機能が欲しい ^(※1)
356	8	ダウンロードができない
357	9	Gateway 機能がほしい ^(※2)
358	10	エキスパート・システムを応用した機能が欲しい
359	11	自然言語を検索言語として使いたい ^(※3)
360	12	機械翻訳を機能として持っていない
361	13	接続手順が煩しい
362	14	検索速度が遅い
363	15	その他（ ）

→ 現在利用していない方は
問16へお進み下さい。

(※1) DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指します。

(※2) ここでは、例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指します。

(※3) ここでの自然言語とは、日常使っている言葉のことを指します。

今後の利用予定

問15. 商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいとお考えですか。該当する番号に

○印をおつけ下さい（いくつでも）。

364	1	利用できるデータベースを増やす
365	2	社内システム（社内LANなど）に接続して、社員だれもが使えるようにする
366	3	利用の高度化を図る（データをダウンロードして加工処理するなど）
367	4	より低料金のサービスを探して、経費削減を図る
368	5	使用料を減らして、経費削減を図る
369	6	その他（具体的に： ）

→ 問17へお進み下さい。

インハウス・データベース

問19. 貴社ではインハウス・データベース（企業内データベース）をお持ちですか。番号でお答え下さい。

〔1. ある 2. ない〕 469

↳ 2とお答えの方は問27へお進み下さい。

問20. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する番号に○印と構築年度もご記入下さい（いくつでも）。また、各々のデータベースを主に使用している部門についても番号でご記入下さい（多い順に3つまでの選択）。

(西暦下2桁)

(西暦下2桁)

(西暦下2桁)			(西暦下2桁)		
内容	構築年度	利用部門	内容	構築年度	利用部門
1 在庫管理			9 生産・部品管理		
2 顧客管理			10 運行・座席管理		
3 人事管理			11 統計業務		
4 資料管理			12 企業信用		
5 財務管理			13 記事(新聞等)		
6 経営管理			14 POS(売れ筋情報)		
7 特許管理			15 技術情報		
8 人物・会員情報					
16 その他()					

1 企画部門
2 調査部門
3 研究部門
4 特許部門
5 システム開発部門
6 生産部門
7 営業部門
8 総務部門
9 その他の部門

問21. インハウスデータベース構築の目的についておたずねします。該当するものに○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1 販売促進の効率化	7 図書、資料、文書等企业内情報の有効活用
2 在庫管理の効率化	8 商品開発のための市場ニーズ情報把握
3 経営管理事務処理の効率化	9 無店舗販売等新規事業形態への進出
4 受発注事務の効率化	10 業界VAN等共同利用型システムへの参画
5 決済事務の効率化	11 S I S等経営戦略での活用
6 物流、配送の効率化	12 その他()

問22. 貴社のインハウス・データベースは社外のネットワークに接続されていますか（何れかひとつ）。

〔1. 接続している 2. 接続していない〕 578

↳ 2とお答えの方は問24へお進み下さい

問23. 問22で社外のネットワークに接続されている場合、3年前と現在の接続ネットワーク数についてご記入ください。

3年前 件

現在 件

585

I

問24. 現在接続されているネットワークでどのような相手先とデータの流通を行っていらっしゃいますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

586	1	資材（部品／材料）調達先
587	2	生産委託先
588	3	物流委託先
589	4	販売代理店
590	5	関連会社／子会社
591	6	その他

問25. データベース・システムの構築・運用にあたって、業務を経理システムや生産管理などの定型利用（大量処理）と個々人の企画立案、意思決定などを支援する非定型利用に分けて考えますと、貴社は下記のどれに該当しますか（ひとつだけ）。

592	1	現在は定型中心だが、今後は非定型分野を拡充する
593	2	定型中心で、今後も変わらない
594	3	定型、非定型業務とも高度に利用されている
595	4	定型、非定型業務ともデータベース化されていない
596	5	その他（具体的に： _____ ）

問26. 貴社のインハウス・データベースでどのような種類のデータを使用していますか。現在使用しているデータと今後利用したい、あるいは拡充したいデータを選んで○印をおつけ下さい（いくつでも）。

		現在使用 している	今後使用、 拡充する
テキスト（リファレンス）	597		
テキスト（ファクト・文字）	599		
数値	601		
画像・グラフ（描画による：NAPLPSなど）			
画像（静止画・イメージ：写真など）	605		
映像（動画）	607		
音声	609		

インターネットについて

「インターネット」は米国国防省で1969年に研究開発基盤として構築されたARPANetから発展したネットワークであり、インターネットプロトコルを用いたネットワークを相互に接続するネットワークとして現在世界的規模で普及しつつあります。

問27. 貴社では「インターネット」を利用していますか。（何れかひとつ）。

1. 現在利用している。
 2. 現在利用していないが、今後利用したい。
3. 今後も利用する必要はない、または不明。

↳ 3とお答えの方は問31へお進み下さい

問28. 貴社では「インターネット」にどのように接続して利用していますか、あるいは利用する予定ですか。

該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

613	1	非商用全国ネットワーク（SINET, WIDE等）から利用
614	2	非商用地域ネットワーク（TRAIN, ORIONS等）から利用
615	3	商用ネットワーク（Spin, IJ等）から利用
616	4	パソコン通信（NIFTY-Serve, PC-VAN等）から利用

問29. 「インターネット」をどのような目的で利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当する番号に

○印をおつけ下さい（いくつでも）。

617	1	電子メール
618	2	電子ニュース
619	3	リモート・ログイン
620	4	ファイル転送
621	5	商用のデータベース検索 （システム名：）
622	6	学術研究用データベースなど、非商用のデータベース検索
623	7	論文等研究成果の公開
624	8	E D I（電子データ交換）
625	9	その他（具体的に：）

問30. 「インターネット」のメリットは何だと思いますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

626	1	データのダウンロード
627	2	通信費用の節約
628	3	情報収集の容易さ
629	4	入手情報の加工が簡単
630	5	利用者が容易に情報提供者になれる
631	6	その他（）

問31. 「インターネット」の利用に関して気になることは何ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

632	1	セキュリティ
633	2	著作権保護
634	3	情報の標準化の欠如
635	4	情報の信頼性が低い
636	5	包括的なインデックス方式がない
637	6	包括的なディレクトリがない
638	7	障害時の責任所在があいまい
639	8	その他（）

(5) パソコン通信で商用データベースを利用して、不満な点がありますか。番号でお答え下さい。

[1. ある 2. ない] 897

└── 2とお答えの方は問33へお進み下さい。

(6) 不満がある場合は、どのような点が不満ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

898	1	利用できるデータベースが少ない
899	2	利用料金が高い
900	3	データベースに接続するまでに時間がかかる
901	4	データベースにつながらないことが多い
902	5	回線が満杯でパソコン通信につながらないことが多い
903	6	公私のけじめがつきにくい（仕事と遊びがはっきりしない）
904	7	データベースの検索方法が難しい
905	8	アクセス・ポイントが少ない
906	9	その他（具体的に： _____）

CD-ROMについて

問33. 貴社ではCD-ROM化された商用のデータベースを使っていますか。

[1. 使っている。 2. 使っていない。] 911

└── 2とお答えの方は問38へお進みください。

問34. CD-ROM化されたデータベースをどの分野でいくつご利用になっていますか。次頁の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド				データベース数 (タイトル数)	
(例)		2	4	(99のときは具体例)	
918	1			920	
922	2			924	
926	3			928	
930	4			932	
934	5			936	
合 計					939

表3. CD-ROM分野コード一覧

[一般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	19	法律・法規・判例/税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞(事)典/百科/ディレクトリー	20	医・薬学/バイオ/科学
4	CAI	21	宇宙/地球/海洋・水産
5	書誌/図書・刊行物情報	22	エネルギー/資源/環境
6	人物情報(Who's Who)	23	気象・気候
7	新聞/雑誌/ニュース	24	科学技術/特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ/ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学/農業・農学
10	金融/証券/為替/市況情報	28	材料・素材
11	規格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育/宗教
13	経済/ビジネス	30	芸術・文化/文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学/心理学
16	地図・マッピング/電話番号/住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	その他()

問35. 現在利用しているCD-ROM化されたデータベースのソフトウェア名に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

701	1	広辞苑 (岩波書店)
702	2	リーガルベース (日本法律センター)
703	3	TSR企業情報ファイル (TSRデータサービス)
704	4	日経企業ファイル (日本経済新聞社)
705	5	模範文法 (三省堂)
706	6	CD-HIASK (朝日新聞社)
707	7	J-BISC (国立国会図書館)
708	8	有価証券報告書総覧 (大蔵省印刷局)
709	9	職員録 (大蔵省印刷局)
710	10	公開実用新案公報 (日本特許情報機構)
711	11	公開特許公報 (日本特許情報機構)
712	12	CURRENT CONTENTS (ISI)
713	13	CD-BOOK (日外アソシエーツ)
714	14	DIALOG ON DISK (DIALOG)
715	15	MEDLINE (NML)
716	16	RINFDOC (ORBIT)
717	17	学術雑誌総合目録 (学術情報センター)
718	18	法律判例文献情報 (第一法規出版)
719	19	医学中央雑誌 (医学中央雑誌刊行会)
720	20	その他()

721

N

問36. CD-ROMの利用理由、頻度などについてご回答下さい。

(1) 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

7.2.2	1	一括払いの固定料金である
7.2.3	2	通信コストが不要である
7.2.4	3	予算(支出)管理が立てやすい
7.2.5	4	社内での情報検索の訓練に適當
7.2.6	5	マイクロ資料、印刷物より省スペースである
7.2.7	6	その他()

(2) CD-ROMの利用頻度についてご回答下さい(ひとつだけ)。

(1. 毎日 2. 週2~3回 3. 週1回 4. 月2~3回 5. 月1回) 7.2.8

(3) 1回あたりの平均利用時間についてご記入下さい。

平均 . 時間
7.2.9

問37. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

→ 質問は終わりです。

7.3.2	1	検索スピードが遅い
7.3.3	2	ハードウェア(CD-ROMドライブ)の価格が高い
7.3.4	3	ソフトウェア(CD-ROM化された情報)に割高感がある
7.3.5	4	情報の更新頻度に問題がある
7.3.6	5	検索用ソフトウェアが統一されていない
7.3.7	6	ハードウェアの規格が統一されていない
7.3.8	7	必要な情報がCD-ROM化されていない
7.3.9	8	利用の必要がない
7.4.0	9	その他()

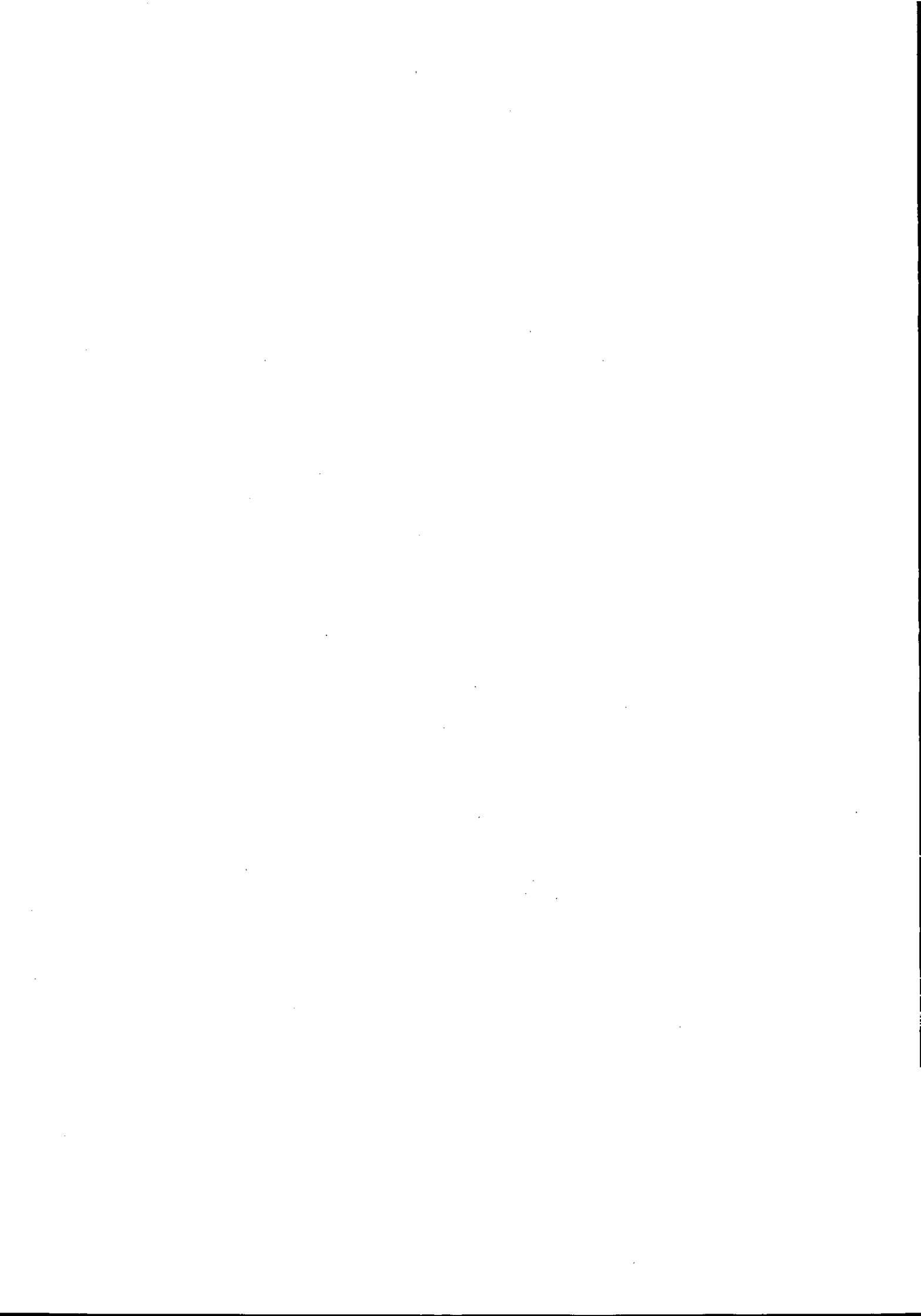
問38. 今後CD-ROMを利用する予定がありますか(何れかひとつ)。

(1. ある 2. ない) 7.4.1

ご協力ありがとうございました

7.4.3 7.4.2 O

7.4.7



ベンダ編

1995年版 データベース白書資料 データベース・サービス実態調査

(1994年9月)

貴社名 (または団体名)									
所在地	〒								
ご回答者役職名				ご芳名					
ご回答者連絡先電話番号	内線								
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
最近1年の年商 (銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入等)	15	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23	十万	万	千	百	十			人

- 本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。
- ・本調書におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
 - ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1995年5月頃)。
 - ・本調査に関するお問い合わせ先
(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382
(データベース・サービス実態調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業種グループ	含まれる業種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種 ²⁹

貴社の関連業種 ³¹

37

A

サービス形態

問2. 貴社の該当するサービス形態に○印をおつけ下さい。

38		プロデューサ (*1)
39		ディストリビュータ (*2)
40		ゲートウェイ (*3)
41		代行検索業 (*4)
42		代理店 (*5)

(*1) データベースを構築する者。

(*2) 自己のコンピュータを運用し、プロデューサからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサのデータベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザに提供する者。

(*3) 電子的な変換機能を用いて、利用者がひとつのデータベースにアクセスすれば、他のデータベースも利用可能になる接続機能を提供する者。

(*4) 顧客の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索の結果を評価し、顧客に提供する者。

(*5) データ権利者ないしプロデューサの著作権事務を代行する者、またはディストリビュータの営業事務を代理する者。

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている ⁴³		
主力ビジネスとは考えていない ⁴⁶		
その他 ⁴⁷		

データベース・サービスの売上高 (1993年度)

問4. 貴社の総売上高 (年商) のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

⁴⁹ . %

₅₂

問5. そのデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース ⁵³			%
海外データベース ⁵⁶			%
合 計	1	0	0 %

問6. また、提供方法別のおおよその比率をご回答下さい。

(「提供していない」場合は0を、「提供しているが割合が分からない」場合は-をご記入下さい)

	国産データベース	海外データベース
オンライン ⁵⁸		
MT (磁気テープ)		
CD-ROM		
その他		
合 計	1	0

問7. 1993年度の貴社におけるデータベース・サービス売上高の前年比伸び率はおおよそどの位でしたか。

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

年率 ⁹³ . %

問8.

① 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

年率 ⁹³ %

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

② 今後5年間にデータベース・サービス業界全体の年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

年率 ⁹³ %

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

期待するメディア等

問9.

① 今後5年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディアは次のどれになるとお考えですか。最も期待できるものを3つまで選び、該当する番号に○印をおつけ下さい。また、それぞれの予想年平均成長率をご記入下さい。

	最も期待できるサービス形態	成長率 (%)
94	1 現行のオンラインデータベースサービス	
96	2 パソコン通信によるデータベース利用	
102	3 FAXサービス	
108	4 衛星通信利用のサービス	
110	5 CATV利用のサービス	
114	6 ダイヤルQ ² 利用サービス	
118	7 個人向け携帯型情報機器 (モバイルコンピュータ, PDA, パソナルコミュニケータ など)	
122	8 MT (磁気テープ)	
126	9 CD-ROM (CD-I, 電子ブック 等を含む)	
130	10 光磁気ディスク	
134	11 今後新たに登場するパッケージ型媒体 (ミニディスクなど)	
138	12 その他: 具体的に ()	

② 今後5年間で最も成長が期待されるデータベースのサービスはどのようなものになるとお考えですか。自由にご記入下さい。

(例) ・旅行予約・通信販売などのトランザクション型サービス

・印刷物の内容をそのままのイメージで入手できるイメージ型データベース・サービス

・CD-ROMによるテキストとイメージの混合型データベース

問10～問15については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方 問10, 11, 12, 13, 14, 15 }
 ディストリビュータの方 問13, 14, 15 } にお答え下さい。
 その他の企業の方 ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサである場合、問10～問12にお答え下さい

問10. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。2に該当する場合はその社数をお答え下さい。

1.43	1	自社でサービス(提供)をしている
1.44	2	他社にデータベースの提供を依頼している

1.45 → 社

問11. データベースを構築する上で、問題となっている点について該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

1.47	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
1.48	2	構築後のメンテナンスコストが負担
1.49	3	初期投資が大きく回収困難(ビジネスとしてのリスク大)
1.50	4	標準化の検討が不足
1.51	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
1.52	6	インデクサ等のデータ作成者が不足
1.53	7	構築に関しての国の助成が少ない
1.54	8	セキュリティ対策への不安
1.55	9	その他()

問12. 公的データについてお聞きします。

① 貴社では公的データをデータベースのソースデータとして利用していますか。番号をご記入下さい。

{ 1. 利用している。 2. 利用していない。 } 1.56

→ 2とお答えの方は⑤へお進み下さい。

②公的データを利用している理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

1.57	1	データに信頼性がある。
1.58	2	毎年あるいは一定期間ごとに更新される。
1.59	3	ニーズが高い。
1.60	4	使用料金が安い。
1.61	5	調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである。
1.62	6	その他()

③現在どんな公的データをソースデータとして利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

データの種類		利用の有無		
		利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない / 利用する予定なし
A. 文字データ	1. 政府白書関係	104		
	2. 政府委員会資料	107		
	3. 政府記者発表資料	170		
	4. その他（ ）	173		
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	176		
	2. 国民経済・景気・金融	179		
	3. 国際収支・貿易	182		
	4. 産業一般	185		
	5. 企業関連	188		
	6. その他（ ）	191		

④公的データを利用して、どんな問題点を感じていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

104	1	ニーズに合ったデータが少ない。
105	2	公的データ利用の手続きが面倒。
106	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない。
107	4	料金が低い。
108	5	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない。
109	6	その他（ ）

→ 問13へお進み下さい。

⑤公的データを利用していない理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

200	1	欲しいデータが公開されていない。
201	2	公的データ利用の手続きが面倒。
202	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない。
203	4	料金が低い。
204	5	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない。
205	6	その他（ ）

貴社がプロデューサあるいはディストリビュータである場合、問13～問15にお答え下さい

問13. 画像などデータの種類についてお聞きします。

- ① 貴社の商用データベースでは、どのような種類のデータを提供していますか。現在提供しているデータと今後提供したい、あるいは拡充したいデータを選んで○印をおつけ下さい（いくつでも）。

		現在提供している		今後提供したい 提供を増やしたい	
		オンライン	オフライン (CD-ROM等)	オンライン	オフライン (CD-ROM等)
テキスト（リファレンス）	207				210
テキスト（ファクト・文字）	211				214
数値	215				218
画像・グラフ（描写による：NAPLPSなど）					222
画像（静止画・イメージ：写真など）					226
映像（動画）	227				230
音声	231				234

- ② ①で画像・映像データを提供している場合、画像・映像データベース・サービスは、貴社にとってどのような位置づけになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

235	1	中心的なサービスである
236	2	部分的なサービスである
237	3	ごく一部でやっている
238	4	将来のため実験的にやっている
239	5	その他（ ）

- ③ ①で画像・映像データを提供していない場合、今後どのようにお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（ひとつだけ）。

240	1	1年以内に開発・提供を予定している
241	2	3年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる
242	3	当面、考えられない
243	4	分からない

- ④ 今後画像・映像データベースを製作、提供する場合、どのような内容のデータベースが考えられますか。ご自由にご記入下さい。

③ インターネットを介したデータベース・サービスを実施（あるいは計画）しているなかで、不安な点あるいは問題点がありますか。番号をご記入下さい。

[1. 不安、問題がある。 2. 不安、問題はない。] 2.97

└── アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

④ 不安、問題の内容について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

2.98	1	料金の徴収方法（課金）が面倒になる。
2.99	2	セキュリティ上の心配がある（ウィルス、ハッカー、データ破壊など）。
3.00	3	ネットワークの責任所在が不明確なため、障害時の責任関係があいまいになる。
3.01	4	専用ソフトがないので、ユーザの望むデータベース・サービスが提供できない。
3.02	5	その他 { }

→ アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

⑤ インターネットを介したデータベース・サービスを考えていない理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

3.03	1	料金の徴収方法（課金）が面倒になる。
3.04	2	セキュリティ上の心配がある（ウィルス、ハッカー、データ破壊など）。
3.05	3	ネットワークの責任所在が不明確なため、障害時の責任関係があいまいになる。
3.06	4	専用ソフトがないので、ユーザの望むデータベース・サービスが提供できない。
3.07	5	インターネットの仕組みがよくわからない。
3.08	6	インターネット・サービスによるメリットがはっきりしない。
3.09	7	その他 { }

ご協力ありがとうございました。

311

--	--	--	--	--

310

I

315



データベース・サービス実態調査

発行日 平成7年3月

発行 財団法人データベース振興センター
〒105
東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル7階
TEL 03-3459-8581

印刷所 株式会社美行企画
〒101
東京都千代田区神田錦町2丁目5番地
TEL 03-3219-2971

